

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年4月6日提出
【計算期間】	第10特定期間（自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日）
【ファンド名】	ノムラ・グローバル・オールスターズ (以下「ファンド」といいます。なお、ファンドの愛称を「GA10」とします。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩 崎 俊 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- [1] 日本、先進国、新興国^{※1}の各株式、日本、米国、欧州、豪州、新興国の各債券^{※2}、ハイ・イールド債^{※3}、および世界の不動産投資信託証券^{※4}（REIT）の10の資産（アセットクラス）について、各アセットクラスを実質的な投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、信託財産の純資産総額に対して概ね均等（各10%程度）に、バランスよく分散投資を行ない、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指して運用を行ないます。

※1 「新興国」とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

※2 「債券」とは、国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債などをいいます。

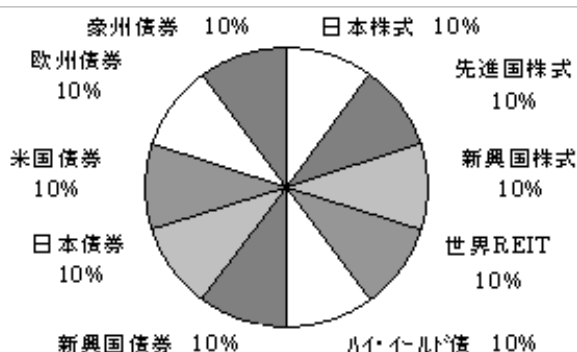
※3 「ハイ・イールド債」とは、債券などの格付機関（スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P社）、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいい、当ファンドにおいては、主として外国のハイ・イールド債に実質的に投資します。

※4 「不動産投資信託証券」とは、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている各不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

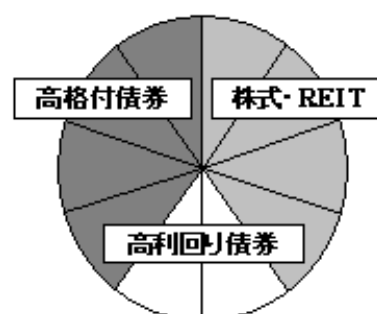
- [2] アセットクラス毎に、運用において優れていると判断した投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行ないます。

※投資する投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

<投資資産配分のイメージ①>



<投資資産配分のイメージ②>



- [3] 投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）からの助言を受けます。

- [4] 為替ヘッジは行いません。

[5] 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日（当該日が休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に分配を行ないます。

◆毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

受益権の信託金限度額は5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ノムラ・グローバル・オールスターズ）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券、 不動産投信) 資産配分固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRP(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRPをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
(2) TOPIX
(3) その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

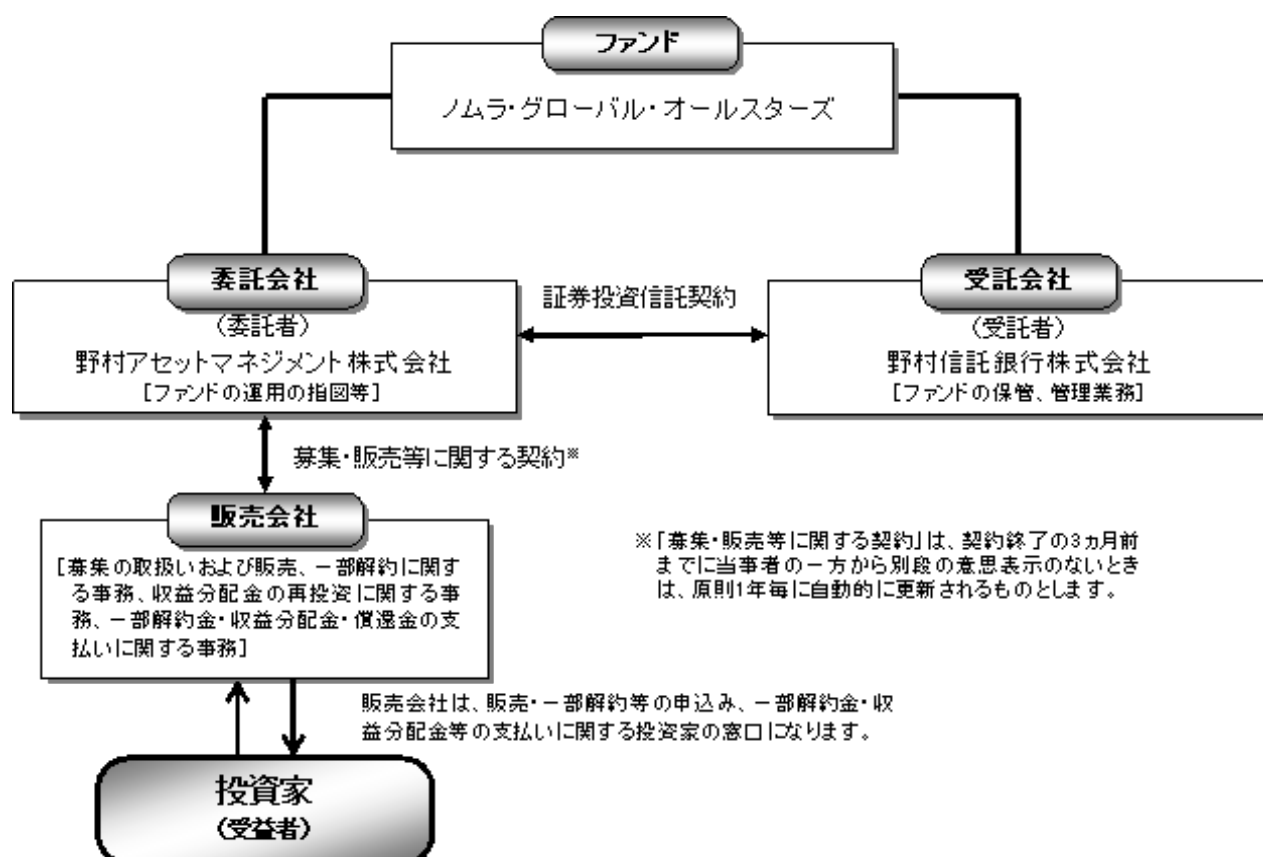
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

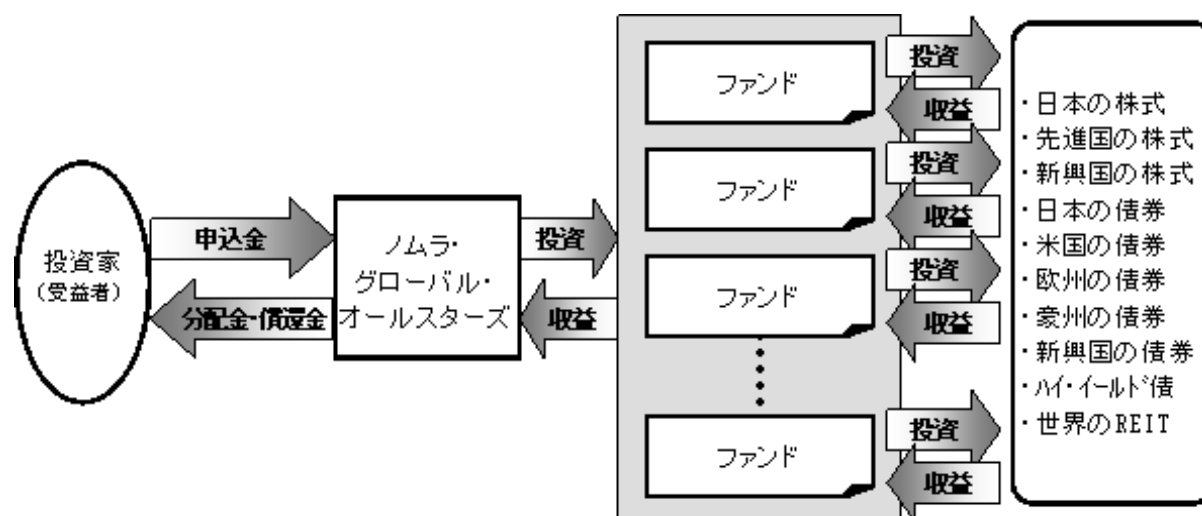
(2) 【ファンドの沿革】

平成19年2月21日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンドは複数の投資信託（ファンド）への投資を通じて、実質的に日本、先進国、新興国の各株式、日本、米国、欧州、豪州、新興国の各債券、ハイ・イールド債、および世界のREITに投資を行います。



※ファンドが主要投資対象とする各証券投資信託の運用の方針等については、「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針」をご参照ください。

※「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

委託会社の概況

■委託会社■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] 10のアセットクラス（10の資産）を考慮して選択した、複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

◆各投資信託証券への投資にあたっては、概ね均等（各10%程度を基本投資割合とします。）に行ない、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン的追求を目指して運用を行ないます。

※将来の市場構造の変化等によっては、投資対象のアセットクラスの分類方法や数を見直す場合があります。

◆アセットクラス毎に、運用において優れていると判断した投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行ないます。

※投資する投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

[2] 為替ヘッジは行ないません。

◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

[3] 投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）からの助言を受けます。

《（参考）野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて》

■野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの概要■

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、ファンド・オブ・ファンズの運用を主たる業務とし、同時に、投資信託の分析評価、年金運用機関の調査・評価、オルタナティブ（代替）投資商品評価に携わる、野村グループの投資顧問会社です。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

日本、先進国、新興国の各株式、日本、米国、欧州、豪州、新興国の各債券、ハイ・イールド債、および世界のREITの10の資産について、各アセットクラスを実質的な投資対象とする投資信託証券※を主要投資対象とします。

※投資信託および投資法人の、受益証券または投資証券（振替受益権または振替投資口を含みます。）をいいます。

デリバティブの直接利用は行ないません。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限るものとします。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として別に定める複数の投資信託証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

◆ファンドは、以下に示す投資信託証券を主要投資対象とします。

■投資対象とする投資信託証券■

実質的な主要投資対象	投資信託証券
日本株式	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
先進国株式	野村海外株式マザーファンド
新興国株式	ノムラ・アパディーン新興国株 マザーファンド
日本債券	ノムラ日本債券オープン マザーファンド
米国債券	ノムラ・ブラックロック米国債券オープン マザーファンド
欧州債券	ノムラ・インサイト欧州債券 マザーファンド
豪州債券	野村豪州債券ファンド マザーファンド
新興国債券	野村エマージング債券マザーファンド
ハイ・イールド債	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド
世界REIT	ノムラ・CBRE グローバルリート マザーファンド

上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

なお、以下に各投資信託証券の特色、投資制限、関係法人、委託会社の概要もしくは外部委託先の概要を記載します。

今後、投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

《ファンドの特色》

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- ①運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- ②わが国の株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。
- ③株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

《委託会社の概要》

野村グループの資産運用会社で、日本の資産運用業界のリーディング・カンパニーです。日本最大級の調査体制を活用し、マクロからミクロまで一貫した調査を展開しています。また、豊富な情報力と長年の運用実績に基づく確固とした運用スタイルを構築しています。

野村海外株式マザーファンド

《ファンドの特色》

- ①日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
- ②銘柄の選定に当っては、独自のボトムアップ調査を通じて、高成長かつ割安な銘柄をグローバルな観点で識別します。また、国別・産業別配分に配慮し、幅広く分散投資を行ないます。
- ③株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑤Wellington Management Company, LLP（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

《外部委託契約について》

委託する範囲	株式等の運用		
委託先名称	Wellington Management Company, LLP （ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）		
委託先所在地	米国 マサチューセッツ州 ボストン市		
委託に係る費用	「野村海外株式マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、次の率を乗じて得た額とします。		
	マザーファンドの平均純資産総額		外部委託先報酬率
	250億円以下の部分		年0.50%
	250億円超の部分		年0.45%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

1928年から運用業務を展開する、米国で最も歴史のある独立系運用会社のひとつです。米国ボストンに本拠を構え、世界最大規模のサブ・アドバイザー（投資信託などの再委託運用を行なうマネジャー）としても、株式運用を含めて高い評価を受けています。

ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド

《ファンドの特色》

- ①新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。なお、一部、転換社債および転換社債型新株予約権付社債ならびに償還金額等が株価に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合もあります。また、株式にかかる指数を対象とした有価証券指数等先物取引や有価証券店頭指数等スワップ取引を適宜活用する場合があります。
- ②新興国の株式への投資にあたっては、企業訪問等のリサーチによるボトムアップアプローチをベースに、企業の質（フランチャイズ、利益成長力、経営、財務基盤）、バリュエーション等の観点から銘柄の選定を行ないます。

＜当面の投資プロセス＞

(1) 定性分析

- ・エマージング・マーケットの全上場銘柄を理論上の投資ユニバースとし、継続的な企業訪問による詳細な調査を通じて投資候補銘柄を選定します。
- ・フランチャイズ（固有の競争力、独自の強み）、コア事業の利益の成長力、経営陣、財務基盤といった観点から質の高い銘柄に投資候補銘柄を絞込みます。

(2) バリュエーション分析

- ・PERや配当利回り、純資産価値などのデータを用い、市場価格や業界内の競合企業との対比といった観点からバリュエーションの分析を行ない、株価のダウンサイド・リスクを確認し、投資銘柄を選定します。

(3) ポートフォリオ構築

- ・最も魅力的な銘柄群に対するエクスポージャーの最大化を図るとともに、流動性や地域・セクターの分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

＊上記の投資プロセスは、今後見直しを行なう場合があります。

- ③株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向等によっては、一時的に株式の組入比率を引き下げる場合があります。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑤Aberdeen Asset Managers Limited（アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド）およびAberdeen Asset Management Asia Limited（アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド）※に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ※Aberdeen Asset Managers Limitedおよび Aberdeen Asset Management Asia Limitedは、委託会社に対する約定の報告等事務業務の一部をBNP Paribas Securities Services UK Limitedに代行させます。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド

《外部委託契約について》

委託する範囲	株式等の運用	
委託先名称	Aberdeen Asset Managers Limited (アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド)	Aberdeen Asset Management Asia Limited (アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド)
委託先所在地	英国 アバディーン市	シンガポール共和国 シンガポール市
委託に係る費用	「ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、それぞれ次の率を乗じて得た額とします。 （アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド）	
	マザーファンドの平均純資産総額	外部委託先報酬率
	275億円以下の部分	年0.325%
	275億円超の部分	年0.30%
	（アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド）	
	マザーファンドの平均純資産総額	外部委託先報酬率
	275億円以下の部分	年0.325%
	275億円超の部分	年0.30%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

英国スコットランドにルーツを持ち、全世界にアセットマネジメントビジネスを展開する、120年以上の歴史を持つ資産運用会社グループです。特に新興国資産の運用に強みを持ちます。「企業の質（クオリティ）」に徹底してこだわり、チーム一体となった運用が特長です。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

《ファンドの特色》

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

- ①公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
- ②投資する公社債は、主として、NOMURA-BPI総合の構成銘柄および投資適格格付公社債（投資適格格付（BBB格相当以上、BBB－を含みます。）を有している公社債とし、格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。以下同じ。）とします。なお、投資適格格付公社債以外の公社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、原則としてB格相当以上（B－を含みます。）の格付を有しているものだけに限り投資できるものとします。
- ③ポートフォリオのデュレーションは、原則としてNOMURA-BPI総合のデュレーションの±20%程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- ④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①株式への投資は行ないません。
- ②外貨建資産への投資は行ないません。
- ③デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

《委託会社の概要》

野村グループの資産運用会社で、日本の資産運用業界のリーディング・カンパニーです。日本最大級の調査体制を活用し、マクロからミクロまで一貫した調査を展開しています。また、豊富な情報力と長年の運用実績に基づく確固とした運用スタイルを構築しています。

ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド

《ファンドの特色》

①米国ドル建の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行います。

②公社債への投資にあたっては、主として、(i)米国の国債（政府機関債を含む。以下同じ。）（以下「米国国債」といいます。）、(ii)会社およびその他の発行体によって発行された債券（以下「社債」といいます。）および(iii)下記に規定しているアセット・バック証券の、3つのセクターの証券に配分し、信用格付の高い証券を中心に投資することを基本とします。

ファンドは、米国国債、社債およびアセット・バック証券の、3つのセクターの証券を、バランス良く配分したポートフォリオを維持することを基本とします。ただし、その投資割合は、市況動向、市場環境および他の要因を勘案して、適宜、機動的に変更します。なお、市況動向等を勘案し、米国国債、社債またはアセット・バック証券のいずれかにその資産の100%を上限として投資する場合があります。

ファンドの投資戦略および意思決定プロセスにおいては、以下の点に主として重点をおきます。

(i)相対価値に基づくセクター・ローテーションおよび銘柄の選択

(ii)デュレーション管理

(iii)個別銘柄およびポートフォリオのバリュエーションに関する厳密な定量分析

(iv)徹底した信用分析

米国国債への投資に関しては、主として、米国の政府および政府機関によって発行または、元本および利息の支払いが保証されている債券に投資します。

社債投資に関しては、分散ポートフォリオを構築・維持することを基本とし、投資機会の獲得と投資リスクの最小化を行なうためにクレジット調査・分析を含む専門的投資技術・知識を活用することを基本とします。

アセット・バック証券とは、主として米国ドル建のモーゲージ・バック証券（「MBS」）、コマーシャル・モーゲージ・バック証券（「CMBS」）、（狭義の）アセット・バック証券（「ABS」）およびこれらに類似した証券などを総称していいます。アセット・バック証券への投資に関しては、分散ポートフォリオを構築・維持することを基本とします。アセット・バック証券のセクター配分および個別銘柄の選択にあたっては、各セクターや個別銘柄のリターンおよびリスク特性の分析に基づき行なうことを基本とし、適宜機動的に変更します。

ファンド全体のデュレーションは、通常、米国債券の市場指標のデュレーションを中心としてその±20%の変動幅の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

投資する証券は、主として、投資適格格付（BBB－、Baa3ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。ただし、信託財産の純資産総額の10%を限度として原則としてB格相当以上（B－、B3ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格付が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるもの）の投資適格格付未満の証券へ投資できるものとします。

③投資する外貨建資産は、主として米国ドル建の公社債等とし、米国ドル建以外の外貨建資産の投資割合は信託財産の純資産総額の原則として10%以内とします。外貨建資産のうち、米国ドル建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。米国ドル建以外の外貨建資産については、当該資産を米国ドルに為替ヘッジを行なうことと同等の効果が得られる為替予約を行なうことができます。

④ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）に、当ファンドの海外の公社債等（短期金融商品を含む）の運用の指図に関する権限を委託します。

⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

②外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク

《外部委託契約について》

委託する範囲	海外の公社債等（含む短期金融商品）の運用
委託先名称	BlackRock Financial Management, Inc. （ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク）
委託先所在地	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市
委託に係る費用	「ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.13%の率を乗じて得た額とします。

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

1988年の設立以来、一貫して「運用とリスク・マネジメントの一体化」を重視しています。グローバルな資産運用、リスク・マネジメントおよびリスク・アドバイザー・サービスを、機関投資家・個人投資家に提供しています。

ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド

《ファンドの特色》

- ①汎欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ②公社債への投資にあたっては、投資環境分析および定量分析等に基づき、国別配分、セクター配分および銘柄選択を行ない、ポートフォリオを構築し、収益の獲得を目指します。
- ③投資する公社債は、原則として、投資時点において、投資適格格付（BBB格相当以上の格付）を有する公社債、または同等の信用度を有すると判断される公社債とします。ただし、BBB一相当未満B一相当以上の格付を有する公社債（同等の信用度を有すると判断される公社債を含みます。）については、取得時において信託財産の純資産総額の10%を限度として投資することができます。なお、C格相当以下の格付が付与されている公社債には投資しません。
- ④通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。
- ⑤インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド（Insight Investment Management (Global) Limited）※に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品等）の運用の指図に関する権限を委託します。
 ※インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドは、委託会社に対する約定の報告等事務業務の一部をThe Northern Trust Companyに代行させます。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ③外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ④株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したもの限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド

《外部委託契約について》

委託する範囲	海外の公社債等（含む金融商品等）の運用		
委託先名称	Insight Investment Management (Global) Limited （インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド）		
委託先所在地	英国 ロンドン市		
委託に係る費用	「ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。		
		マザーファンドの平均純資産総額	外部委託先報酬率
		1,000億円以下の部分	年0.20%
		1,000億円超の部分	年0.17%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

英国において規模の大きい運用会社のひとつです。豊富な情報力と経験を持つ債券運用チームが、実績に裏打ちされた投資プロセスに従って運用を行ないます。

野村豪州債券ファンド マザーファンド

《ファンドの特色》

オーストラリアドル建ての公社債（国債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国際機関債、社債等）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

- ①投資する公社債は、投資時点において、BBB－相当以上の格付（投資適格格付）を有する公社債、または同等の信用度を有すると判断される公社債とします。
- ②モーゲージ証券、アセットバック証券、転換社債および優先証券等に投資を行なう場合があります。
- ③公社債への投資にあたっては、マクロ経済・投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケットリスク分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析に基づき、デュレーション、イールドカーブ戦略、セクター配分（種別・格付別等の配分）、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。
- ④ファンド全体のデュレーションは、通常、豪州債券の市場全体のデュレーションを中心として±1.5年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- ⑤オーストラリアドル建て以外の外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。オーストラリアドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、当該資産について、原則としてオーストラリアドルに為替ヘッジを行ないます。
- ⑥外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行ないません。
- ⑦コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッドに当ファンドの海外の公社債等（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑧資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
- ③外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ④株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッド

《外部委託契約について》

委託する範囲	海外の公社債等（含む短期金融商品）の運用
委託先名称	COLONIAL FIRST STATE ASSET MANAGEMENT (AUSTRALIA) LIMITED （コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッド）
委託先所在地	オーストラリア連邦 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市
委託に係る費用	「野村豪州債券ファンド マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.20%の率を乗じて得た額とします。

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

シドニーに本拠を置く豪州屈指の運用会社です。コロニアル・ファーストステートグループが持つ広範囲のマーケット情報を活用し、豪州最大級の社債運用チームがグローバルな視点に立って「リスクに応じた投資価値」を重視した銘柄分析を実施します。

野村エマージング債券マザーファンド

《ファンドの特色》

- ①新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（以下「新興国債券」といいます。）を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ②投資する債券の格付については制限を設けません。
- ③新興国債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やセクター・国別のバリュエーション分析、テクニカル分析に基づき、国別配分、個別銘柄選定等を決定し、ポートフォリオの構築を行ないます。
- ④投資にあたっては、原則として次の範囲内で行ないます。
 - ・単一国の発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします（OECD加盟国の国債、政府機関債、国際機関債等を除く。）。
 - ・企業が発行する債券への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の30%以内とします。
 - ・新興国の現地通貨建資産への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の40%以内とします。
- ⑤通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。
- ⑥ファンド全体のデュレーションは、新興国債券の市場全体のデュレーションを中心として±2年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- ⑦投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。
- ⑧Wellington Management Company, LLP（ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品等）の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑨投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ②株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

《外部委託契約について》

委託する範囲	海外の公社債等（含む金融商品）の運用	
委託先名称	Wellington Management Company, LLP （ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）	
委託先所在地	米国 マサチューセッツ州 ボストン市	
委託に係る費用	「野村エマージング債券マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。	
	マザーファンドの平均純資産総額	外部委託先報酬率
	500億円以下の部分	年0.45%
	500億円超の部分	年0.40%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

1928年に創立された、米国で最も歴史のある大手独立系運用会社のひとつです。40ヶ国以上にわたる機関投資家顧客ならびにミューチャル・ファンド・スポンサー向けに、米国、米国外、ならびにグローバルの株式、債券、リアル・アセット、通貨、アクティブ資産配分のポートフォリオを運用しています。

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

《ファンドの特色》

- ①主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指し、積極的な運用を行ないます。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LP S（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証券、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。
- ②投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付けが付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
- ③ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。
- ④ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
- ⑤同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ⑦外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑧NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑨資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ②株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等より取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク

《外部委託契約について》

委託する範囲	海外の公社債等（含む金融商品）の運用
委託先名称	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. （ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）
委託先所在地	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市
委託に係る費用	「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、年0.60%の率を乗じて得た額とします。

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

《外部委託先の概要》

1991年設立の、低格付の債券資産運用に特化した運用会社です。重い債務負担（荷車）を引きながら坂道を上る（着実な業績をあげる）ことのできる『強い馬』（企業）をボトムアップ・リサーチにより発掘する投資手法に定評があります。

ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド

《ファンドの特色》

- ①世界各国の不動産投資信託証券※（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

- ②REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。
- ③REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑤CBRE Clarion Securities, LLC（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑥資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《主な投資制限》

- ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③株式への直接投資は行ないません。
- ④デリバティブの直接利用は行ないません。

《ファンドの関係法人》

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
外部委託先	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー

《外部委託契約について》

委託する範囲	世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券(REIT)の運用	
委託先名称	CBRE Clarion Securities, LLC （シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー）	
委託先所在地	米国 ペンシルバニア州ラドノー	
委託に係る費用	「ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社報酬の中から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、次の率を乗じて得た額とします。	
	マザーファンドの平均純資産総額	外部委託先報酬率
	300億円以下の部分	年0.45%
	300億円超の部分	年0.40%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

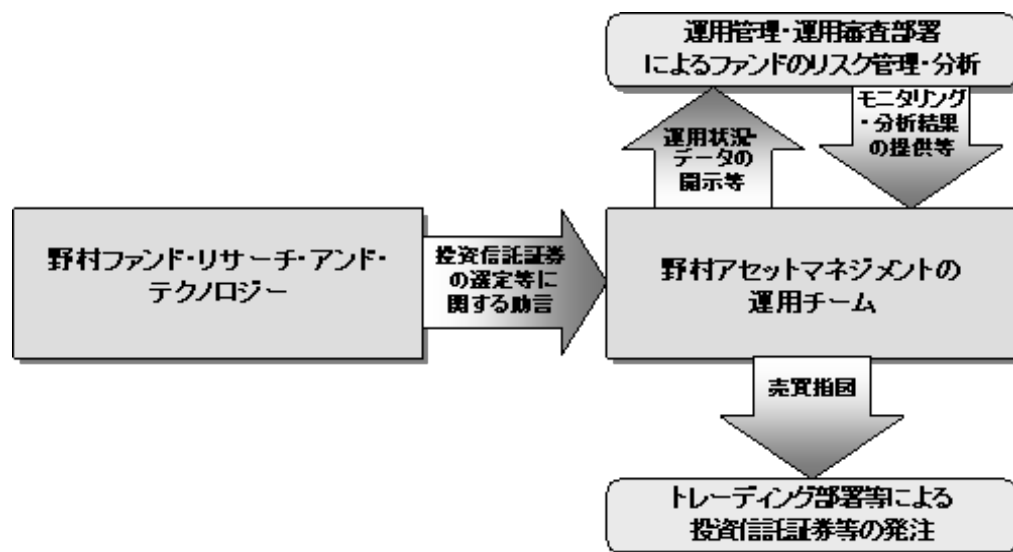
《外部委託先の概要》

世界有数の不動産サービス会社・米国CBREグループの不動産証券専門の運用会社です。同グループの世界各国に展開したネットワークから、不動産マーケット情報、リサーチ情報を最大限活用した運用を行ないます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

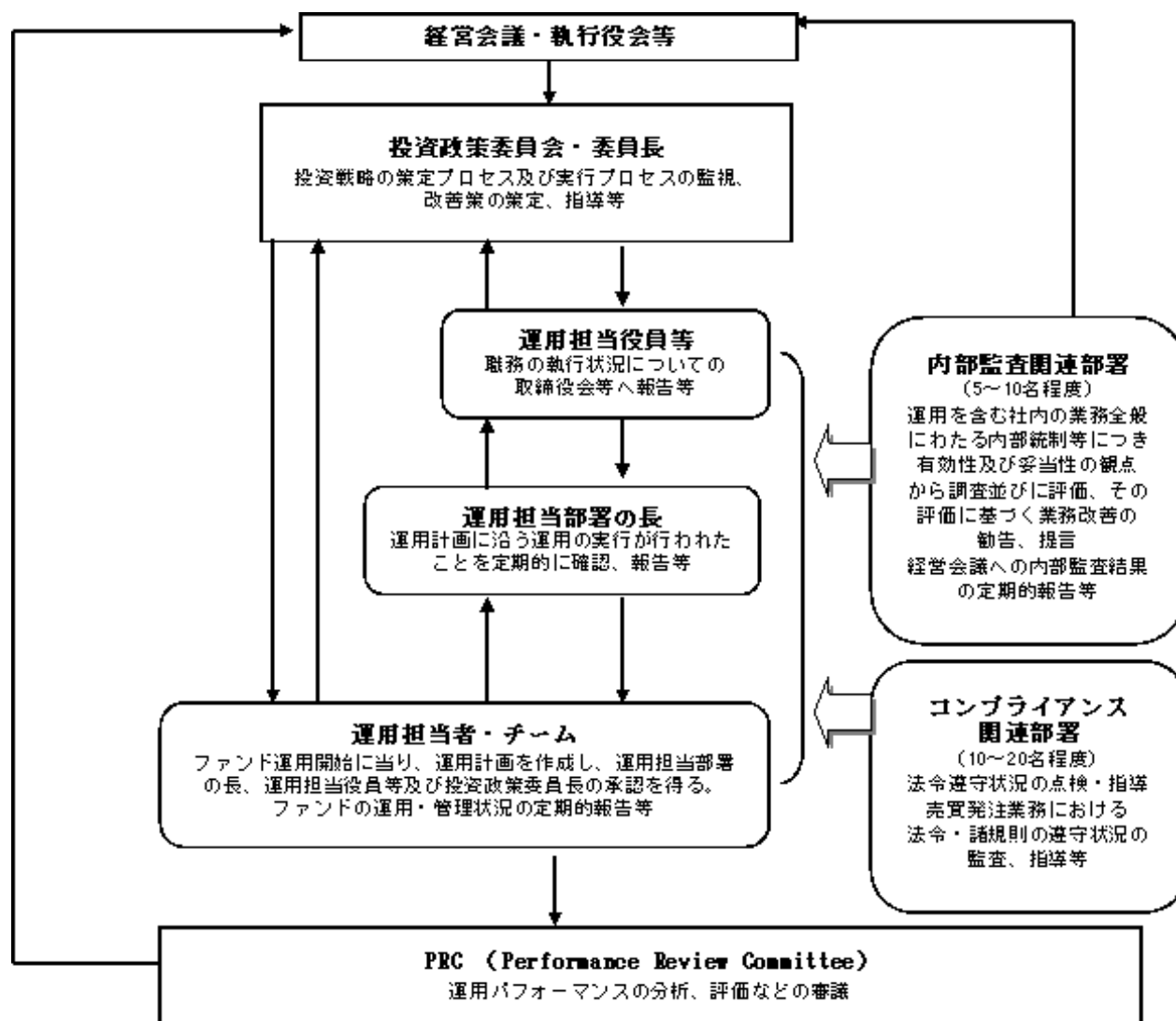
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等》

当社は、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70(受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準)に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成24年4月6日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年6回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各20日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

■分配金に関する留意点■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

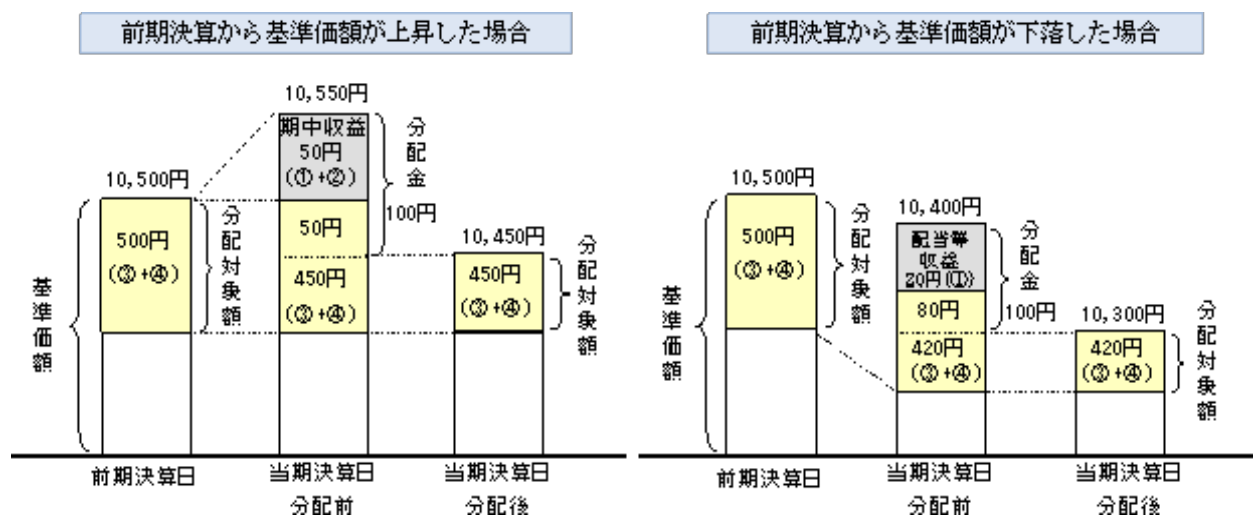


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

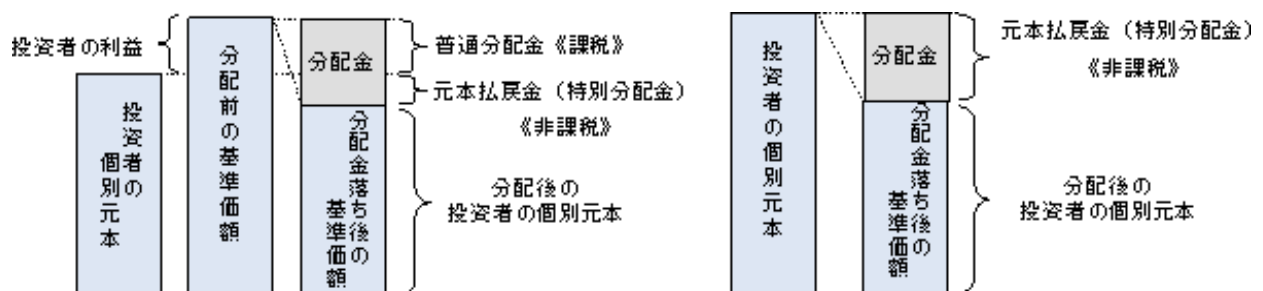
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

①外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

②デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行いません。

③株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

④公社債の借入れ(約款第19条)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑤資金の借入れ(約款第26条)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

＜参考＞各マザーファンドの概要

（ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

（1）投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

① 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

② わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

③ 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

③ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

④ 有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

⑤ スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

⑥ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑧ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（野村海外株式マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 銘柄の選定に当たっては、独自のボトムアップ調査を通じて、高成長かつ割安な銘柄をグローバルな観点で識別します。また、国別・産業別配分に配慮し、幅広く分散投資を行ないます。
- ② 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ④ Wellington Management Company, LLP（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。
- ⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑧ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ⑨ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、一部、転換社債および転換社債型新株予約権付社債ならびに償還金額等が株価に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。また、株式にかかる指数を対象とした有価証券指数等先物取引や有価証券店頭指数等スワップ取引を適宜活用する場合があります。

(2) 投資態度

- ① 新興国の株式への投資にあたっては、企業訪問等のリサーチによるボトムアップアプローチをベースに、企業の質（フランチャイズ、利益成長力、経営、財務基盤）、バリュエーション等の観点から銘柄の選定を行ないます。
- ② 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向等によっては、一時的に株式の組入比率を引き下げる場合があります。
- ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ④ Aberdeen Asset Managers Limited（アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド）およびAberdeen Asset Management Asia Limited（アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド）に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。
- ⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑧ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ⑨ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ノムラ日本債券オープン マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。

② 投資する公社債は、主として、NOMURA-BPI総合の構成銘柄および投資適格格付公社債（投資適格格付（BBB格相当以上、BBB－を含みます。）を有している公社債とし、格付のない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。以下同じ。）とします。なお、投資適格格付公社債以外の公社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、原則としてB格相当以上（B－を含みます。）の格付を有しているものに限り投資できるものとします。

③ ポートフォリオのデュレーションは、原則としてNOMURA-BPI総合のデュレーションの±20%程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

① 株式への投資は行ないません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。

2. 運用方法

（1）投資対象

米国ドル建の公社債を主要投資対象とします。

（2）投資態度

① 公社債への投資にあたっては、主として、（i）米国の国債（政府機関債を含む。以下同じ。）（以下「米国国債」といいます。）、（ii）会社およびその他の発行体によって発行された債券（以下「社債」といいます。）および（iii）下記に規定しているアセット・バック証券の、3つのセクターの証券に配分し、信用格付の高い証券を中心に投資することを基本とします。

② ファンドは、米国国債、社債およびアセット・バック証券の、3つのセクターの証券を、バランス良く配分したポートフォリオを維持することを基本とします。ただし、その投資割合は、市況動向、市場環境および他の要因を勘案して、適宜、機動的に変更します。なお、市況動向等を勘案し、米国国債、社債またはアセット・バック証券のいずれかにその資産の100%を上限として投資する場合があります。

③ ファンドの投資戦略および意思決定プロセスにおいては、以下の点に主として重点をおきます。

（i）相対価値に基づくセクター・ローテーションおよび銘柄の選択

（ii）デュレーション管理

（iii）個別銘柄およびポートフォリオのバリュエーションに関する厳密な定量分析

（iv）徹底した信用分析

- ④ 米国国債への投資に関しては、主として、米国の政府および政府機関によって発行または、元本および利息の支払いが保証されている債券に投資します。
- ⑤ 社債投資に関しては、分散ポートフォリオを構築・維持することを基本とし、投資機会の獲得と投資リスクの最小化を行なうためにクレジット調査・分析を含む専門的投資技術・知識を活用することを基本とします。
- ⑥ アセット・バック証券とは、主として米国ドル建のモーゲージ・バック証券（「MBS」）、コマーシャル・モーゲージ・バック証券（「CMBS」）、（狭義の）アセット・バック証券（「ABS」）およびこれらに類似した証券などを総称していいます。アセット・バック証券への投資に関しては、分散ポートフォリオを構築・維持することを基本とします。アセット・バック証券のセクター配分および個別銘柄の選択にあたっては、各セクターや個別銘柄のリターンおよびリスク特性の分析に基づき行なうことを基本とし、適宜機動的に変更します。
- ⑦ ファンド全体のデュレーションは、通常、米国債券の市場指標のデュレーションを中心としてその±20%の変動幅の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- ⑧ 投資する証券は、主として、投資適格格付（BBB－、Baa3ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。ただし、信託財産の純資産総額の10%を限度として原則としてB格相当以上（B－、B3ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格付が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるもの）の投資適格格付未満の証券へ投資できるものとします。
- ⑨ 投資する外貨建資産は、主として米国ドル建の公社債等とし、米国ドル建以外の外貨建資産の投資割合は信託財産の純資産総額の原則として10%以内とします。外貨建資産のうち、米国ドル建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。米国ドル建以外の外貨建資産については、当該資産を米国ドルに為替ヘッジを行なうことと同等の効果が得られる為替予約を行なうことができます。
- ⑩ ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）に、ファンドの海外の公社債等（短期金融商品を含む）の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑪ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

- ① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ② 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ③ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

汎欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とします。なお、汎欧州通貨建て以外の公社債へ投資する場合もあります。

(2) 投資態度

① 公社債への投資にあたっては、投資環境分析および定量分析等に基づき、国別配分、セクター配分および銘柄選択を行ない、ポートフォリオを構築し、収益の獲得を目指します。

② 投資する公社債は、原則として、投資時点において、投資適格格付（BBB格相当以上の格付）を有する公社債、または同等の信用度を有すると判断される公社債とします。ただし、BBB－相当未満B－相当以上の格付を有する公社債（同等の信用度を有すると判断される公社債を含みます。）については、取得時において信託財産の純資産総額の10%を限度として投資することができます。なお、C格相当以下の格付が付与されている公社債には投資しません。

③ 通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。

④ インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド（Insight Investment Management (Global) Limited）に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品等）の運用の指図に関する権限を委託します。

⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

② デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

③ 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

④ 株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、約款第12条第1項第9号および同条第2項第8号に定める優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑦ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（野村豪州債券ファンド マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とし

ます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

オーストラリアドル建ての公社債（国債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 投資する公社債は、投資時点において、BBB－相当以上の格付（投資適格格付）を有する公社債、または同等の信用度を有すると判断される公社債とします。
- ② モーゲージ証券、アセットバック証券、転換社債ならびに約款第12条第1項第9号および同条第2項第7号に定める優先証券等に投資を行なう場合があります。
- ③ 公社債への投資にあたっては、マクロ経済・投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケットリスク分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析に基づき、デュレーション、イールドカーブ戦略、セクター配分（種別・格付別等の配分）、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。
- ④ ファンド全体のデュレーションは、通常、豪州債券の市場全体のデュレーションを中心として±1.5年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。
- ⑤ オーストラリアドル建て以外の外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。オーストラリアドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、当該資産について、原則としてオーストラリアドルに為替ヘッジを行ないます。
- ⑥ 外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行ないません。
- ⑦ コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント（オーストラリア）リミテッドに当ファンドの海外の公社債等（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。
- ⑧ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ② 有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。
- ③ スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。
- ④ 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ⑤ 株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（野村エマージング債券マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（以下「新興国債券」といいます。）を主要投資対象とします。なお、償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

(2) 投資態度

① 新興国債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの安定的確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、投資する債券の格付については制限を設けません。

② 新興国債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やセクター・国別のバリュエーション分析、テクニカル分析に基づき、国別配分、個別銘柄選定等を決定し、ポートフォリオの構築を行ないます。

③ 投資にあたっては、原則として次の範囲内で行ないます。

・単一国の発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします（OECD加盟国の国債、政府機関債、国際機関債等を除く。）。

・企業が発行する債券への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の30%以内とします。

・新興国の現地通貨建資産への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の40%以内とします。

④ 通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。

⑤ ファンド全体のデュレーションは、新興国債券の市場全体のデュレーションを中心として±2年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

⑥ 投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

⑦ Wellington Management Company, LLP（ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品等）の運用の指図に関する権限を委託します。

⑧ 投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

② デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

③ 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

④ 株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

- ⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（野村米国好利回り社債投信 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン
の追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

（1）投資対象

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。ディストレス
債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の
企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証
券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・
ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ
投資を行なう場合があります。

（2）投資態度

- ① 主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な
値上がり益の獲得によるトータル・リターン
の追求を目指し、積極的な運用を行ないます。ディスト
レス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以
外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債
務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレー
ト・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式な
どへ投資を行なう場合があります。
- ② 投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等
の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
- ③ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうこ
とにより、信用リスクのコントロールを行ないます。
- ④ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
- ⑤ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総
額の10%以内とします。
- ⑥ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%
以内とします。
- ⑦ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ⑧ NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債等（含む
金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

⑨ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

② 株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑤ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 有価証券先物取引等は約款第18条の範囲で行ないます。

⑦ スワップ取引は約款第19条の範囲で行ないます。

（ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国の不動産投資信託証券[※]（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

① REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。

② REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

④ CBRE Clarion Securities, LLC（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 株式への直接投資は行ないません。

④ デリバティブの直接利用は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

ファンドが実質的に投資を行なう新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

ファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

ファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

【REITの価格変動リスク】

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

【為替変動リスク】

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的な投資対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

- ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、資産規模が小さく流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。
- REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。
- ファンドが実質的な投資対象とするアセットクラスの分類方法や数については、将来の市場構造の変化等によっては、見直しを行なう場合があります。また、将来的に、新たなアセットクラスを投資対象とする投資信託証券が投資対象となった場合には、前述の基準価額の変動要因に記載されているリスク以外のリスクが生じる可能性があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

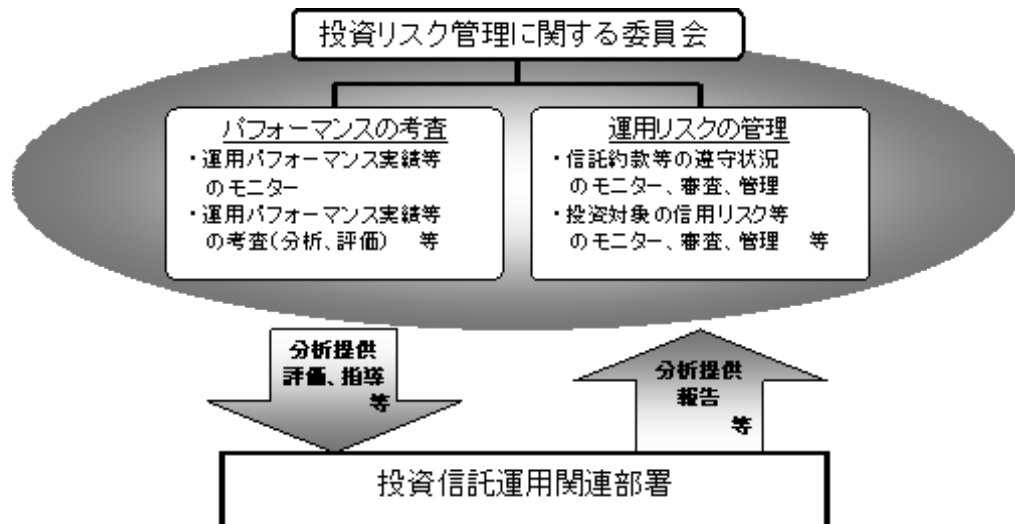
リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

※投資リスクに関する管理体制等は平成24年4月6日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

- ①取得申込日の翌営業日の基準価額に2.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜2.0%)以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
- ②収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の152.25（税抜年10,000分の145）以内(平成24年4月6日現在 年10,000分の152.25（税抜年10,000分の145）)の率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とし、その分配についてはファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

<ファンドの純資産総額>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
3,000億円以下の部分	年10,000分の85	年10,000分の55	年10,000分の 5
3,000億円超の部分	年10,000分の86	年10,000分の55	年10,000分の 4

※上記配分は、平成24年4月6日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券については、平成24年4月6日現在、信託報酬は収受しておりませんので、ファンドにおける実質的な信託報酬も上記と同じです。また、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

(4)【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。
- ④ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■**◆個人の投資家に対する課税****＜収益分配金に対する課税＞**

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

◆法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度の適用はされません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

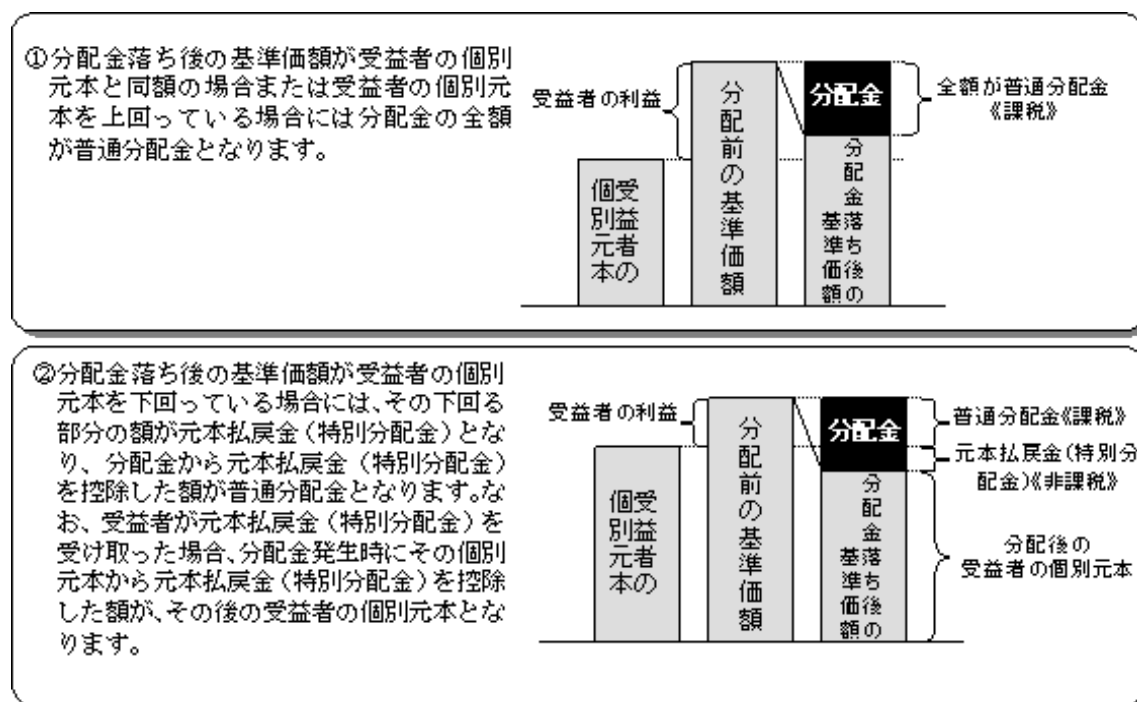
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

《お客様に直接ご負担いただく費用・税金》

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	2.1%（税抜2.0%）以内 ^{※1}	消費税等相当額
換金時 （解約請求制）	信託財産留保額	0.3% ^{※2}	—————

※1 基準価額に、2.1%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2 基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	—————	普通分配金×10% ^{※1}
換金時 （解約請求制）	所得税および地方税	—————	換金時の差益（譲渡益） ^{※2} に 対して10% ^{※1}
償還時	所得税および地方税	—————	償還時の差益（譲渡益） ^{※2} に 対して10% ^{※1}

※1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合の税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

※2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成24年2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	58,084,096,440	99.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	61,831,933	0.10
合計(純資産総額)		58,145,928,373	100.00

<ご参考>

「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	64,829,644,700	98.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	976,930,499	1.48
合計(純資産総額)		65,806,575,199	100.00

「野村海外株式マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	10,722,051,415	68.54
	イギリス	1,193,920,354	7.63
	スイス	869,537,676	5.55
	スウェーデン	593,287,382	3.79
	ドイツ	606,210,844	3.87
	フランス	570,057,938	3.64
	ベルギー	196,261,976	1.25
	香港	350,125,973	2.23
	小計	15,101,453,558	96.54
投資証券	フランス	254,018,452	1.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	286,162,252	1.82
合計(純資産総額)		15,641,634,262	100.00

「ノムラ・アパディーン新興国株 マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,863,758,703	26.05
	イギリス	291,729,676	2.65
	トルコ	543,291,927	4.94
	ポーランド	183,791,250	1.67
	香港	1,558,026,080	14.17
	マレーシア	296,394,153	2.69
	タイ	588,101,809	5.34
	フィリピン	280,085,284	2.54
	インドネシア	263,529,900	2.39
	韓国	629,403,294	5.72
	台湾	509,364,134	4.63
	インド	906,469,063	8.24
	メキシコ	308,135,394	2.80
	ブラジル	502,250,957	4.56
	南アフリカ	597,037,875	5.43
	小計	10,321,369,499	93.89
投資信託受益証券	アメリカ	489,325,502	4.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	182,004,134	1.65
合計(純資産総額)		10,992,699,135	100.00

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	31,461,513,000	67.99
地方債証券	日本	2,152,600,000	4.65
特殊債券	日本	2,947,292,147	6.36
社債券	日本	8,131,562,033	17.57
	アメリカ	200,042,300	0.43
	小計	8,331,604,333	18.00
現金・預金・その他の資産 [※] （負債控除後）	—	1,378,711,194	2.97
合計（純資産総額）		46,271,720,674	100.00

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 ／売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
長期国債先物(6%、10年)(2012年3月限)	東京証券取引所	債券先物	売建	円	1	142,648,950	142,730,000	0.30

「ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	7,071,808,969	29.80
特殊債券	アメリカ	8,758,522,899	36.90
社債券	アメリカ	8,822,132,445	37.17
現金・預金・その他の資産 [※] （負債控除後）	—	△921,608,980	△3.88
合計（純資産総額）		23,730,855,333	100.00

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価 ・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
T-NOTE先物(2年)(2012年6月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	23	5,067,584.71	5,066,828.24	408,791,702	1.72
T-NOTE先物(5年)(2012年6月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	14	1,728,151.6	1,727,468.82	139,372,184	0.58
T-NOTE先物(10年)(2012年3月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	39	5,116,086.1	5,135,203.32	414,308,203	1.74

※下記の通りパススルー証券に係るT B A取引の売付を利用しており、負債として計上しております。なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

種類	通貨	簿価(現地通貨)	評価額(時価・現地通貨)	評価額(時価・円)	投資比率(%)
売付債券	米ドル	25,174,339.87	25,204,260.00	2,033,479,694	8.56

「ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	イギリス	1,567,203,601	7.70
	スイス	535,385,524	2.63
	スウェーデン	317,323,776	1.56
	ノルウェー	545,376,487	2.68
	ドイツ	63,886,200	0.31
	イタリア	2,253,429,139	11.08
	フランス	468,608,536	2.30
	オランダ	257,027,872	1.26
	スペイン	245,300,190	1.20
	ベルギー	68,723,298	0.33
	オーストリア	1,537,314,926	7.55
	フィンランド	343,829,715	1.69
	アイルランド	123,339,480	0.60
	ポーランド	200,320,525	0.98
	スロバキア	272,178,842	1.33
	ルーマニア	99,560,775	0.48
	スロベニア	184,938,814	0.90
	チェコ	92,254,582	0.45
	ポーランド	463,575,549	2.27
	小計	9,639,577,831	47.40
地方債証券	カナダ	219,781,566	1.08
特殊債券	イギリス	549,996,128	2.70
	ドイツ	602,430,568	2.96
	フランス	639,738,805	3.14
	スペイン	200,762,383	0.98
	国際機関	158,013,606	0.77
	小計	2,150,941,490	10.57
社債券	イギリス	999,600,109	4.91
	スウェーデン	156,482,578	0.76
	アメリカ	412,990,351	2.03
	ドイツ	88,837,672	0.43
	フランス	2,311,091,721	11.36
	オーストラリア	141,237,937	0.69
	イギリス	728,211,410	3.58
	オランダ	578,801,701	2.84
	ベルギー	73,192,072	0.35
	メキシコ	93,256,468	0.45
	アイルランド	418,636,815	2.05
	スロベニア	149,250,332	0.73
	ジャージー	222,438,058	1.09
	小計	6,374,027,224	31.34
現金・預金・その他の資産※（負債控除後）	—	1,952,111,266	9.59
合計（純資産総額）		20,336,439,377	100.00

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
BOBL先物(2012年3月限)	EUREX	債券先物	買建	ユーロ	2	249,602.6	251,440	27,318,956	0.13
BUNDS先物(2012年3月限)	EUREX	債券先物	売建	ユーロ	145	20,239,296.7	20,308,700	2,206,540,255	10.85
SCHATZ先物(2012年3月限)	EUREX	債券先物	売建	ユーロ	313	34,428,953.1	34,558,330	3,754,762,554	18.46
GILT先物(2012年6月限)	ロンドン国際金融先物取引所	債券先物	売建	英ポンド	3	343,616.55	346,770	44,549,541	0.21

「野村豪州債券ファンド マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	オーストラリア	1,752,061,124	1.59
地方債証券	オーストラリア	541,956,387	0.49
特殊債券	オーストラリア	68,806,900,469	62.45
社債券	オーストラリア	33,017,202,645	29.97
現金・預金・その他の資産 [※] (負債控除後)	—	6,046,860,229	5.48
合計(純資産総額)		110,164,980,854	100.00

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
オーストラリア3年国債先物(2012年3月限)	シドニー先物取引所	債券先物	売建	豪ドル	169	18,083,267.94	18,038,718.62	1,572,615,489	1.42
オーストラリア10年国債先物(2012年3月限)	シドニー先物取引所	債券先物	売建	豪ドル	2,318	271,558,605.89	269,080,092.66	23,458,402,478	21.29

「野村エマージング債券マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	14,510,556,565	63.50
	アルゼンチン	221,430,573	0.96
	ハンガリー	69,076,845	0.30
	メキシコ	619,576,559	2.71
	ブラジル	443,049,713	1.93
	コロンビア	171,832,738	0.75
	ペルー	131,495,187	0.57
	小計	16,167,018,180	70.75
地方債証券	アメリカ	64,179,689	0.28
特殊債券	アメリカ	166,931,256	0.73
社債券	アメリカ	5,572,148,580	24.38
現金・預金・その他の資産 [※] (負債控除後)	—	879,762,504	3.85
合計(純資産総額)		22,850,040,209	100.00

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
T-BOND先物(2012年6月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	37	5,272,878.51	5,267,875	425,012,155	1.86

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,493,936,844	4.98
外国証券(優先証券)	アメリカ	113,363,699	0.37
新株予約権証券	アメリカ	31,450,453	0.10
社債券	アメリカ	25,888,534,510	86.32
現金・預金・その他の資産 [※] (負債控除後)	—	2,461,196,041	8.20
合計(純資産総額)		29,988,481,547	100.00

※その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国／地域	数量(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	20,195,120.68	15,891,493.23	15,979,064.99	1,289,190,960	4.29

「ノムラーCBRE グローバルリート マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	431,880,600	5.19
	アメリカ	5,235,580,421	62.96
	カナダ	291,255,255	3.50
	イギリス	459,837,325	5.53
	フランス	349,566,629	4.20
	オランダ	83,499,350	1.00
	香港	149,404,112	1.79
	シンガポール	201,010,698	2.41
	オーストラリア	1,012,215,449	12.17
	小計	8,214,249,839	98.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	100,733,127	1.21
合計(純資産総額)		8,314,982,966	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド	3,699,103,266	1.5040	5,563,451,313	1.6868	6,239,647,389	10.73
2	日本	投資信託受益証券	野村海外株式マザーファンド	8,003,808,058	0.6925	5,542,637,081	0.7728	6,185,342,867	10.63
3	日本	投資信託受益証券	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	5,541,963,778	0.9813	5,438,329,056	1.0708	5,934,334,813	10.20
4	日本	投資信託受益証券	野村豪州債券ファンド マザーファンド	3,065,370,853	1.7748	5,440,420,190	1.9350	5,931,492,600	10.20
5	日本	投資信託受益証券	野村エマージング債券マザーファンド	4,923,109,163	1.0929	5,380,466,005	1.2001	5,908,223,306	10.16
6	日本	投資信託受益証券	ノムラーCBRE グローバルリート マザーファンド	10,883,471,092	0.4877	5,307,868,852	0.5267	5,732,324,224	9.85
7	日本	投資信託受益証券	ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド	4,553,325,079	1.1755	5,352,433,631	1.2406	5,648,855,093	9.71
8	日本	投資信託受益証券	ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド	6,112,378,041	0.8258	5,047,601,787	0.9213	5,631,333,889	9.68
9	日本	投資信託受益証券	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	7,216,981,831	0.6902	4,981,160,860	0.7648	5,519,547,704	9.49
10	日本	投資信託受益証券	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	4,292,698,120	1.2434	5,337,540,843	1.2470	5,352,994,555	9.20

<ご参考>

「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」

順位	国／ 地域	種 類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井不動産	不動産業	1,483,000	1,548.00	2,295,684,000	1,542.00	2,286,786,000	3.47
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,340,000	420.00	2,242,800,000	420.00	2,242,800,000	3.40
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	803,600	2,756.00	2,214,721,600	2,757.00	2,215,525,200	3.36
4	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,076,000	2,008.00	2,160,608,000	1,991.00	2,142,316,000	3.25
5	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	217,800	8,280.00	1,803,384,000	8,420.00	1,833,876,000	2.78
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	537,500	3,140.00	1,687,750,000	3,095.00	1,663,562,500	2.52
7	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	420,000	3,380.00	1,419,600,000	3,355.00	1,409,100,000	2.14
8	日本	株式	キャノン	電気機器	370,000	3,680.00	1,361,600,000	3,680.00	1,361,600,000	2.06
9	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	595,700	2,221.00	1,323,049,700	2,245.00	1,337,346,500	2.03
10	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,802,000	738.00	1,329,876,000	729.00	1,313,658,000	1.99
11	日本	株式	三井物産	卸売業	911,000	1,397.00	1,272,667,000	1,399.00	1,274,489,000	1.93
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,523,000	474.00	1,195,902,000	473.00	1,193,379,000	1.81
13	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	299,000	3,750.00	1,121,250,000	3,835.00	1,146,665,000	1.74
14	日本	株式	三菱重工業	機械	2,959,000	387.00	1,145,133,000	381.00	1,127,379,000	1.71
15	日本	株式	オリックス	その他金融業	140,000	7,740.00	1,083,600,000	7,830.00	1,096,200,000	1.66
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	203,700	5,180.00	1,055,166,000	5,210.00	1,061,277,000	1.61
17	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	365,000	2,899.00	1,058,135,000	2,862.00	1,044,630,000	1.58
18	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,150,000	837.00	962,550,000	832.00	956,800,000	1.45
19	日本	株式	東芝	電気機器	2,575,000	350.00	901,250,000	356.00	916,700,000	1.39
20	日本	株式	ソニー	電気機器	492,000	1,760.00	865,920,000	1,737.00	854,604,000	1.29
21	日本	株式	第一生命保険	保険業	7,800	106,100.00	827,580,000	106,800.00	833,040,000	1.26
22	日本	株式	任天堂	その他製品	64,300	12,660.00	814,038,000	12,000.00	771,600,000	1.17
23	日本	株式	ファナック	電気機器	50,400	14,320.00	721,728,000	14,730.00	742,392,000	1.12
24	日本	株式	沢井製薬	医薬品	90,500	7,870.00	712,235,000	7,930.00	717,665,000	1.09
25	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	279,000	2,359.00	658,161,000	2,421.00	675,459,000	1.02
26	日本	株式	小松製作所	機械	278,000	2,425.00	674,150,000	2,422.00	673,316,000	1.02
27	日本	株式	住友商事	卸売業	529,000	1,199.00	634,271,000	1,205.00	637,445,000	0.96
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	280,500	2,216.00	621,588,000	2,246.00	630,003,000	0.95
29	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	4,330	137,800.00	596,674,000	138,800.00	601,004,000	0.91
30	日本	株式	田辺三菱製薬	医薬品	528,000	1,113.00	587,664,000	1,110.00	586,080,000	0.89

「野村海外株式マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETE CORP	石油・ガス・消耗燃料	49,600	7,610.54	377,483,002	8,508.51	422,022,234	2.69
2	スウェーデン	株式	SKF AB-B SHARES	機械	162,312	1,786.64	289,994,150	2,077.15	337,146,695	2.15
3	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	7,800	30,250.15	235,951,241	43,196.87	336,935,654	2.15
4	イギリス	株式	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	航空宇宙・防衛	313,925	877.45	275,453,522	1,035.46	325,059,354	2.07
5	フランス	株式	DANONE	食品	55,711	5,177.17	288,425,457	5,508.55	306,887,107	1.96
6	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	118,200	2,527.10	298,704,088	2,571.27	303,924,303	1.94
7	アメリカ	株式	BAKER HUGHES	エネルギー設備・サービス	73,000	4,087.93	298,419,548	4,114.68	300,371,640	1.92
8	アメリカ	株式	ANADARKO PETE	石油・ガス・消耗燃料	42,100	6,188.15	260,521,367	6,929.60	291,736,378	1.86
9	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケアプロバイダ・サービス	62,900	3,637.86	228,821,469	4,505.17	283,375,268	1.81
10	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	83,100	3,303.03	274,482,557	3,382.91	281,120,020	1.79
11	アメリカ	株式	EMC CORP	コンピュータ・周辺機器	119,600	1,926.05	230,356,056	2,257.42	269,988,197	1.72
12	イギリス	株式	BG GROUP PLC	石油・ガス・消耗燃料	136,859	1,707.36	233,668,444	1,968.80	269,448,374	1.72
13	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	83,000	2,976.28	247,031,671	3,178.79	263,839,736	1.68
14	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	303,669	642.12	194,992,393	839.32	254,875,844	1.62
15	アメリカ	株式	LORILLARD INC	タバコ	24,300	8,867.53	215,481,192	10,456.93	254,103,515	1.62
16	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO SE	—	16,174	14,279.27	230,952,992	15,705.35	254,018,452	1.62
17	アメリカ	株式	BRISTOL MYERS SQUIBB	医薬品	96,600	2,485.75	240,123,527	2,618.06	252,905,175	1.61
18	スイス	株式	SWISS RE LTD	保険	51,560	4,158.68	214,421,592	4,817.21	248,375,553	1.58
19	アメリカ	株式	LIBERTY GLOBAL INC	メディア	62,100	3,698.37	229,668,851	3,996.08	248,156,592	1.58
20	アメリカ	株式	YUM BRANDS INC	ホテル・レストラン・レジャー	46,300	4,343.81	201,118,458	5,321.65	246,392,524	1.57
21	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	66,100	3,246.54	214,596,662	3,711.28	245,315,608	1.56
22	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケアプロバイダ・サービス	36,700	6,471.72	237,512,217	6,654.48	244,219,650	1.56
23	アメリカ	株式	JOY GLOBAL INC	機械	32,900	7,425.32	244,293,189	7,404.00	243,591,718	1.55
24	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	370,669	576.83	213,813,110	641.45	237,765,892	1.52
25	アメリカ	株式	WILLIAMS COS	石油・ガス・消耗燃料	101,300	2,335.34	236,570,623	2,339.72	237,013,636	1.51
26	スイス	株式	UBS AG-REG	資本市場	192,851	979.68	188,932,383	1,143.86	220,595,084	1.41
27	アメリカ	株式	REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	25,600	4,067.88	104,137,871	8,485.11	217,218,959	1.38
28	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	126,300	1,661.20	209,809,711	1,712.02	216,229,338	1.38
29	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	69,000	2,846.39	196,400,937	3,096.49	213,658,389	1.36
30	アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	66,261	2,840.74	188,230,458	3,192.50	211,538,746	1.35

「ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	半導体・半 導体製造装 置	10,300	43,620.50	449,291,150	49,893.20	513,899,960	4.67
2	アメリカ	投資信 託受益 証券	ABERDEEN GL-INDIA OPPORTUNITIES FUND-Z2	—	528,804.387	803.57	424,932,821	925.34	489,325,502	4.45
3	アメリカ	株式	VALE SA-SP PREF ADR	金属・鉱業	230,000	1,862.09	428,281,712	2,037.17	468,549,100	4.26
4	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信 サービス	497,000	788.84	392,053,480	852.80	423,841,600	3.85
5	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	1,794,050	202.56	363,413,532	215.94	387,412,539	3.52
6	アメリカ	株式	BANCO BRADESCO-SPONSORED ADR	商業銀行	248,657	1,330.41	330,816,555	1,465.14	364,319,505	3.31
7	アメリカ	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	石油・ガス ・消耗燃料	154,000	1,994.40	307,139,078	2,318.74	357,086,452	3.24
8	香港	株式	PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス ・消耗燃料	2,804,000	103.58	290,449,536	122.51	343,523,648	3.12
9	アメリカ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	飲料	54,000	5,259.52	284,014,576	6,065.52	327,538,209	2.97
10	アメリカ	株式	ULTRAPAR PARTICPAC- SPON ADR	石油・ガス ・消耗燃料	172,000	1,387.69	238,683,712	1,833.04	315,284,531	2.86
11	アメリカ	株式	LUKOIL-SPON ADR	石油・ガス ・消耗燃料	60,000	4,469.67	268,180,320	5,111.07	306,664,680	2.78
12	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	商業銀行	140,000	1,664.97	233,095,968	2,083.78	291,729,676	2.65
13	香港	株式	HANG LUNG GROUP LTD	不動産管理 ・開発	510,000	457.60	233,376,000	562.12	286,681,200	2.60
14	南アフリ カ	株式	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	専門小売り	316,000	820.46	259,267,192	861.42	272,211,816	2.47
15	トルコ	株式	AKBANK T.A.S	商業銀行	862,637	295.03	254,512,420	314.40	271,214,798	2.46
16	インドネ シア	株式	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	419,500	618.30	259,376,850	628.20	263,529,900	2.39
17	香港	株式	SWIRE PACIFIC-B	不動産管理 ・開発	1,450,000	163.19	236,627,492	178.67	259,074,400	2.35
18	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	商業銀行	750,000	286.96	215,223,750	335.03	251,275,500	2.28
19	タイ	株式	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	石油・ガス ・消耗燃料	451,800	431.20	194,818,419	489.94	221,357,151	2.01
20	タイ	株式	SIAM CEMENT PUBLIC (F)	建設資材	198,000	1,025.28	203,005,440	1,110.72	219,922,560	2.00
21	アメリカ	株式	TENARIS SA-ADR	エネルギー 設備・サー ビス	69,000	2,773.77	191,390,709	3,147.32	217,165,549	1.97
22	ブラジル	株式	SOUZA CRUZ SA	タバコ	172,500	1,053.19	181,676,965	1,203.99	207,689,430	1.88
23	アメリカ	株式	RICHTER GEDEON SPONS-GDR	医薬品	13,500	12,779.71	172,526,112	14,558.70	196,542,531	1.78
24	アメリカ	株式	BANCO SANTANDER CHILE-ADR	商業銀行	29,000	5,965.47	172,998,896	6,661.74	193,190,680	1.75
25	トルコ	株式	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	食品・生活 必需品小売 り	67,000	2,339.57	156,751,525	2,846.67	190,727,225	1.73
26	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	614,400	245.96	151,117,824	307.32	188,817,408	1.71
27	ポーラン ド	株式	BANK PEKAO SA	商業銀行	45,000	3,570.42	160,669,125	4,084.25	183,791,250	1.67
28	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当 ・不動産金 融	155,000	1,071.69	166,112,880	1,112.28	172,403,865	1.56
29	マレーシ ア	株式	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	商業銀行	885,000	184.80	163,550,655	191.79	169,740,345	1.54
30	南アフリ カ	株式	MASSMART HOLDINGS LTD	食品・生活 必需品小売 り	90,150	1,695.15	152,818,223	1,870.43	168,619,967	1.53

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第289回	2,300,000,000	106.13	2,441,126,000	106.28	2,444,647,000	1.5	2017/12/20	5.28
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第305回	2,000,000,000	104.17	2,083,400,000	104.86	2,097,220,000	1.3	2019/12/20	4.53
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第309回	2,000,000,000	101.98	2,039,766,000	102.89	2,057,860,000	1.1	2020/6/20	4.44
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第92回	1,900,000,000	100.14	1,902,660,000	100.40	1,907,695,000	0.3	2015/9/20	4.12
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第88回	1,700,000,000	110.02	1,870,340,000	111.38	1,893,494,000	2.3	2026/6/20	4.09
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第269回	1,800,000,000	103.49	1,862,909,000	103.49	1,862,946,000	1.3	2015/3/20	4.02
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第273回	1,600,000,000	104.86	1,677,892,000	104.63	1,674,096,000	1.5	2015/9/20	3.61
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第94回	1,600,000,000	101.27	1,620,418,000	101.46	1,623,488,000	0.6	2015/12/20	3.50
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第313回	1,300,000,000	103.15	1,341,020,000	103.82	1,349,673,000	1.3	2021/3/20	2.91
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第264回	1,200,000,000	103.79	1,245,525,000	103.50	1,242,012,000	1.5	2014/9/20	2.68
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第95回	1,100,000,000	109.46	1,204,088,500	110.77	1,218,558,000	2.3	2027/6/20	2.63
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第81回	1,200,000,000	101.44	1,217,376,000	101.41	1,216,980,000	0.8	2014/3/20	2.63
13	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第307回	1,100,000,000	103.95	1,143,489,000	104.68	1,151,557,000	1.3	2020/3/20	2.48
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第315回	850,000,000	102.21	868,861,000	102.70	872,984,000	1.2	2021/6/20	1.88
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（30年）第20回	750,000,000	110.45	828,375,000	112.59	844,492,500	2.5	2035/9/20	1.82
16	日本	社債証券	HOYA 第1回社債間限定同順位特約付	800,000,000	100.65	805,236,652	100.65	805,236,652	1.42	2012/9/20	1.74
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（30年）第24回	700,000,000	110.46	773,220,000	112.68	788,788,000	2.5	2036/9/20	1.70
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第284回	700,000,000	106.66	746,661,000	106.66	746,669,000	1.7	2016/12/20	1.61
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第96回	700,000,000	100.80	705,652,000	101.06	707,420,000	0.5	2016/3/20	1.52
20	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 5年第1回（新）	700,000,000	100.67	704,753,000	100.82	705,782,000	0.525	2015/5/28	1.52
21	日本	特殊債券	貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	669,372,000	103.45	692,465,334	104.18	697,411,993	1.96	2038/11/10	1.50
22	日本	社債証券	電源開発 第20回社債間限定同順位特約付	600,000,000	104.67	628,026,000	104.22	625,332,000	1.74	2017/9/20	1.35
23	日本	地方債証券	札幌市 公募平成22年度第1回	600,000,000	100.68	604,116,000	100.80	604,818,000	0.49	2015/3/20	1.30
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第123回	550,000,000	106.10	583,550,000	106.15	583,830,500	2.1	2030/12/20	1.26
25	日本	社債証券	第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	500,000,000	107.13	535,655,000	107.16	535,830,000	1.98	2018/6/20	1.15
26	日本	社債証券	第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	500,000,000	106.11	530,560,000	106.13	530,685,000	1.83	2020/2/20	1.14
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第87回	500,000,000	100.95	504,750,000	101.03	505,150,000	0.5	2014/12/20	1.09
28	日本	社債証券	北國銀行 第2回期限前償還条項付（劣後特約付）	500,000,000	100.32	501,600,000	100.03	500,150,000	1.73	2017/3/16	1.08
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第36回	400,000,000	115.26	461,044,000	114.44	457,784,000	3	2017/9/20	0.98
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第82回	400,000,000	107.83	431,356,000	109.33	437,356,000	2.1	2025/9/20	0.94

「ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,350,000	8,095.44	837,878,621	8,095.41	837,875,793	0.5	2014/10/15	3.53
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,065,000	8,061.16	811,356,148	8,063.58	811,600,092	0.25	2014/1/31	3.42
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,105,000	8,145.72	660,210,824	8,203.51	664,895,018	1.5	2018/8/31	2.80
4	アメリカ	特殊債券	FNCL 4 3/12 TBA	7,600,000	8,491.35	645,343,248	8,504.17	646,317,088	4	2042/3/12	2.72
5	アメリカ	特殊債券	FN 735288	6,562,373.7	8,807.83	578,003,086	8,730.54	572,931,197	5	2035/3/1	2.41
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,780,000	10,056.51	480,701,203	10,310.02	492,819,020	4.5	2036/2/15	2.07
7	アメリカ	特殊債券	FNCL 6 3/12 TBA	5,300,000	8,847.06	468,894,511	8,879.84	470,631,652	6	2042/3/12	1.98
8	アメリカ	特殊債券	G2SF 4.5 3/12 TBA	4,800,000	8,786.55	421,754,700	8,795.37	422,178,173	4.5	2042/3/19	1.77
9	アメリカ	特殊債券	FN AH0942	4,887,178.08	8,471.39	414,012,403	8,638.25	422,166,791	4	2040/12/1	1.77
10	アメリカ	特殊債券	FNCL 4.5 3/12 TBA	4,700,000	8,600.29	404,214,048	8,605.02	404,436,044	4.5	2042/3/12	1.70
11	アメリカ	特殊債券	FNCL 5 3/12 TBA	4,500,000	8,699.57	391,480,791	8,718.48	392,331,712	5	2042/3/12	1.65
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,640,000	8,335.25	386,755,716	8,450.59	392,107,797	1.875	2017/9/30	1.65
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,800,000	8,087.39	388,194,958	8,120.94	389,805,419	2	2022/2/15	1.64
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,800,000	8,026.08	385,252,042	8,032.70	385,569,720	0.25	2015/2/15	1.62
15	アメリカ	特殊債券	FN AB2768	4,393,225.44	8,647.28	379,894,609	8,724.33	383,279,705	4.5	2041/4/1	1.61
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,545,000	9,646.90	341,982,874	10,808.59	383,164,825	4.75	2041/2/15	1.61
17	アメリカ	特殊債券	FG G05132	4,354,239.82	8,627.91	375,680,293	8,703.98	378,992,385	5	2038/12/1	1.59
18	アメリカ	特殊債券	FNCL 3.5 3/12 TBA	4,300,000	8,358.09	359,398,200	8,360.46	359,499,995	3.5	2042/3/12	1.51
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,050,000	8,065.38	326,648,067	8,179.56	331,272,384	3.125	2041/11/15	1.39
20	アメリカ	特殊債券	FNCL 4 3/12 TBA	3,800,000	8,540.73	324,547,906	8,547.03	324,787,425	4	2027/3/15	1.36
21	アメリカ	特殊債券	FN AH5574	3,711,409.49	8,448.00	313,539,977	8,560.09	317,700,138	4	2041/2/1	1.33
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,390,000	9,033.04	306,220,079	9,199.41	311,860,009	3.75	2041/8/15	1.31
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,495,000	8,138.19	284,429,796	8,145.52	284,686,197	2	2021/11/15	1.19
24	アメリカ	特殊債券	FN AB2467	3,244,988.85	8,637.60	280,289,182	8,729.37	283,267,326	4.5	2041/3/1	1.19
25	アメリカ	特殊債券	FG G06817	3,009,549.84	8,713.43	262,235,318	8,767.19	263,853,140	5.5	2040/5/1	1.11
26	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR 735989	2,818,733.13	8,951.44	252,317,373	8,822.66	248,687,346	5.5	2035/2/1	1.04
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	2,000,000	12,175.43	243,508,628	12,271.55	245,431,077	6.625	2027/2/15	1.03
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,030,000	8,059.12	244,191,493	8,067.36	244,441,282	0.375	2014/11/15	1.03
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,572,000	9,128.18	234,776,923	9,353.83	240,580,700	3.625	2020/2/15	1.01
30	アメリカ	社債券	MSC 2005-HQ6 A2A	2,917,748.44	8,128.50	237,169,473	8,166.88	238,289,290	4.882	2042/8/13	1.00

「ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	9,600,000	10,888.35	1,045,282,536	10,893.90	1,045,814,486	5.5	2022/9/1	5.14
2	イギリス	国債証券	UK TREASURY	5,300,000	15,487.05	820,814,100	15,411.26	816,796,843	4.25	2040/12/7	4.01
3	オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	6,200,000	11,989.52	743,350,705	11,951.50	740,993,000	4	2016/9/15	3.64
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6,700,000	10,064.24	674,304,716	10,157.68	680,565,129	4	2020/9/1	3.34
5	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	32,500,000	1,669.66	542,640,627	1,678.08	545,376,487	4.5	2019/5/22	2.68
6	スイス	国債証券	SWITZERLAND GOVERNMENT	4,900,000	10,527.50	515,847,843	10,926.23	535,385,524	4.25	2017/6/5	2.63
7	オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	4,100,000	11,802.64	483,908,629	11,734.20	481,102,200	4.3	2014/7/15	2.36
8	イギリス	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3,100,000	14,691.82	455,446,705	15,255.17	472,910,274	5.375	2021/6/7	2.32
9	フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	3,800,000	10,838.92	411,879,112	10,991.03	417,659,292	1.875	2015/2/16	2.05
10	フランス	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	3,600,000	11,421.28	411,166,368	11,403.90	410,540,544	3	2014/7/12	2.01
11	フランス	社債券	BPCE SFH - SOCIETE DE FI	3,300,000	10,744.39	354,565,150	11,048.07	364,586,483	3.75	2021/9/13	1.79
12	ドイツ	特殊債券	KFW	3,100,000	10,411.92	322,769,814	11,310.46	350,624,415	2.25	2017/9/21	1.72
13	フィンランド	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	2,750,000	12,170.94	334,701,105	12,502.89	343,829,715	4	2025/7/4	1.69
14	フランス	社債券	CIF EUROMORTGAGE 4.125%	2,950,000	11,296.34	333,242,044	11,615.22	342,649,233	4.125	2014/12/19	1.68
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,300,000	9,024.46	297,807,477	9,800.23	323,407,590	5	2034/8/1	1.59
16	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,000,000	15,810.28	316,205,780	16,153.81	323,076,356	4.5	2042/12/7	1.58
17	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	24,000,000	1,282.51	307,802,880	1,322.18	317,323,776	3	2016/7/12	1.56
18	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,100,000	12,929.22	271,513,636	13,344.17	280,227,756	1.75	2017/1/22	1.37
19	フランス	社債券	DEXIA MUNICIPAL AGENCY	2,250,000	10,831.56	243,710,316	11,211.05	252,248,630	3.75	2016/5/18	1.24
20	ドイツ	特殊債券	FMS WERTMANAGEMENT	2,200,000	11,240.92	247,300,438	11,445.73	251,806,153	3	2018/8/3	1.23
21	アイルランド	社債券	GE CAPITAL EURO FUNDING	1,980,000	11,561.44	228,916,640	12,425.75	246,029,993	5.375	2020/1/23	1.20
22	フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	1,950,000	10,984.51	214,198,042	11,388.69	222,079,513	3.75	2020/10/25	1.09
23	カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	1,800,000	11,211.59	201,808,683	12,210.08	219,781,566	4	2019/12/3	1.08
24	スロバキア	国債証券	SLOVAKIA GOVERNMENT BOND	1,850,000	11,127.08	205,851,006	11,442.47	211,685,782	4.625	2017/1/19	1.04
25	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	7,900,000	2,653.70	209,642,971	2,661.35	210,246,650	5.75	2022/9/23	1.03
26	オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	1,800,000	11,457.14	206,228,565	11,429.98	205,739,640	3.5	2021/9/15	1.01
27	オランダ	社債券	LEASEPLAN CORPORATION NV	1,840,000	10,865.00	199,916,000	11,012.76	202,634,857	4.125	2015/1/13	0.99
28	スペイン	特殊債券	FUND ORDERED BANK RESTRU	1,800,000	10,840.01	195,120,189	11,153.46	200,762,383	4.4	2013/10/21	0.98
29	ポーランド	国債証券	REPUBLIC OF POLAND	1,760,000	10,822.62	190,478,226	11,381.84	200,320,525	5.25	2025/1/20	0.98
30	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	1,770,000	10,593.37	187,502,737	10,690.07	189,214,300	1.677	2017/5/30	0.93

「野村豪州債券ファンド マザーファンド」

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREASURY CRP	86,500,000	9,282.80	8,029,625,761	9,353.41	8,090,700,886	6	2018/2/1	7.34
2	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREASURY CRP	68,500,000	9,391.90	6,433,456,818	9,488.54	6,499,650,194	6	2022/3/1	5.89
3	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREASURY CRP	68,500,000	9,315.18	6,380,900,355	9,423.28	6,454,951,047	6	2020/5/1	5.85
4	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	63,000,000	9,564.10	6,025,388,858	9,536.82	6,008,202,542	6.25	2019/6/14	5.45
5	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	43,500,000	9,370.10	4,075,996,284	9,318.43	4,053,519,144	6	2017/9/14	3.67
6	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	32,000,000	9,409.23	3,010,955,188	9,470.79	3,030,655,776	6	2021/6/14	2.75
7	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREASURY CRP	30,000,000	9,204.90	2,761,470,090	9,210.13	2,763,039,330	6	2016/4/1	2.50
8	オーストラリア	特殊債券	NEW SOUTH WALES TREASURY	28,000,000	8,537.10	2,390,388,420	8,537.10	2,390,388,420	4	2017/2/20	2.16
9	オーストラリア	特殊債券	KFW	26,000,000	9,008.42	2,342,190,521	9,072.82	2,358,933,876	6	2020/8/20	2.14
10	オーストラリア	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	24,900,000	8,911.53	2,218,973,360	8,823.05	2,196,939,923	6	2020/8/6	1.99
11	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREAS CRP	23,000,000	9,422.41	2,167,155,312	9,495.66	2,184,002,498	6	2019/4/1	1.98
12	オーストラリア	社債券	CIE FINANCEMENT FONCIER	23,350,000	8,503.38	1,985,541,330	8,360.42	1,952,158,656	5.5	2015/9/22	1.77
13	オーストラリア	社債券	DEXIA MUNICIPAL AGENCY	23,000,000	8,503.15	1,955,725,329	8,181.53	1,881,753,710	5.75	2015/8/24	1.70
14	オーストラリア	社債券	NATIONAL AUSTRALIA BANK	20,000,000	8,621.92	1,724,385,528	8,685.59	1,737,119,038	6	2017/2/15	1.57
15	オーストラリア	特殊債券	ASIA DEVELOPMENT BANK	18,000,000	8,957.09	1,612,276,407	9,010.34	1,621,862,894	5.5	2016/2/15	1.47
16	オーストラリア	特殊債券	INTL FINANCE CORP	16,000,000	9,050.70	1,448,112,108	9,161.31	1,465,809,648	5.75	2020/7/28	1.33
17	オーストラリア	特殊債券	KFW	15,000,000	9,235.84	1,385,377,380	9,213.18	1,381,977,360	6.25	2019/12/4	1.25
18	オーストラリア	特殊債券	NORTHERN TERRITORY TREAS	15,000,000	9,065.73	1,359,860,229	9,049.69	1,357,454,061	5.75	2016/11/20	1.23
19	オーストラリア	特殊債券	NEW SOUTH WALES TREASURY	14,000,000	9,452.05	1,323,287,784	9,592.04	1,342,885,673	6	2023/5/1	1.21
20	オーストラリア	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	15,000,000	9,024.51	1,353,676,988	8,944.38	1,341,657,045	6.25	2021/6/8	1.21
21	オーストラリア	社債券	WEST RETAIL TRUST 1	13,500,000	8,925.51	1,204,944,464	8,976.08	1,211,771,835	7	2016/10/18	1.09
22	オーストラリア	特殊債券	SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	13,000,000	8,926.36	1,160,426,826	8,883.34	1,154,834,926	5.25	2014/6/6	1.04
23	オーストラリア	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	12,000,000	9,274.20	1,112,905,008	9,222.77	1,106,732,664	6.5	2017/4/12	1.00
24	オーストラリア	特殊債券	EUROFIMA	12,000,000	8,989.12	1,078,695,576	8,860.53	1,063,264,716	6	2014/1/28	0.96
25	オーストラリア	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	10,000,000	9,443.46	944,346,837	9,522.56	952,256,678	6.5	2019/8/20	0.86
26	オーストラリア	社債券	TELSTRA CORP LTD	10,000,000	9,254.24	925,424,418	9,495.12	949,512,252	7.75	2020/7/15	0.86
27	オーストラリア	社債券	WOOLWORTHS LIMITED	10,000,000	9,043.57	904,357,371	9,094.44	909,444,324	6.75	2016/3/22	0.82
28	オーストラリア	社債券	RABOBANK NEDERLAND AU	10,000,000	9,076.72	907,672,826	9,092.00	909,200,220	7.25	2018/4/20	0.82
29	オーストラリア	特殊債券	EUROFIMA	10,000,000	9,061.10	906,110,560	8,918.51	891,851,400	6.25	2018/12/28	0.80
30	オーストラリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	10,000,000	9,021.82	902,182,230	8,882.77	888,277,020	5.75	2014/9/15	0.80

「野村エマージング債券マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	RUSSIA	8,546,225	9,531.53	814,586,443	9,600.91	820,516,225	7.5	2030/3/31	3.59
2	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	4,980,000	12,352.86	615,172,898	13,171.01	655,916,298	10.625	2025/3/16	2.87
3	アメリカ	国債証券	MEXICO GLOBAL	6,774,000	9,116.60	617,558,912	9,326.60	631,784,425	5.625	2017/1/15	2.76
4	アメリカ	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	6,900,000	8,071.77	556,952,193	8,640.42	596,189,297	5	2020/4/29	2.60
5	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	5,345,000	9,165.14	489,876,858	9,056.32	484,060,838	6.75	2018/4/3	2.11
6	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	5,160,000	9,132.28	471,226,062	8,955.48	462,102,768	7.25	2015/3/15	2.02
7	アメリカ	国債証券	INDONESIA GLOBAL	4,970,000	9,316.37	463,023,609	9,272.47	460,841,844	7.25	2015/4/20	2.01
8	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	62,137,400	683.04	424,427,025	712.96	443,020,076	8	2020/6/11	1.93
9	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	3,439,000	11,197.22	385,072,408	12,424.71	427,286,120	8.75	2033/11/21	1.86
10	アメリカ	国債証券	VENEZUELA GLOBAL	5,577,000	5,669.87	316,209,124	7,341.87	409,456,647	9.25	2027/9/15	1.79
11	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	296,000	9,553.48	282,792,815	10,733.28	317,705,115	6	2015/5/15	1.39
12	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	2,615,000	11,699.16	305,933,275	12,137.49	317,395,604	11.625	2019/3/4	1.38
13	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	2,705,000	10,439.90	282,399,363	11,194.34	302,807,167	7.125	2037/1/20	1.32
14	アメリカ	国債証券	COLOMBIA GLOBAL	2,205,000	12,747.44	281,081,052	13,594.58	299,760,489	10.375	2033/1/28	1.31
15	アメリカ	国債証券	DOMINICA GLOBAL	2,990,000	9,840.25	294,223,645	9,672.79	289,216,460	9.880511	2018/1/23	1.26
16	アメリカ	社債券	PETROLEOS DE VENEZUELA S	3,844,200	6,026.03	231,652,827	7,100.64	272,963,064	8.5	2017/11/2	1.19
17	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	1,985,000	12,525.56	248,632,564	13,513.90	268,250,915	10.125	2027/5/15	1.17
18	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	2,069,000	10,127.76	209,543,362	11,375.87	235,366,957	7.75	2038/1/17	1.03
19	アメリカ	国債証券	URUGUAY GLOBAL	2,075,513	10,313.78	214,063,907	11,254.85	233,596,082	7.875	2033/1/15	1.02
20	アメリカ	国債証券	VENEZUELA GLOBAL	3,466,000	5,215.96	180,785,242	6,736.77	233,496,794	7	2018/12/1	1.02
21	アメリカ	国債証券	VENEZUELA GLOBAL	2,660,000	8,390.72	223,193,152	8,713.44	231,777,504	13.625	2018/8/15	1.01
22	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF POLAND	2,615,000	8,044.94	210,375,391	8,592.42	224,691,783	5	2022/3/23	0.98
23	アメリカ	社債券	KAZAKHSTAN TEMIR ZHOLY	2,500,000	9,008.72	225,218,220	8,984.52	224,613,120	7	2016/5/11	0.98
24	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,210,000	9,536.30	210,752,376	9,903.47	218,866,687	6.125	2041/1/18	0.95
25	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,510,000	7,736.93	194,197,002	8,592.42	215,669,742	5.75	2110/10/12	0.94
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	2,245,000	8,944.12	200,795,577	9,358.88	210,106,856	5.875	2020/3/13	0.91
27	アメリカ	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	2,500,000	8,274.62	206,865,537	8,392.73	209,818,425	3.625	2015/4/29	0.91
28	アメリカ	社債券	PETROBRAS INTL FIN CO	2,045,000	9,817.50	200,767,932	9,942.59	203,326,165	7.875	2019/3/15	0.88
29	アメリカ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT	2,670,000	7,768.09	207,408,110	7,406.42	197,751,520	6.25	2016/6/17	0.86
30	アメリカ	国債証券	BOLIVARIAN REP OF VZLA	2,895,600	5,470.91	158,415,693	6,688.37	193,668,499	9.25	2028/5/7	0.84

[次へ](#)

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債	PXRE CAPITAL TRUST I	—	4,593,000	7,382.21	339,065,364	7,503.23	344,623,813	8.85	2027/2/1	1.14
2	アメリカ	社債	BUFFALO THUNDER DEV AUTH	—	10,430,000	3,065.84	319,767,112	2,823.80	294,522,340	0	2014/12/15	0.98
3	アメリカ	社債	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	—	5,025,000	4,637.29	233,024,010	5,546.74	278,724,187	0	2049/3/29	0.92
4	アメリカ	社債	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	—	4,481,000	5,163.51	231,377,331	5,990.48	268,433,856	7.25	2019/11/15	0.89
5	アメリカ	社債	AFFINION GROUP HOLDINGS	—	3,400,000	6,777.12	230,422,080	7,180.52	244,137,680	11.625	2015/11/15	0.81
6	アメリカ	社債	STRATUS TECHNOLOGIES INC	—	3,224,000	7,301.53	235,401,649	7,140.17	230,199,403	12	2015/3/29	0.76
7	アメリカ	社債	VENOCO INC	—	2,750,000	8,189.02	225,198,050	8,310.04	228,526,100	11.5	2017/10/1	0.76
8	アメリカ	株式	NORTEK INC	建設関連 製品	82,956	2,073.47	172,007,275	2,699.55	223,944,102	—	—	0.74
9	アメリカ	株式	SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	ホテル・ レストラン・ レジャー	58,300	3,152.97	183,818,407	3,696.75	215,520,968	—	—	0.71
10	アメリカ	社債	NES RENTALS HOLDINGS	—	2,950,000	6,978.82	205,875,190	7,261.20	214,205,400	12.25	2015/4/15	0.71
11	アメリカ	社債	CLEAVER-BROOKS INC	—	2,400,000	7,987.32	191,695,680	8,431.06	202,345,440	12.25	2016/5/1	0.67
12	アメリカ	社債	NFR ENERGY LLC/FIN CORP	—	2,800,000	6,978.82	195,406,960	6,454.40	180,723,200	9.75	2017/2/15	0.60
13	アメリカ	社債	CIE GEN GEOPHYSIQUE	—	2,125,000	8,148.68	173,159,450	8,451.22	179,588,637	7.75	2017/5/15	0.59
14	アメリカ	社債	ARD FINANCE SA	—	2,278,231	7,099.83	161,750,755	7,704.93	175,536,331	11.125	2018/6/1	0.58
15	アメリカ	社債	IPAYMENT INC	—	2,250,000	7,624.26	171,545,850	7,745.28	174,268,800	10.25	2018/5/15	0.58
16	アメリカ	社債	SABINE PASS LNG LP	—	2,075,000	7,765.44	161,133,087	8,390.72	174,107,440	7.5	2016/11/30	0.58
17	アメリカ	社債	MAXIM CRANE WORKS LP	—	2,275,000	7,200.68	163,815,697	7,624.26	173,451,915	12.25	2015/4/15	0.57
18	アメリカ	社債	UNITED MARITIME LLC/CORP	—	2,050,000	8,189.02	167,874,910	8,279.78	169,735,592	11.75	2015/6/15	0.56
19	アメリカ	社債	K.HOVNANIAN ENTERPRISES	—	3,715,000	3,186.86	118,391,849	4,558.42	169,345,303	6.25	2016/1/15	0.56
20	アメリカ	社債	CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	—	2,602,049	5,186.91	134,966,126	6,434.22	167,421,816	11	2016/8/1	0.55
21	アメリカ	社債	K HOVNANIAN ENTERPRSES	—	3,712,000	3,227.20	119,793,664	4,417.22	163,967,577	7.5	2016/5/15	0.54
22	アメリカ	社債	AMERICAN GNL INSTT CAP A	—	2,150,000	7,181.10	154,393,842	7,543.58	162,186,970	7.57	2045/12/1	0.54
23	アメリカ	社債	LEHMAN BROTHERS HOLDINGS	—	7,100,000	2,228.78	158,243,735	2,279.21	161,823,910	6.875	2018/5/2	0.53
24	アメリカ	社債	SPECTRUM BRANDS INC	—	1,750,000	8,864.71	155,132,512	9,237.86	161,662,550	9.5	2018/6/15	0.53
25	アメリカ	社債	NOVASEP HOLDING SAS	—	3,975,000	3,993.66	158,747,985	3,993.66	158,747,985	0	2016/12/15	0.52
26	アメリカ	社債	PLY GEM INDUSTRIES	—	1,925,000	7,059.50	135,895,375	8,027.66	154,532,455	13.125	2014/7/15	0.51
27	アメリカ	社債	COMPUCOM SYSTEMS INC	—	1,835,000	8,269.70	151,748,995	8,390.72	153,969,712	12.5	2015/10/1	0.51
28	アメリカ	社債	CRC HEALTH CORP	—	2,050,000	7,725.11	158,364,755	7,442.73	152,575,965	10.75	2016/2/1	0.50
29	アメリカ	社債	UNITED SURGICAL PARTNERS	—	1,800,000	8,108.34	145,950,120	8,431.06	151,759,080	9.25	2017/5/1	0.50
30	アメリカ	社債	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	—	1,925,000	6,837.62	131,624,377	7,755.36	149,290,776	8.375	2019/5/15	0.49

「ノムラーCBRE グローバルリート マザーファンド」

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	53,714	9,940.58	533,948,464	10,996.68	590,675,884	7.10
2	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	52,525	6,109.89	320,922,308	6,639.15	348,721,731	4.19
3	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	251,000	1,152.23	289,211,924	1,280.39	321,378,291	3.86
4	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	420,121	694.82	291,910,405	762.82	320,478,801	3.85
5	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	35,100	7,675.08	269,395,602	8,214.03	288,312,481	3.46
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	60,400	4,413.19	266,557,038	4,601.18	277,911,296	3.34
7	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	97,897	2,221.92	217,520,007	2,710.04	265,304,903	3.19
8	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	24,200	10,093.87	244,271,770	10,894.22	263,640,133	3.17
9	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO SE	15,895	14,043.01	223,213,683	15,705.35	249,636,657	3.00
10	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	52,300	4,228.43	221,147,349	4,513.23	236,042,410	2.83
11	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	37,500	5,405.17	202,693,988	6,115.54	229,332,900	2.75
12	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	48,780	3,956.54	193,000,372	4,318.80	210,671,083	2.53
13	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,654	9,943.00	195,419,784	10,565.85	207,661,270	2.49
14	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	42,719	3,992.88	170,572,242	4,374.46	186,872,966	2.24
15	アメリカ	投資証券	UDR INC	81,800	1,891.13	154,695,186	2,021.84	165,386,577	1.98
16	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	60,800	2,487.36	151,231,755	2,714.07	165,015,772	1.98
17	アメリカ	投資証券	HCP INC	50,300	3,043.24	153,075,454	3,184.43	160,177,311	1.92
18	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	117,486	1,075.46	126,352,010	1,332.83	156,589,288	1.88
19	香港	投資証券	LINK REIT	502,300	293.28	147,314,544	297.44	149,404,112	1.79
20	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	98,600	1,321.31	130,281,541	1,486.93	146,611,534	1.76
21	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	636,221	213.59	135,891,079	217.94	138,664,366	1.66
22	アメリカ	投資証券	BRE PROPERTIES INC	34,900	3,809.70	132,958,865	3,933.95	137,295,092	1.65
23	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND TRUST GROUP	473,365	282.01	133,497,259	271.12	128,343,357	1.54
24	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	143,980	861.06	123,976,255	869.09	125,132,953	1.50
25	カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	54,130	2,043.04	110,590,236	2,193.21	118,718,641	1.42
26	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	213,700	474.05	101,305,403	509.25	108,827,810	1.30
27	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	943,134	113.03	106,604,793	114.32	107,823,134	1.29
28	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,500	10,551.33	100,237,638	11,183.05	106,239,020	1.27
29	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,769,781	51.43	91,030,809	58.84	104,145,417	1.25
30	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	18,600	4,961.01	92,274,845	5,524.96	102,764,375	1.23

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.89
合計		99.89

<ご参考>

「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	0.57
	建設業	0.39
	食料品	1.22
	パルプ・紙	0.39
	化学	6.20
	医薬品	3.26
	石油・石炭製品	0.59
	ゴム製品	0.61
	ガラス・土石製品	1.21
	鉄鋼	1.32
	非鉄金属	2.39
	金属製品	1.57
	機械	6.79
	電気機器	17.76
	輸送用機器	11.76
	精密機器	0.42
	その他製品	2.14
	陸運業	2.89
	空運業	0.38
	倉庫・運輸関連業	0.43
	情報・通信業	4.28
	卸売業	6.57
	小売業	3.33
	銀行業	7.52
	保険業	3.29
	その他金融業	2.08
	不動産業	4.90
	サービス業	4.10
小計		98.51
合計		98.51

「野村海外株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	3.20
	石油・ガス・消耗燃料	11.69
	化学	1.91
	建設資材	0.23
	航空宇宙・防衛	2.07
	建設関連製品	0.44
	電気設備	1.07
	機械	4.90
	旅客航空輸送業	1.00
	海運業	0.71
	陸運・鉄道	0.83
	自動車部品	1.96
	レジャー用品	1.12
	ホテル・レストラン・レジャー	5.38
	メディア	3.38
	インターネット販売カタログ販売	1.27
	専門小売り	2.23
	食品・生活必需品小売り	2.58
	飲料	0.60
	食品	1.96
	タバコ	2.81
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	3.63
	バイオテクノロジー	6.58
	医薬品	6.87
	商業銀行	1.17
	各種金融サービス	2.47
	保険	3.48
	情報技術サービス	2.20
	ソフトウェア	4.35
	通信機器	0.84
	コンピュータ・周辺機器	3.88
	半導体・半導体製造装置	4.73
	電力	0.75
	総合公益事業	0.75
	資本市場	2.16
	専門サービス	1.18
	小計	96.54
投資証券	—	1.62
合計		98.17

「ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	1.97
	石油・ガス・消耗燃料	14.04
	建設資材	3.55
	金属・鉱業	4.26
	運送インフラ	1.06
	自動車	3.64
	複合小売り	1.67
	専門小売り	2.47
	食品・生活必需品小売り	4.64
	飲料	4.40
	タバコ	1.88
	家庭用品	0.53
	医薬品	2.54
	商業銀行	20.86
	保険	1.71
	不動産管理・開発	7.96
	情報技術サービス	1.25
	半導体・半導体製造装置	8.19
	無線通信サービス	5.60
	貯蓄・抵当・不動産金融	1.56
	小計	93.89
投資信託受益証券	—	4.45
合計		98.34

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	67.99
地方債証券	—	4.65
特殊債券	—	6.36
社債券	—	18.00
合計		97.02

「ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	29.80
特殊債券	—	36.90
社債券	—	37.17
合計		103.88

「ノムラインサイト欧州債券 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	47.40
地方債証券	—	1.08
特殊債券	—	10.57
社債券	—	31.34
合計		90.40

「野村豪州債券ファンド マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	1.59
地方債証券	—	0.49
特殊債券	—	62.45
社債券	—	29.97
合計		94.51

「野村エマージング債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	70.75
地方債証券	—	0.28
特殊債券	—	0.73
社債券	—	24.38
合計		96.14

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	0.06
	金属・鉱業	0.21
	紙製品・林産品	0.20
	建設関連製品	0.74
	機械	0.03
	商業・専門サービス	0.40
	旅客航空輸送業	0.00
	陸運・鉄道	0.08
	自動車部品	0.44
	ホテル・レストラン・レジャー	0.95
	メディア	0.06
	食品	0.64
	各種金融サービス	0.37
	各種電気通信サービス	0.73
	小計	4.98
外国証券(優先証券)	—	0.37
新株予約権証券	—	0.10
社債券	—	86.32
合計		91.79

「ノムラーCBRE グローバルリート マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
投資証券	—	98.78
合計		98.78

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

＜ご参考＞
「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」
※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
長期国債先物(6%、10年)(2012年3月限)	東京証券取引所	債券先物	売建	円	1	142,648,950	142,730,000	0.30

「ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド」

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
T-NOTE先物(2年)(2012年6月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	23	5,067,584.71	5,066,828.24	408,791,702	1.72
T-NOTE先物(5年)(2012年6月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	14	1,728,151.6	1,727,468.82	139,372,184	0.58
T-NOTE先物(10年)(2012年3月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	39	5,116,086.1	5,135,203.32	414,308,203	1.74

※下記の通りパススルー証券に係るT B A取引の売付を利用しており、負債として計上しております。なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

種類	通貨	簿価(現地通貨)	評価額(時価・現地通貨)	評価額(時価・円)	投資比率(%)
売付債券	米ドル	25,174,339.87	25,204,260.00	2,033,479,694	8.56

「ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド」

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
BOBL先物(2012年3月限)	EUREX	債券先物	買建	ユーロ	2	249,602.6	251,440	27,318,956	0.13
BUNDS先物(2012年3月限)	EUREX	債券先物	売建	ユーロ	145	20,239,296.7	20,308,700	2,206,540,255	10.85
SCHATZ先物(2012年3月限)	EUREX	債券先物	売建	ユーロ	313	34,428,953.1	34,558,330	3,754,762,554	18.46
GILT先物(2012年6月限)	ロンドン国際金融先物取引所	債券先物	売建	英ポンド	3	343,616.55	346,770	44,549,541	0.21

「野村豪州債券ファンド マザーファンド」

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
オーストラリア3年国債先物(2012年3月限)	シドニー先物取引所	債券先物	売建	豪ドル	169	18,083,267.94	18,038,718.62	1,572,615,489	1.42
オーストラリア10年国債先物(2012年3月限)	シドニー先物取引所	債券先物	売建	豪ドル	2,318	271,558,605.89	269,080,092.66	23,458,402,478	21.29

「野村エマージング債券マザーファンド」

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 ／ 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
T-BOND先物(2012年6月限)	シカゴ・ボード・オブ・トレード	債券先物	買建	米ドル	37	5,272,878.51	5,267,875	425,012,155	1.86

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

※その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国／地域	数量(米ドル)	簿価(米ドル)	時価(米ドル)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	20,195,120.68	15,891,493.23	15,979,064.99	1,289,190,960	4.29

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

平成24年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)※	(分配落)	(分配付)※
第1特定期間	2007年2月21日～2007年7月20日	326,942	331,660	1.0273	1.0421
第2特定期間	2007年7月21日～2008年1月21日	262,541	263,753	0.8664	0.8704
第3特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	216,472	217,488	0.8523	0.8563
第4特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	122,051	122,937	0.5511	0.5551
第5特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	122,472	123,205	0.6678	0.6718
第6特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	115,176	115,790	0.7504	0.7544
第7特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	91,120	91,635	0.7070	0.7110
第8特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	79,580	80,009	0.7409	0.7449
第9特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	68,152	68,524	0.7338	0.7378
第10特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	55,334	55,657	0.6855	0.6895
	2011年2月末日	76,965	—	0.7450	—
	3月末日	76,613	—	0.7563	—
	4月末日	75,764	—	0.7670	—
	5月末日	72,882	—	0.7507	—
	6月末日	70,400	—	0.7465	—
	7月末日	66,798	—	0.7258	—
	8月末日	62,116	—	0.6898	—
	9月末日	57,827	—	0.6573	—
	10月末日	60,247	—	0.7021	—
	11月末日	55,977	—	0.6674	—
	12月末日	55,371	—	0.6758	—
	2012年1月末日	55,133	—	0.6882	—
	2月末日	58,145	—	0.7445	—

※特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

② 【分配の推移】

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2007年2月21日～2007年7月20日	0.0190 円
第2特定期間	2007年7月21日～2008年1月21日	0.0140 円
第3特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	0.0120 円
第4特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	0.0120 円
第5特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	0.0120 円
第6特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	0.0120 円
第7特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	0.0120 円
第8特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	0.0120 円
第9特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	0.0120 円
第10特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	0.0120 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③【収益率の推移】

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2007年2月21日～2007年7月20日	4.6 %
第2特定期間	2007年7月21日～2008年1月21日	△14.3 %
第3特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	△0.2 %
第4特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	△33.9 %
第5特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	23.4 %
第6特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	14.2 %
第7特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	△4.2 %
第8特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	6.5 %
第9特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	0.7 %
第10特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	△4.9 %

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

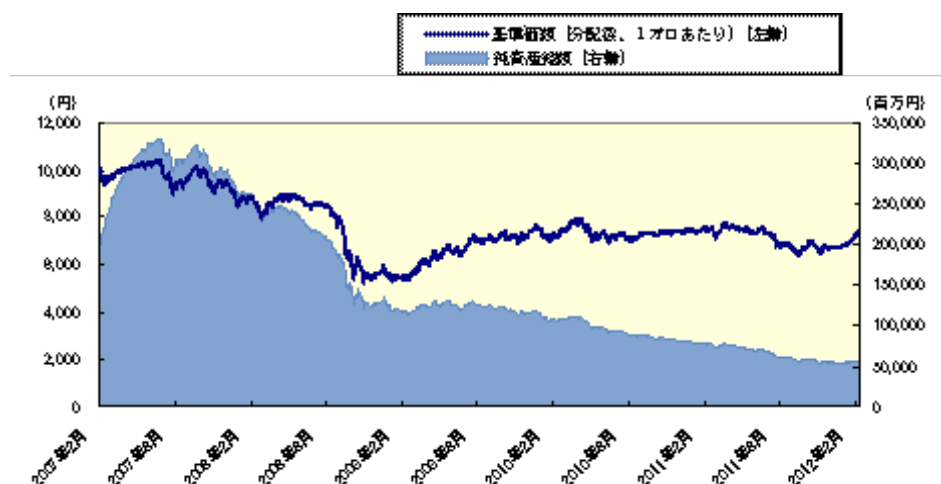
(4)【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2007年2月21日～2007年7月20日	323,911,719,303	5,650,636,675	318,261,082,628
第2特定期間	2007年7月21日～2008年1月21日	11,185,556,062	26,431,793,329	303,014,845,361
第3特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	2,002,012,455	51,018,480,343	253,998,377,473
第4特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	1,366,992,299	33,876,934,371	221,488,435,401
第5特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	1,302,835,549	39,392,569,840	183,398,701,110
第6特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	897,276,646	30,807,475,957	153,488,501,799
第7特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	763,165,990	25,374,364,574	128,877,303,215
第8特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	632,609,334	22,097,050,385	107,412,862,164
第9特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	569,388,386	15,103,280,700	92,878,969,850
第10特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	517,002,856	12,676,461,742	80,719,510,964

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

＜参考情報＞ 運用実績（2012年2月29日現在）

〔基準価額・純資産の推移〕（日次：設定来）



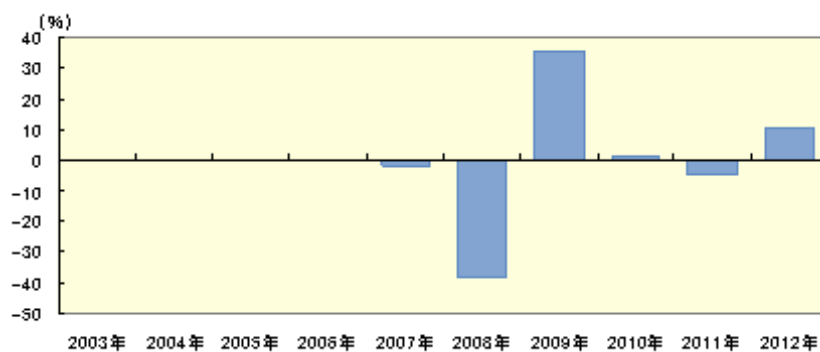
〔分配の推移〕（1万口あたり、課税前）

2012年1月	40 円
2011年11月	40 円
2011年9月	40 円
2011年7月	40 円
2011年5月	40 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,290 円

〔主要な資産の状況〕

銘柄別投資比率		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ノムラー・アパディーン新興国株 マザーファンド	10.7
2	野村海外株式マザーファンド	10.6
3	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	10.2
4	野村豪州債券ファンド マザーファンド	10.2
5	野村エマージング債券マザーファンド	10.2
6	ノムラー・CBRE グローバルリート マザーファンド	9.9
7	ノムラー・ブラックロック米国債券オープン マザーファンド	9.7
8	ノムラー・インサイテ欧州債券 マザーファンド	9.7
9	ノムラー・ジャパン・オープン マザーファンド	9.5
10	ノムラー日本債券オープン マザーファンド	9.2

「年間収益率の推移」（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2007年は設定日（2007年2月21日）から年末までの収益率。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止することおよび既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

(i)取得申込日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ii)収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、解約申込み受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額[※]を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金には行なえません。また、別途、大口換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限[※]を設ける場合があります。

※受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、ます。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法[※]により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額計算日の前営業日 [※] の基準価額で評価します。

※マザーファンド受益証券については、原則として基準価額計算日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成19年2月21日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年1月21日から3月20日まで、3月21日から5月20日まで、5月21日から7月20日まで、7月21日から9月20日まで、9月21日から11月20日までおよび11月21日から翌年1月20日までとします。

なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

- (iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- (viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に、運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し、3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむをえない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。
- (v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記

(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(e)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜自動けいぞく投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜自動けいぞく投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・グローバル・オールスターズ

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。))ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成23年7月21日から平成24年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成23年 7月20日現在	当期 平成24年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	308,294,237	201,201,211
親投資信託受益証券	67,852,437,833	55,234,148,211
未収入金	750,000,000	630,000,000
未収利息	758	511
流動資産合計	68,910,732,828	56,065,349,933
資産合計	68,910,732,828	56,065,349,933
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	371,515,879	322,878,043
未払解約金	206,121,448	268,591,386
未払受託者報酬	6,213,198	4,783,019
未払委託者報酬	173,969,538	133,924,589
その他未払費用	372,771	286,959
流動負債合計	758,192,834	730,463,996
負債合計	758,192,834	730,463,996
純資産の部		
元本等		
元本	92,878,969,850	80,719,510,964
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△24,726,429,856	△25,384,625,027
（分配準備積立金）	3,171,870,143	2,555,376,555
元本等合計	68,152,539,994	55,334,885,937
純資産合計	68,152,539,994	55,334,885,937
負債純資産合計	68,910,732,828	56,065,349,933

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成23年 1月21日 至平成23年 7月20日	当期 自平成23年 7月21日 至平成24年 1月20日
営業収益		
受取利息	142,929	92,489
有価証券売買等損益	1,154,718,925	△3,079,391,087
その他収益	48,160	—
営業収益合計	1,154,910,014	△3,079,298,598
営業費用		
受託者報酬	19,442,193	15,592,049
委託者報酬	544,381,379	436,577,265
その他費用	1,166,472	935,459
営業費用合計	564,990,044	453,104,773
営業利益	589,919,970	△3,532,403,371
経常利益	589,919,970	△3,532,403,371
当期純利益	589,919,970	△3,532,403,371
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	84,144,613	△92,642,600
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△27,832,813,339	△24,726,429,856
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,916,533,270	3,958,323,458
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,916,533,270	3,958,323,458
剰余金減少額又は欠損金増加額	146,264,718	161,025,137
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	146,264,718	161,025,137
分配金	1,169,660,426	1,015,732,721
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△24,726,429,856	△25,384,625,027

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成23年7月21日から平成24年1月20日までとなっております。

(追加情報)

当期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成23年7月20日現在	当期 平成24年1月20日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 92,878,969,850 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 80,719,510,964 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 24,726,429,856 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 25,384,625,027 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7338 円 (10,000口当たり純資産額 7,338 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6855 円 (10,000口当たり純資産額 6,855 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	当期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村海外株式マザーファンド、ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド、ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド、ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド、野村豪州債券ファンド マザーファンド、ノムラーアイエヌジー新興国債券マザーファンド、野村米国好利回り社債投信 マザーファンド及びノムラーCBRE グローバルリート マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 野村海外株式マザーファンド 支払金額 44,275,148 円 ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド 支払金額 41,120,672 円 ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド 支払金額 16,625,811 円 ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド 支払金額 66,031,629 円 野村豪州債券ファンド マザーファンド 支払金額 116,147,137 円 ノムラーアイエヌジー新興国債券マザーファンド 支払金額 31,028,196 円 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド 支払金額 170,901,435 円 ノムラーCBRE グローバルリート マザーファンド	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村海外株式マザーファンド、ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド、ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド、ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド、野村豪州債券ファンド マザーファンド、ノムラーアイエヌジー新興国債券マザーファンド、野村エマージング債券マザーファンド、野村米国好利回り社債投信 マザーファンド及びノムラーCBRE グローバルリート マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 野村海外株式マザーファンド 支払金額 36,632,981 円 ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド 支払金額 33,093,351 円 ノムラーブラックロック米国債券オープン マザーファンド 支払金額 15,271,887 円 ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド 支払金額 44,722,465 円 野村豪州債券ファンド マザーファンド 支払金額 112,382,440 円 ノムラーアイエヌジー新興国債券マザーファンド 支払金額 6,407,224 円 野村エマージング債券マザーファンド 支払金額 33,891,457 円 野村米国好利回り社債投信 マザーファンド 支払金額 97,009,124 円 ノムラーCBRE グローバルリート マザーファンド

支払金額

22,812,928 円

2

分配金の計算過程

平成23年1月21日から平成23年3月22日まで

当該期末における分配対象金額4,376,724,312円(10,000口当たり429円)のうち、407,242,377円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	277,720,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	504,885,598円
分配準備積立金額	D	3,594,118,670円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	4,376,724,312円
当ファンドの期末残存口数	F	101,810,594,450口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	429円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	407,242,377円

平成23年3月23日から平成23年5月20日まで

当該期末における分配対象金額4,340,122,362円(10,000口当たり444円)のうち、390,902,170円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	524,125,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	491,655,435円
分配準備積立金額	D	3,324,341,101円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	4,340,122,362円
当ファンドの期末残存口数	F	97,725,542,601口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	444円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	390,902,170円

平成23年5月21日から平成23年7月20日まで

当該期末における分配対象金額4,016,723,700円(10,000口当たり432円)のうち、371,515,879円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

支払金額

18,096,251 円

2

分配金の計算過程

平成23年7月21日から平成23年9月20日まで

当該期末における分配対象金額3,737,154,673円(10,000口当たり420円)のうち、355,550,795円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	240,249,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	458,805,425円
分配準備積立金額	D	3,038,099,570円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,737,154,673円
当ファンドの期末残存口数	F	88,887,698,842口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	420円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	355,550,795円

平成23年9月21日から平成23年11月21日まで

当該期末における分配対象金額3,475,689,870円(10,000口当たり412円)のうち、337,303,883円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,829,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	440,912,081円
分配準備積立金額	D	2,774,947,958円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,475,689,870円
当ファンドの期末残存口数	F	84,325,970,778口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	412円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	337,303,883円

平成23年11月22日から平成24年1月20日まで

当該期末における分配対象金額3,305,662,375円(10,000口当たり409円)のうち、322,878,043円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	252,675,987 円	費用控除後の配当等収益額	A	295,625,510 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－ 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－ 円
収益調整金額	C	473,337,678 円	収益調整金額	C	427,407,777 円
分配準備積立金額	D	3,290,710,035 円	分配準備積立金額	D	2,582,629,088 円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	4,016,723,700 円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	3,305,662,375 円
当ファンドの期末残存口数	F	92,878,969,850 口	当ファンドの期末残存口数	F	80,719,510,964 口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	432 円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	409 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円	10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	371,515,879 円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	322,878,043 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	当期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1 金融商品に対する取組方針 同左 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左 3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成23年7月20日現在	当期 平成24年1月20日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2 時価の算定方法 ○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左
---	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	当期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	当期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
期首元本額 107,412,862,164 円	期首元本額 92,878,969,850 円
期中追加設定元本額 569,388,386 円	期中追加設定元本額 517,002,856 円
期中一部解約元本額 15,103,280,700 円	期中一部解約元本額 12,676,461,742 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	前期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	当期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	△1,278,995,843	2,076,887,452
合計	△1,278,995,843	2,076,887,452

3 デリバティブ取引関係

前期(平成23年7月20日現在)

該当事項はございません。

当期(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド		5,164,482,647	
	ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド		5,539,955,153	
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド		5,527,292,051	
	野村豪州債券ファンド マザーファンド		5,624,299,360	
	ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド		5,744,635,737	
	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド		5,622,836,936	
	野村海外株式マザーファンド		5,725,294,038	
	ノムラーCBRE グローバルリートマザーファンド		5,490,411,962	
	野村エマージング債券マザーファンド		5,564,327,149	
	ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド		5,230,613,178	
親投資信託受益証券計	銘柄数：10		55,234,148,211	
	組入時価比率：99.8%		100%	
合計			55,234,148,211	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

当ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」、「野村海外株式マザーファンド」、「ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド」、「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」、「ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド」、「ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド」、「野村豪州債券ファンド マザーファンド」、「野村エマージング債券マザーファンド」、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」および「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	76,791
コール・ローン	758,683,054
株式	58,522,938,600
未収入金	1,408,970,591
未収配当金	54,441,500
未収利息	1,928
流動資産合計	60,745,112,464
資産合計	60,745,112,464
負債の部	
流動負債	
未払金	1,101,509,663
未払解約金	62,868,233
流動負債合計	1,164,377,896
負債合計	1,164,377,896
純資産の部	
元本等	
元本	86,322,292,646
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△26,741,558,078
元本等合計	59,580,734,568
純資産合計	59,580,734,568
負債純資産合計	60,745,112,464

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	26,741,558,078 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6902 円
(10,000口当たり純資産額)	6,902 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	92,410,935,960 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	1,472,245,092 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	7,560,888,406 円
期末元本額	86,322,292,646 円
期末元本額の内訳＊	
ノムラ・ジャパン・オープン	59,875,451,843 円
ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	538,638,643 円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	7,482,588,594 円
ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	10,018,362,263 円
ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	3,479,435,059 円
野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	2,862,616,497 円
野村DC日本株式アクティブファンド	2,065,199,747 円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成24年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	53	515,000.00	27,295,000	
	石油資源開発	52,500	3,340.00	175,350,000	
	大東建託	36,100	6,880.00	248,368,000	
	ヤクルト本社	140,000	2,348.00	328,720,000	
	麒麟ホールディングス	295,000	946.00	279,070,000	
	味の素	550,000	917.00	504,350,000	
	王子製紙	1,062,000	387.00	410,994,000	
	昭和電工	3,025,000	167.00	505,175,000	
	大陽日酸	326,000	532.00	173,432,000	
	三井化学	1,329,000	252.00	334,908,000	
	J S R	242,000	1,556.00	376,552,000	
	住友ベークライト	313,000	454.00	142,102,000	
	日本ゼオン	670,000	669.00	448,230,000	
	宇部興産	1,390,000	226.00	314,140,000	
	A D E K A	286,500	767.00	219,745,500	
	東洋インキ S C ホールディングス	1,011,000	302.00	305,322,000	
	ポーラ・オルビスホールディングス	201,700	1,962.00	395,735,400	
	田辺三菱製薬	528,000	1,154.00	609,312,000	
	日本新薬	217,000	922.00	200,074,000	
	参天製薬	128,500	3,185.00	409,272,500	
	日医工	228,700	1,833.00	419,207,100	
	沢井製薬	95,000	7,950.00	755,250,000	
	J X ホールディングス	952,000	473.00	450,296,000	
	ブリヂストン	184,000	1,716.00	315,744,000	
	旭硝子	583,000	680.00	396,440,000	
	日本特殊陶業	343,000	966.00	331,338,000	
	神戸製鋼所	2,242,000	131.00	293,702,000	
	大和工業	198,000	2,385.00	472,230,000	

	大同特殊鋼	594,000	509.00	302,346,000	
	日立金属	278,000	888.00	246,864,000	
	三菱マテリアル	1,986,000	236.00	468,696,000	
	住友金属鉱山	430,000	1,082.00	465,260,000	
	DOWAホールディングス	530,000	506.00	268,180,000	
	古河スカイ	811,000	216.00	175,176,000	
	アサヒホールディングス	113,000	1,586.00	179,218,000	
	リンナイ	77,000	5,340.00	411,180,000	
	日本発條	692,000	715.00	494,780,000	
	牧野フライス製作所	525,000	533.00	279,825,000	
	ディスコ	89,900	4,450.00	400,055,000	
	小松製作所	253,000	2,080.00	526,240,000	
	住友重機械工業	827,000	482.00	398,614,000	
	椿本チエイン	830,000	448.00	371,840,000	
	THK	303,000	1,658.00	502,374,000	
	マキタ	186,500	2,860.00	533,390,000	
	三菱重工業	2,959,000	346.00	1,023,814,000	
	イビデン	272,000	1,582.00	430,304,000	
	日立製作所	2,671,000	434.00	1,159,214,000	
	東芝	2,575,000	327.00	842,025,000	
	三菱電機	1,725,000	786.00	1,355,850,000	
	安川電機	507,000	686.00	347,802,000	
	メルコホールディングス	160,300	2,110.00	338,233,000	
	セイコーエプソン	259,000	987.00	255,633,000	
	シャープ	677,000	675.00	456,975,000	
	アンリツ	386,000	792.00	305,712,000	
	富士通ゼネラル	820,000	462.00	378,840,000	
	ソニー	536,000	1,367.00	732,712,000	
	アルプス電気	665,000	581.00	386,365,000	
	日本光電工業	196,000	1,818.00	356,328,000	
	ファナック	50,400	13,050.00	657,720,000	
	京セラ	67,800	6,550.00	444,090,000	
	日本ケミコン	772,000	277.00	213,844,000	
	小糸製作所	201,000	1,203.00	241,803,000	
	キャノン	206,000	3,430.00	706,580,000	

	東京エレクトロン	83,100	4,335.00	360,238,500	
	デンソー	107,100	2,221.00	237,869,100	
	日産自動車	1,150,000	721.00	829,150,000	
	トヨタ自動車	420,000	2,729.00	1,146,180,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	日野自動車	727,000	500.00	363,500,000	
	武蔵精密工業	235,600	1,778.00	418,896,800	
	NOK	352,000	1,434.00	504,768,000	
	ケーヒン	343,500	1,462.00	502,197,000	
	アイシン精機	365,000	2,365.00	863,225,000	
	本田技研工業	537,500	2,658.00	1,428,675,000	
	ショーワ	397,500	486.00	193,185,000	
	日本精機	258,000	820.00	211,560,000	
	ニコン	148,300	1,794.00	266,050,200	
	パラマウントベッドホールディングス	153,400	2,216.00	339,934,400	
	凸版印刷	385,000	605.00	232,925,000	
	任天堂	64,300	10,700.00	688,010,000	
	京成電鉄	698,000	556.00	388,088,000	
	東日本旅客鉄道	203,700	4,675.00	952,297,500	
	日立物流	300,000	1,272.00	381,600,000	
	商船三井	1,094,000	273.00	298,662,000	
	スカイマーク	289,900	813.00	235,688,700	
	上組	414,000	656.00	271,584,000	
	伊藤忠テクノソリューションズ	145,000	3,465.00	502,425,000	
	日本電信電話	299,000	3,820.00	1,142,180,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,180	136,800.00	708,624,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	468	243,300.00	113,864,400	
	ソフトバンク	243,000	2,171.00	527,553,000	
	シップヘルスケアホールディングス	172,100	1,590.00	273,639,000	
	三井物産	1,048,000	1,266.00	1,326,768,000	
	住友商事	583,000	1,091.00	636,053,000	
	三菱商事	694,000	1,703.00	1,181,882,000	
	エービーシー・マート	130,000	2,717.00	353,210,000	

	セブン&アイ・ホールディングス	280,500	2,108.00	591,294,000	
	ツルハホールディングス	89,900	4,115.00	369,938,500	
	ゼンショーホールディングス	237,000	1,024.00	242,688,000	
	ヤマダ電機	44,000	4,910.00	216,040,000	
	バロー	232,100	1,163.00	269,932,300	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,850,000	350.00	1,697,500,000	
	りそなホールディングス	1,273,600	346.00	440,665,600	
	三井住友フィナンシャルグループ	803,600	2,373.00	1,906,942,800	
	第一生命保険	7,300	81,100.00	592,030,000	
	東京海上ホールディングス	595,700	1,827.00	1,088,343,900	
	クレディセゾン	233,600	1,464.00	341,990,400	
	オリックス	140,000	7,220.00	1,010,800,000	
	三井不動産	1,483,000	1,258.00	1,865,614,000	
	イオンモール	179,000	1,729.00	309,491,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	6,440	57,100.00	367,724,000	
	アコーディア・ゴルフ	1,650	54,400.00	89,760,000	
	オリエンタルランド	217,800	7,900.00	1,720,620,000	
	もしもしホットライン	325,000	689.00	223,925,000	
	セコム	114,500	3,535.00	404,757,500	
	ベネッセホールディングス	114,500	3,425.00	392,162,500	
計	銘柄数：115			58,522,938,600	
	組入時価比率：98.2%			100%	
合計				58,522,938,600	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2 「野村海外株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	582,160,847
コール・ローン	136,123,506
株式	14,200,240,198
投資証券	218,950,732
派生商品評価勘定	8,640
未収入金	318,521,446
未収配当金	14,103,280
未収利息	346
流動資産合計	15,470,108,995
資産合計	15,470,108,995
負債の部	
流動負債	
未払金	393,114,716
未払解約金	16,000,000
流動負債合計	409,114,716
負債合計	409,114,716
純資産の部	
元本等	
元本	21,747,847,520
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△6,686,853,241
元本等合計	15,060,994,279
純資産合計	15,060,994,279
負債純資産合計	15,470,108,995

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	6,686,853,241 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6925 円
(10,000口当たり純資産額)	6,925 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	20,941,632,980 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	3,186,227,106 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,380,012,566 円
期末元本額	21,747,847,520 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・グローバル・オールスターズ	8,267,572,619 円
野村海外株式ファンドF(適格機関投資家専用)	1,529,993,688 円
野村海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)	7,583,898,133 円
野村海外株式ファンドFVA(適格機関投資家専用)	4,366,383,080 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成24年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES	39,300	48.77	1,916,661.00	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	35,400	54.25	1,920,450.00	
	ENSCO PLC-SPON ADR	46,900	51.94	2,435,986.00	
	ANADARKO PETE	49,600	79.79	3,957,584.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	8,200	20.68	169,576.00	
	CONSOL ENERGY INC	4,300	33.73	145,039.00	
	OCCIDENTAL PETE CORP	59,300	99.86	5,921,698.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	13,500	100.89	1,362,015.00	
	WILLIAMS COS	67,800	28.74	1,948,572.00	
	LOUISIANA-PACIFIC CORP	85,200	9.48	807,696.00	
	HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	94,900	13.03	1,236,547.00	
	GOODYEAR TIRE & RUBR	123,700	13.76	1,702,112.00	
	TENNECO INC	44,300	30.07	1,332,101.00	
	HASBRO INC	73,400	32.75	2,403,850.00	
	CARNIVAL CORP	28,400	31.91	906,244.00	

	MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	65,400	34.66	2,266,764.00	
	YUM BRANDS INC	69,600	62.47	4,347,912.00	
	LIBERTY GLOBAL INC	13,000	45.13	586,690.00	
	AMAZON.COM INC	16,500	194.45	3,208,425.00	
	CARMAX INC	41,100	33.25	1,366,575.00	
	URBAN OUTFITTERS INC	65,500	25.91	1,697,105.00	
	WALGREEN	78,400	33.50	2,626,400.00	
	PEPSICO INC	25,200	65.91	1,660,932.00	
	KRAFT FOODS INC-A	73,300	38.70	2,836,710.00	
	LORILLARD INC	27,000	110.34	2,979,180.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	41,000	73.78	3,024,980.00	
	MCKESSON CORP	33,100	75.89	2,511,959.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	66,000	52.32	3,453,120.00	
	WELLPOINT INC	8,400	71.93	604,212.00	
	ALKERMES PLC	60,500	18.22	1,102,310.00	
	BIOGEN IDEC INC	26,200	116.78	3,059,636.00	
	CUBIST PHARMACEUTICALS INC	25,700	40.40	1,038,280.00	
	GILEAD SCIENCES INC	56,600	47.21	2,672,086.00	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	35,200	79.76	2,807,552.00	
	SEATTLE GENETICS INC	68,700	17.79	1,222,173.00	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	103,700	32.71	3,392,027.00	
	ELI LILLY & CO.	98,800	40.17	3,968,796.00	
	MERCK & CO INC	64,400	39.26	2,528,344.00	
	PFIZER INC	135,500	21.84	2,959,320.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	37,900	45.79	1,735,441.00	
	WELLS FARGO CO	77,700	30.15	2,342,655.00	
	BANK OF AMERICA CORP	303,700	6.96	2,113,752.00	
	CITIGROUP	79,800	29.33	2,340,534.00	
	FISERV INC	36,300	62.56	2,270,928.00	
	MASTERCARD INC-CLASS A	5,100	352.90	1,799,790.00	

	INFORMATICA CORP	16,500	38.89	641,685.00	
	MICROSTRATEGY INC-CL A	7,500	110.90	831,750.00	
	ORACLE CORPORATION	92,700	28.56	2,647,512.00	
	JUNIPER NETWORKS INC	74,300	23.88	1,774,284.00	
	APPLE INC	8,400	427.75	3,593,100.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	EMC CORP	96,300	23.16	2,230,308.00	
	ANALOG DEVICES INC	71,161	39.67	2,822,956.87	
	CAVIUM INC	44,500	34.96	1,555,720.00	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	69,600	27.68	1,926,528.00	
	NEXTERA ENERGY INC	83,900	58.79	4,932,481.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP	16,300	107.68	1,755,184.00	
	INVESCO LTD	73,900	22.17	1,638,363.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9,800	51.84	508,032.00	
	計	銘柄数：58		125,548,622.87	
				(9,684,820,768)	
	組入時価比率：64.3%			68.1%	
英ポンド	BG GROUP PLC	143,335	14.90	2,135,691.50	
	BP PLC	478,737	4.82	2,309,666.65	
	CRH PLC	27,366	13.40	366,704.40	
	GLENCORE INTERNATIONAL	16,629	4.30	71,504.70	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	409,098	7.35	3,006,870.30	
	TESCO PLC	542,893	3.27	1,775,260.11	
	ASTRAZENECA PLC	28,654	30.70	879,677.80	
	VODAFONE GROUP PLC	895,788	1.74	1,563,150.06	
	NATIONAL GRID PLC	191,486	6.17	1,182,426.05	
	計	銘柄数：9		13,290,951.57	
				(1,588,268,712)	
	組入時価比率：10.5%			11.2%	
スイスフラン	GIVAUDAN-REG	1,144	889.50	1,017,588.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	3,959	115.00	455,285.00	
	SWISS RE LTD	55,309	51.60	2,853,944.40	

	UBS AG-REG	206,851	12.57	2,600,117.07	
	SGS SA-REG	809	1,672.00	1,352,648.00	
計	銘柄数：5			8,279,582.47	
				(684,969,857)	
	組入時価比率：4.5%			4.8%	
スウェーデン クローナ	ASSA ABLOY AB-B	57,088	187.70	10,715,417.60	
	SKF AB-B SHARES	159,435	157.00	25,031,295.00	
計	銘柄数：2			35,746,712.60	
				(407,869,990)	
	組入時価比率：2.7%			2.9%	
ユーロ	UMICORE	43,183	35.73	1,542,928.59	
	SCHNEIDER SA	43,921	48.56	2,133,023.36	
	CONTINENTAL AG	23,857	62.07	1,480,803.99	
	MICHELIN B	26,882	51.84	1,393,562.88	
	PERNOD-RICARD	12,184	73.53	895,889.52	
	DANONE	58,729	46.95	2,757,326.55	
	BEIERSDORF AG	27,824	44.02	1,224,951.60	
	ING GROEP NV	134,473	7.17	965,247.19	
	ALLIANZ SE	27,840	83.34	2,320,185.60	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	325,755	6.95	2,264,323.00	
計	銘柄数：10			16,978,242.28	
				(1,697,654,445)	
	組入時価比率：11.3%			12.0%	
香港ドル	SHANGRI-LA ASIA LTD	247,091	15.84	3,913,921.44	
	AIA GROUP LTD	383,400	25.65	9,834,210.00	
計	銘柄数：2			13,748,131.44	
				(136,656,426)	
	組入時価比率：0.9%			1.0%	
合計				14,200,240,198	

				(14,200,240,198)	
--	--	--	--	------------------	--

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	UNIBAIL RODAMCO SE	15,217	2,189,726.30	
ユーロ計	銘柄数：1	15,217	2,189,726.30	
			(218,950,732)	
	組入時価比率：1.5%		100%	
投資証券計			218,950,732	
			(218,950,732)	
合計			218,950,732	
			(218,950,732)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	8,926,200	—	8,934,840	8,640
スイスフラン	8,926,200	—	8,934,840	8,640
合計	8,926,200	—	8,934,840	8,640

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう

①計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

[次へ](#)

3 「ノムラーアバディーン新興国株 マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	131,834,020
コール・ローン	40,210,941
株式	9,429,703,755
投資信託受益証券	424,395,580
派生商品評価勘定	37,800
未収入金	111,375,831
未取配当金	11,967,163
未取利息	102
流動資産合計	10,149,525,192
資産合計	10,149,525,192
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	200,000
未払解約金	16,000,000
流動負債合計	16,200,000
負債合計	16,200,000
純資産の部	
元本等	
元本	6,737,725,966
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,395,599,226
元本等合計	10,133,325,192
純資産合計	10,133,325,192
負債純資産合計	10,149,525,192

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日 当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
--

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5040 円
(10,000口当たり純資産額)	15,040 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○株式及び投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	7,281,953,659 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	282,185,794 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	826,413,487 円
期末元本額	6,737,725,966 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・グローバル・オールスターズ	3,819,571,634 円
ノムラアバディーン新興国株ファンド F (適格機関投資家専用)	250,489,007 円
ノムラアバディーン新興国株ファンド F B(適格機関投資家専用)	2,667,665,325 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成24年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	TENARIS SA-ADR	69,000	40.74	2,811,060.00	
	LUKOIL-SPON ADR	60,000	57.60	3,456,000.00	
	P E T R O L E O BRASILEIRO-SPON ADR	169,000	27.53	4,652,570.00	
	ULTRAPAR PARTICPAC- SPON ADR	182,000	20.07	3,652,740.00	
	VALE SA-SP PREF ADR	230,000	23.39	5,379,700.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	21,028	63.61	1,337,591.08	
	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	54,000	69.49	3,752,460.00	
	R I C H T E R G E D E O N SPONS-GDR	15,000	157.70	2,365,500.00	
	B A N C O BRADESCO-SPONSORED ADR	248,657	18.38	4,570,315.66	
	B A N C O S A N T A N D E R CHILE-ADR	29,000	84.55	2,451,950.00	
計	銘柄数：10			34,429,886.74	
				(2,655,921,463)	
	組入時価比率：26.2%			28.2%	
英ポンド	STANDARD CHARTERED PLC	140,000	15.59	2,182,600.00	
	計	銘柄数：1		2,182,600.00	
				(260,820,700)	
	組入時価比率：2.6%			2.8%	
トルコリラ	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	67,000	55.50	3,718,500.00	
	AKBANK T.A.S	862,637	6.60	5,693,404.20	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	269,000	6.30	1,694,700.00	
	計	銘柄数：3		11,106,604.20	
				(469,142,961)	
	組入時価比率：4.6%			5.0%	
ズロチ	BANK PEKAO SA	45,000	150.00	6,750,000.00	

計	銘柄数：1			6,750,000.00	
				(156,802,500)	
	組入時価比率：1.5%			1.7%	
香港ドル	PETROCHINA CO LTD-H	3,184,000	11.32	36,042,880.00	
	AIA GROUP LTD	614,400	25.65	15,759,360.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	570,000	49.35	28,129,500.00	
	SWIRE PACIFIC-A	15,000	77.15	1,157,250.00	
	SWIRE PACIFIC-B	1,450,000	15.18	22,011,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	213,500	17.16	3,663,660.00	
	CHINA MOBILE LTD	497,000	76.20	37,871,400.00	
計	銘柄数：7			144,635,050.00	
				(1,437,672,397)	
	組入時価比率：14.2%			15.2%	
リング	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,030,000	7.11	7,323,300.00	
	PUBLIC BANK-FOREIGN	346,200	13.22	4,576,764.00	
計	銘柄数：2			11,900,064.00	
				(296,311,593)	
	組入時価比率：2.9%			3.1%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
パーツ	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	451,800	176.50	79,742,700.00	
	SIAM CEMENT PUBLIC (F)	198,000	375.00	74,250,000.00	
	SIAM COMMERCIAL BANK (F)	434,700	119.50	51,946,650.00	
計	銘柄数：3			205,939,350.00	
				(502,492,014)	
	組入時価比率：5.0%			5.3%	
フィリピン ペソ	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	1,083,137	59.20	64,121,710.40	
	AYALA LAND LTD	4,217,600	17.50	73,808,000.00	
計	銘柄数：2			137,929,710.40	
				(245,514,884)	
	組入時価比率：2.4%			2.6%	
ルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	419,500	78,800.00	33,056,600,000.00	
計	銘柄数：1			33,056,600,000.00	
				(287,592,420)	
	組入時価比率：2.8%			3.0%	
ウォン	SHINSEGAE CO LTD	1,124	261,000.00	293,364,000.00	
	E-MART CO	5,000	272,500.00	1,362,500,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	10,300	669,000.00	6,890,700,000.00	
計	銘柄数：3			8,546,564,000.00	
				(583,730,321)	
	組入時価比率：5.8%			6.2%	
新台湾ドル	TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,794,050	76.70	137,603,635.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	500,795	91.70	45,922,901.50	
計	銘柄数：2			183,526,536.50	
				(473,498,464)	
	組入時価比率：4.7%			5.0%	
インド ルーピー	GRASIM INDUSTRIES LIMITED	29,000	2,510.25	72,797,250.00	
	ULTRATECH CEMENT LTD	16,571	1,199.75	19,881,057.25	
	HERO MOTOCORP LTD	42,000	1,905.10	80,014,200.00	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	93,004	391.40	36,401,765.60	
	GLAXOSMITHKLINE PHARMACEUTIC	24,000	1,965.80	47,179,200.00	
	ICICI BANK LTD	50,000	797.20	39,860,000.00	
	INFOSYS LTD	29,000	2,594.70	75,246,300.00	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	124,000	340.75	42,253,000.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	155,000	693.70	107,523,500.00	
計	銘柄数：9			521,156,272.85	

				(807,792,222)	
	組入時価比率：8.0%			8.6%	
メキシコペソ	ORGANIZACION SORIANA S.A.B-B	266,000	32.77	8,716,820.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	750,000	51.38	38,535,000.00	
計	銘柄数：2			47,251,820.00	
				(275,005,592)	
	組入時価比率：2.7%			2.9%	
リアル	LOJAS RENNER S.A.	59,367	57.15	3,392,824.05	
	SOUZA CRUZ SA	172,500	22.31	3,848,475.00	
	M U L T I P L A N EMPREENDIMENTOS	80,337	36.50	2,932,300.50	
計	銘柄数：3			10,173,599.55	
				(444,484,564)	
	組入時価比率：4.4%			4.7%	
ランド	T R U W O R T H S INTERNATIONAL LTD	316,000	78.70	24,869,200.00	
	MASSMART HOLDINGS LTD	90,150	185.00	16,677,750.00	
	SABMILLER PLC	47,413	280.10	13,280,381.30	
計	銘柄数：3			54,827,331.30	
				(532,921,660)	
	組入時価比率：5.3%			5.7%	
合計				9,429,703,755	
				(9,429,703,755)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券 (平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ABERDEEN GL-INDIA OPPORTUNITIES FUND-Z2	528,804,387	5,501,627.96	
米ドル計	銘柄数：1	528,804,387	5,501,627.96	
			(424,395,580)	
	組入時価比率：4.2%		100%	
投資信託受益証券 計			424,395,580	
			(424,395,580)	
合計			424,395,580	
			(424,395,580)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	64,619,800	—	64,782,000	△162,200
米ドル	38,365,000	—	38,565,000	△200,000
ランド	26,254,800	—	26,217,000	37,800
合計	64,619,800	—	64,782,000	△162,200

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

4 「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		417,512,356
国債証券		30,799,821,500
地方債証券		2,258,840,000
特殊債券		2,854,921,975
社債券		8,328,126,493
派生商品評価勘定		5,591,600
未収入金		367,148,000
未収利息		131,468,590
前払費用		11,248,968
流動資産合計		45,174,679,482
資産合計		45,174,679,482
負債の部		
流動負債		
前受金		2,960,000
未払解約金		166,000,000
流動負債合計		168,960,000
負債合計		168,960,000
純資産の部		
元本等		
元本		36,195,851,889
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)		8,809,867,593
元本等合計		45,005,719,482
純資産合計		45,005,719,482
負債純資産合計		45,174,679,482

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2434 円
(10,000口当たり純資産額)	12,434 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行なっております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2 時価の算定方法 ○国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在																									
1	元本の移動及び期末元本額の内訳 <table> <tr> <td>期首</td><td>平成23年7月21日</td></tr> <tr> <td>期首元本額</td><td>36,093,531,172 円</td></tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額</td><td>4,422,757,774 円</td></tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額</td><td>4,320,437,057 円</td></tr> <tr> <td>期末元本額</td><td>36,195,851,889 円</td></tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td><td></td></tr> <tr> <td>ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)</td><td>6,161,640,595 円</td></tr> <tr> <td>野村ファンドラップ日本債券</td><td>1,704,404,581 円</td></tr> <tr> <td>ノムラ・グローバル・オールスターズ</td><td>4,445,304,851 円</td></tr> <tr> <td>ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用)</td><td>11,766,086,725 円</td></tr> <tr> <td>ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)</td><td>3,116,729,034 円</td></tr> <tr> <td>ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)</td><td>9,001,686,103 円</td></tr> </table>	期首	平成23年7月21日	期首元本額	36,093,531,172 円	期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	4,422,757,774 円	期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	4,320,437,057 円	期末元本額	36,195,851,889 円	期末元本額の内訳*		ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	6,161,640,595 円	野村ファンドラップ日本債券	1,704,404,581 円	ノムラ・グローバル・オールスターズ	4,445,304,851 円	ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	11,766,086,725 円	ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)	3,116,729,034 円	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	9,001,686,103 円
期首	平成23年7月21日																								
期首元本額	36,093,531,172 円																								
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	4,422,757,774 円																								
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	4,320,437,057 円																								
期末元本額	36,195,851,889 円																								
期末元本額の内訳*																									
ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	6,161,640,595 円																								
野村ファンドラップ日本債券	1,704,404,581 円																								
ノムラ・グローバル・オールスターズ	4,445,304,851 円																								
ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	11,766,086,725 円																								
ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)	3,116,729,034 円																								
ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	9,001,686,103 円																								

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（5年）第81回	1,100,000,000	1,115,664,000	
	国庫債券 利付（5年）第86回	200,000,000	202,270,000	
	国庫債券 利付（5年）第87回	1,000,000,000	1,008,940,000	
	国庫債券 利付（5年）第92回	2,200,000,000	2,203,960,000	
	国庫債券 利付（5年）第94回	1,600,000,000	1,620,384,000	
	国庫債券 利付（5年）第96回	1,100,000,000	1,109,460,000	
	国庫債券 利付（10年）第264回	900,000,000	931,725,000	
	国庫債券 利付（10年）第269回	500,000,000	517,120,000	
	国庫債券 利付（10年）第273回	1,600,000,000	1,672,672,000	
	国庫債券 利付（10年）第289回	2,000,000,000	2,123,160,000	
	国庫債券 利付（10年）第303回	600,000,000	633,030,000	
	国庫債券 利付（10年）第305回	2,500,000,000	2,615,225,000	
	国庫債券 利付（10年）第306回	300,000,000	315,699,000	
	国庫債券 利付（10年）第307回	1,000,000,000	1,044,630,000	
	国庫債券 利付（10年）第309回	2,000,000,000	2,052,060,000	
	国庫債券 利付（10年）第313回	1,300,000,000	1,346,787,000	
	国庫債券 利付（10年）第315回	650,000,000	666,029,000	
	国庫債券 利付（10年）第318回	300,000,000	301,191,000	
	国庫債券 利付（30年）第15回	350,000,000	394,460,500	
	国庫債券 利付（30年）第20回	750,000,000	844,800,000	
	国庫債券 利付（30年）第24回	700,000,000	788,375,000	
	国庫債券 利付（30年）第28回	500,000,000	563,730,000	
	国庫債券 利付（30年）第32回	100,000,000	108,429,000	
	国庫債券 利付（30年）第34回	150,000,000	158,887,500	
	国庫債券 利付（20年）第30回	300,000,000	337,668,000	
	国庫債券 利付（20年）第36回	400,000,000	457,732,000	
	国庫債券 利付（20年）第82回	400,000,000	436,340,000	
	国庫債券 利付（20年）第88回	2,000,000,000	2,222,360,000	
	国庫債券 利付（20年）第95回	1,250,000,000	1,382,875,000	
	国庫債券 利付（20年）第110回	300,000,000	320,397,000	
	国庫債券 利付（20年）第113回	200,000,000	213,030,000	
	国庫債券 利付（20年）第117回	150,000,000	159,426,000	
	国庫債券 利付（20年）第120回	200,000,000	196,644,000	
	国庫債券 利付（20年）第123回	550,000,000	583,137,500	
	国庫債券 利付（20年）第129回	150,000,000	151,524,000	
国債証券計	銘柄数：35	29,300,000,000	30,799,821,500	
	組入時価比率：68.4%		69.6%	
地方債証券	北海道 公募平成19年度第7回	200,000,000	213,888,000	
	大阪府 公募（7年）第1回	200,000,000	204,946,000	
	静岡県 公募平成21年度第3回	100,000,000	101,369,000	
	愛知県 公募平成15年度第1回	200,000,000	204,266,000	
	愛知県 公募平成22年度第4回	200,000,000	208,528,000	

	福岡県 公募（５年）平成２１年度第２回	100,000,000	101,254,000	
	横浜市 公募第２７回	300,000,000	304,011,000	
	横浜市 公募第２８回	100,000,000	101,360,000	
	札幌市 公募平成２２年度第１回	600,000,000	603,744,000	
	千葉市 公募平成１９年度第２回	200,000,000	215,474,000	
地方債証券計	銘柄数：１０	2,200,000,000	2,258,840,000	
	組入時価比率：５.０％		５.１％	
特殊債券	日本政策投資銀行債券 財投機関債第４５回	100,000,000	100,987,000	
	地方公共団体金融機構債券 ２０年第７回	200,000,000	211,490,000	
	地方公共団体金融機構債券 ５年第１回（新）	700,000,000	704,515,000	
	関西国際空港債券 財投機関債第３回	100,000,000	104,349,000	
	関西国際空港債券 財投機関債第２１回	100,000,000	100,383,280	
	住宅金融支援機構債券 財投機関債第２１回	100,000,000	108,115,000	
	しんきん中金債券 利付第２２１回	100,000,000	101,132,000	
	しんきん中金債券 利付第２２６回	100,000,000	101,845,000	
	中日本高速道路債券 財投機関債第５回	200,000,000	215,188,000	
	中日本高速道路債券 財投機関債第２０回	300,000,000	300,021,000	
	貸付債権担保Ｓ種第５回住宅金融支援機構債券	678,960,000	707,014,627	
	貸付債権担保第５４回住宅金融支援機構債券	99,398,000	99,882,068	
特殊債券計	銘柄数：１２	2,778,358,000	2,854,921,975	
	組入時価比率：６.３％		６.５％	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
社債券	中小企業銀行 第4回円貨債券（2007）	100,000,000	100,339,416	
	G E キャピタルコーポレーション 第16回円貨社債	200,000,000	201,094,659	
	ウエストパック・バンキング・コーポレーション 第7回円貨社債	100,000,000	99,591,000	
	オーストラリア・ニュージーランド銀行 第6回円貨社債	200,000,000	198,020,000	
	五洋建設 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,989,000	
	積水ハウス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,744,000	
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	200,000,000	200,147,180	
	アサヒビール 第32回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,798,000	
	電気化学工業 第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,775,136	
	宇部興産 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,143,000	
	コニカミノルタホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,368,000	
	三和ホールディングス 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,002,000	
	日本電気 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,066,000	
	セイコーエプソン 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,319,000	
	セイコーエプソン 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,262,000	
	パナソニック 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,323,000	
	日産自動車 第51回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,005,000	
	H O Y A 第1回社債間限定同順位特約付	800,000,000	806,250,812	
	丸紅 第77回社債間限定同順位特約付	300,000,000	303,390,000	
	りそなホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,652,000	
	千葉銀行 第3回期限前償還条項付劣後特約付	100,000,000	101,146,000	
	北國銀行 第2回期限前償還条項付（劣後特約付）	500,000,000	500,550,000	
	百五銀行 第2回期限前償還条項付劣後特約付	200,000,000	201,492,000	
	イオンクレジットサービス 第8回社債間限定同順位特約付	300,000,000	306,018,000	
	オリックス 第127回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,076,216	
	三菱UFJリース 第8回社債間限定同順位特約付	300,000,000	301,346,214	

	第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	500,000,000	535,405,000	
	第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	500,000,000	530,230,000	
	藤和不動産 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,032,360	
	相模鉄道 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,060,000	
	京浜急行電鉄 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,050,000	
	東日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,476,000	
	阪急阪神ホールディングス 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,689,000	
	南海電気鉄道 第29回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,530,000	
	名古屋鉄道 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,049,000	
	センコー 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,797,000	
	全日本空輸 第22回社債間限定同順位特約付	200,000,000	207,220,000	
	全日本空輸 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,576,000	
	KDDI 第5回2号	150,000,000	170,398,500	
	電源開発 第20回社債間限定同順位特約付	600,000,000	620,448,000	
	ソフトバンク 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,258,000	
社債券計	銘柄数：41	8,150,000,000	8,328,126,493	
	組入時価比率：18.5%		18.8%	
合計			44,241,709,968	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 債券先物取引 買建	1,133,440,000	—	1,139,040,000	5,591,600
合計	1,133,440,000	—	1,139,040,000	5,591,600

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

[次へ](#)

5 「ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,077,881,424
コール・ローン	197,388,435
国債証券	7,814,296,723
特殊債券	8,978,192,233
社債券	8,249,715,640
派生商品評価勘定	412,064
未収入金	6,754,391,890
未収利息	145,240,906
前払費用	16,896,990
差入委託証拠金	482,384,695
流動資産合計	33,716,801,000
資産合計	33,716,801,000
負債の部	
流動負債	
売付債券	3,437,104,593
派生商品評価勘定	1,813,314
未払金	7,327,900,059
未払解約金	86,000,000
流動負債合計	10,852,817,966
負債合計	10,852,817,966
純資産の部	
元本等	
元本	19,450,891,933
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,413,091,101
元本等合計	22,863,983,034
純資産合計	22,863,983,034
負債純資産合計	33,716,801,000

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日 当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
--

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在		
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額		1.1755 円
(10,000口当たり純資産額)		11,755 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行なっております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○国債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	20,874,832,496 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	1,051,099,689 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,475,040,252 円
期末元本額	19,450,891,933 円
期末元本額の内訳＊	
ノムラ・グローバル・オールスターズ	4,712,849,982 円
ノムラブラックロック米国債券オープンA(為替ヘッジあり)VA (適格機関投資家専用)	3,466,317,577 円
ノムラブラックロック米国債券オープンB(為替ヘッジなし)VA (適格機関投資家専用)	11,271,724,374 円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	AID-ISRAEL	325,000.00	412,503.65	
	AID-ISRAEL	360,000.00	469,287.72	
	REPUBLIC OF ITALY	258,000.00	257,690.40	
	TSY INFL IX N/B	2,360,000.00	2,540,643.84	
	TSY INFL IX N/B	1,860,000.00	2,621,647.57	
	US TREASURY BOND	2,000,000.00	3,032,031.20	
	US TREASURY BOND	1,250,000.00	1,697,460.87	
	US TREASURY N/B	10,350,000.00	10,396,897.92	
	US TREASURY N/B	8,890,000.00	8,899,375.39	
	US TREASURY N/B	10,620,000.00	10,589,715.99	
	US TREASURY N/B	1,065,000.00	1,061,588.57	
	US TREASURY N/B	425,000.00	448,707.01	
	US TREASURY N/B	1,470,000.00	1,519,382.73	
	US TREASURY N/B	4,855,000.00	4,899,187.78	
	US TREASURY N/B	5,575,000.00	5,581,532.78	
	US TREASURY N/B	4,640,000.00	4,848,800.00	
	US TREASURY N/B	3,330,000.00	3,531,100.69	
	US TREASURY N/B	10,385,000.00	10,503,453.38	
	US TREASURY N/B	4,095,000.00	4,103,957.80	
	US TREASURY N/B	3,549,000.00	3,543,731.82	
	US TREASURY N/B	2,572,000.00	2,968,449.62	
	US TREASURY N/B	1,715,000.00	1,719,555.37	
	US TREASURY N/B	1,730,000.00	2,213,318.75	
	US TREASURY N/B	58,000.00	73,365.46	
	US TREASURY N/B	3,405,000.00	3,973,209.37	
	US TREASURY N/B	4,200,000.00	5,636,531.04	
	US TREASURY N/B	3,695,000.00	3,757,064.15	
米ドル計	銘柄数：27	95,037,000.00	101,300,190.87	
			(7,814,296,723)	
	組入時価比率：34.2%		31.2%	
国債証券計			7,814,296,723	
			(7,814,296,723)	

特殊債券	FANNIE MAE	1,745,000.00	1,332,241.19	
	FG G04913	1,417,094.39	1,524,317.41	
	FG G05132	4,493,277.93	4,830,449.01	
	FG G05205	670,287.07	720,584.74	
	FG G06817	3,102,972.14	3,367,058.03	
	FGLMC 4 2/12 TBA	900,000.00	943,734.60	
	FGLMC 4.5 2/12 TBA	800,000.00	848,000.00	
	FGLMC 5 2/12 TBA	900,000.00	966,094.20	
	FGLMC 5.5 2/12 TBA	900,000.00	975,094.20	
	FGLMC 6 2/12 TBA	200,000.00	219,468.80	
	FGOLD 15YR B16835	116,434.14	126,740.68	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	FGOLD 15YR E00587	9,430.98	10,020.37	
	FGOLD 15YR E00677	4,950.98	5,260.32	
	FGOLD 15YR E01050	16,424.24	17,855.06	
	FGOLD 15YR E85274	7,155.55	7,865.28	
	FGOLD 15YR E89336	11,160.08	12,169.23	
	FGOLD 15YR E89686	2,502.67	2,728.97	
	FGOLD 15YR E89704	16,453.06	17,940.83	
	FGOLD 15YR E89812	241.83	243.36	
	FGOLD 15YR E89982	7,743.49	8,443.70	
	FGOLD 15YR E90380	2,071.70	2,259.03	
	FGOLD 15YR E90381	9,866.94	10,759.16	
	FGOLD 15YR E90514	16,360.39	17,839.78	
	FGOLD 15YR E90623	9,071.65	9,891.96	
	FGOLD 15YR E90662	16,298.09	17,771.85	
	FGOLD 15YR E91055	16,683.03	18,128.50	
	FGOLD 15YR E91346	15,712.40	17,103.74	
	FGOLD 15YR G11259	37,900.88	41,137.35	
	FGOLD 15YR G12381	6,341.13	6,826.14	
	FGOLD 15YR G12452	29,692.06	31,916.72	
	FGOLD 30YR A38225	11,411.23	12,407.37	
	FGOLD 30YR C00603	17,156.01	19,105.49	
	FGOLD 30YR C63171	26,714.84	30,636.28	
	FGOLD 30YR C68001	12,596.97	14,459.04	
	FGOLD 30YR G01449	25,095.25	29,031.83	
	FN 676661	710,126.49	775,223.71	
	FN 735288	6,760,939.75	7,301,484.99	
	FN 735893	1,678,678.74	1,812,366.53	
	FN 888596	253,112.02	284,066.32	
	FN 889984	1,129,816.04	1,267,986.77	
	FN AB2467	3,304,690.44	3,578,779.81	
	FN AB2639	957,779.40	1,037,217.14	
	FN AB2640	1,679,394.11	1,810,547.56	
	FN AB2768	4,449,025.50	4,796,475.26	
	FN AC1578	258,491.84	271,956.62	
	FN AC8508	969,088.86	1,019,568.50	
	FN AE0113	256,123.50	269,604.99	
	FN AH0942	4,920,099.75	5,225,587.75	
	FN AH5574	3,728,253.39	3,937,603.39	
	FN AJ6935	594,014.87	623,033.86	
	FN AL0583	892,044.61	1,001,137.11	
	FNCI 3 2/12 TBA	1,500,000.00	1,550,859.00	
	FNCI 3.5 2/12 TBA	1,900,000.00	1,989,358.90	
	FNCI 4 2/12 TBA	3,800,000.00	4,013,157.20	
	FNCI 4.5 2/12 TBA	600,000.00	639,937.20	
	FNCL 3.5 2/12 TBA	13,500,000.00	13,873,356.00	
	FNCL 4 2/12 TBA	1,400,000.00	1,470,656.60	
	FNCL 4.5 2/12 TBA	7,800,000.00	8,310,658.20	
	FNCL 5 2/12 TBA	4,000,000.00	4,314,376.00	
	FNCL 6 2/12 TBA	8,000,000.00	8,795,000.00	
	FNMA #AL0533 ARM	1,043,424.30	1,090,112.73	

	FNMA 15YR 781922	31,314.41	33,836.77	
	FNMA 15YR 849404	23,776.10	26,010.74	
	FNMA 30YR 256023	260,109.49	287,286.35	
	FNMA 30YR 323821	1,343.66	1,495.80	
	FNMA 30YR 555531	204,172.56	222,889.03	
	FNMA 30YR 636877	1,778.47	2,057.73	
	FNMA 30YR 645588	17,306.79	20,024.38	
	FNMA 30YR 699381	40,199.72	43,884.82	
	FNMA 30YR 704553	159,807.90	174,457.47	
	FNMA 30YR 708998	120,156.37	131,171.09	
	FNMA 30YR 735989	2,908,124.26	3,174,711.72	
	FNMA 30YR 808333	126,543.08	139,764.60	
	FNMA 30YR 832473	33,178.08	36,644.60	
	G2SF 4 2/12 TBA	1,200,000.00	1,284,374.40	
	G2SF 4.5 2/12 TBA	4,800,000.00	5,239,497.60	
	G2SF 5 2/12 TBA	600,000.00	662,625.00	
	GNMA 30YR 543737	18,418.10	21,503.03	
	GNMA 30YR 562902	2,105.90	2,467.20	
	GNMA 30YR 600211	21,538.57	24,202.80	
	GNMA 30YR 781584	11,982.06	13,983.36	
	GNSF 4 2/12 TBA	1,200,000.00	1,287,000.00	
	GNSF 4.5 2/12 TBA	2,700,000.00	2,944,687.50	
	GNSF 5 2/12 TBA	2,300,000.00	2,548,687.50	
	SBIC 2002-P10B 1	42,511.24	43,435.26	
	SBIC 2004-P10B 1	165,675.01	175,618.65	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	SBIC 2005-P10A 1	535,523.41	570,270.31	
米ドル計	銘柄数：87	109,184,769.91	116,388,284.07	
			(8,978,192,233)	
	組入時価比率：39.3%		35.9%	
特殊債券計			8,978,192,233	
			(8,978,192,233)	
社債券	ABB TREASURY CENTER USA	1,225,000.00	1,264,010.12	
	ALLY FINANCIAL INC	1,960,000.00	1,940,400.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	918,000.00	920,742.06	
	AMERICAN INTL GROUP	200,000.00	210,114.60	
	AMSOUTH BANK NA	550,000.00	547,932.00	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	950,000.00	1,058,006.45	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	150,000.00	171,156.00	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	948,000.00	1,113,093.25	
	ARCH COAL INC	425,000.00	437,750.00	
	ARCH COAL INC	400,000.00	410,000.00	
	ARKLE 2010-2A 1A1	1,545,000.00	1,545,233.29	
	ARRAN 2012-1A A1	1,715,000.00	1,715,000.00	
	ARRMF 2010-1A A1C	1,026,005.19	1,025,393.69	
	ARRMF 2011-1A A1C	618,639.68	618,326.64	
	AT&T INC	750,000.00	771,398.25	
	BALL 2009-UB2 A4B4	825,000.00	823,642.05	
	BANK OF AMERICA CORP	755,000.00	730,645.21	
	BOAA 2004-1 5A2	2,853,237.20	2,871,363.81	
	BP CAPITAL MARKETS PLC	425,000.00	457,264.72	
	BSARM 2004-5 2A	799,309.35	720,746.03	
	BSARM_05-1 4A1	1,374,938.13	1,240,194.19	
	CD 2006-CD3 A5	2,200,000.00	2,441,071.60	
	CDP FINANCIAL	2,500,000.00	2,706,920.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	180,000.00	202,950.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	202,000.00	205,030.00	
	CITIGROUP INC	970,000.00	1,036,393.59	
	CITIGROUP INC	1,060,000.00	1,083,866.96	
	CONSOL ENERGY INC	279,000.00	303,412.50	
	CONSOLIDATED NATURAL GAS	50,000.00	53,696.40	
	C O N T I N E N T A L RESOURCES	1,130,000.00	1,265,600.00	
	COVENTRY HEALTH CARE INC	325,000.00	359,782.15	

	CREDIT SUISSE NEW YORK	1,925,000.00	1,951,599.65	
	CREDIT SUISSE NEW YORK	1,600,000.00	1,689,854.40	
	DBUBS 2011-LC1A A1	1,748,543.84	1,845,428.90	
	DENBURY RESOURCES INC	240,000.00	270,000.00	
	DISH DBS CORP	835,000.00	894,493.75	
	DOLLAR GENERAL CORP	1,280,000.00	1,420,800.00	
	DOLPHIN SUBSIDIARY II IN	925,000.00	978,187.50	
	DOMINION RESOURCES INC	400,000.00	542,788.80	
	DUKE ENERGY CORP	525,000.00	540,253.35	
	EL PASO PIPELINE PART OP	1,284,000.00	1,337,581.32	
	ESA2010-ESHA C	640,000.00	655,663.68	
	FHR 3859 JB	900,000.00	1,018,681.92	
	FLORIDA POWER & LIGHT	1,500,000.00	1,705,024.50	
	FLORIDA POWER CORP	370,000.00	449,231.43	
	FLORIDA POWER CORP	425,000.00	569,940.30	
	FN 555424	1,077,200.35	1,175,947.19	
	FN 995113	1,812,746.53	1,978,920.82	
	FNR 2011-52 KB	650,000.00	763,647.82	
	FNR 2011-52 LB	650,000.00	762,334.23	
	F O R E S T O I L CORPORATION	770,000.00	837,375.00	
	GCCFC 2007-GG11 A2	935,000.00	961,727.91	
	GCCFC 2007-GG9 A4	1,425,000.00	1,553,277.07	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,650,000.00	1,716,887.70	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	375,000.00	393,080.62	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	130,000.00	127,175.88	
	HCA INC	355,000.00	366,537.50	
	HCA INC	550,000.00	575,437.50	
	HENDR 2010-3A A	1,662,296.49	1,649,213.71	
	HMBT_2005-4 A1	3,562,316.99	2,356,465.56	
	HSBC HOLDINGS PLC	245,000.00	278,239.15	
	HUNTINGTON INGALLS INDUS	225,000.00	227,250.00	
	INTELSAT JACKSON HLDG	250,000.00	257,500.00	
	INTL LEASE FINANCE CORP	360,000.00	377,100.00	
	INTL PAPER CO	25,000.00	27,037.45	
	J P M O R G A N C H A S E COMMERCIAL	300,000.00	297,806.40	
	JPMCC 2007-LD12 A2	2,340,863.59	2,368,256.37	
	JPMORGAN CHASE & CO	700,000.00	707,070.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	835,000.00	831,942.23	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	JPMORGAN CHASE & CO	650,000.00	665,948.40	
	KRAFT FOODS INC	500,000.00	586,926.50	
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	1,000,000.00	1,049,153.00	
	LINCOLN NATIONAL CORP	350,000.00	403,773.65	
	LYONDELL CHEMICAL	1,358,972.00	1,491,471.77	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	1,150,000.00	1,175,503.55	
	MARATHON OIL CORP	575,000.00	668,578.37	
	MGM MIRAGE INC	1,080,000.00	1,279,800.00	
	MIDAMERICAN ENERGY HLDGS	1,600,000.00	2,001,376.00	
	MLCFC 2007-8 A3	1,385,000.00	1,513,095.88	
	MORGAN STANLEY	1,120,000.00	1,132,536.16	
	MORGAN STANLEY	100,000.00	99,156.10	
	MORGAN STANLEY	70,000.00	67,260.41	
	MSC 2005-HQ6 A2A	2,966,557.28	2,994,392.48	
	NEWS AMERICA INC	510,000.00	545,323.11	
	NEXEN INC	391,000.00	404,302.21	
	NEXEN INC	234,000.00	259,142.59	
	NEXEN INC	233,000.00	288,628.75	
	NRG ENERGY INC	265,000.00	274,275.00	
	OMNICOM GROUP INC	575,000.00	642,468.77	
	PETROBRAS INTL FIN CO	35,000.00	35,989.52	
	PETROBRAS INTL FIN CO	105,000.00	114,954.73	
	PETROBRAS INTL FIN CO	2,430,000.00	2,581,935.75	
	PETROHAWK ENERGY CORP	850,000.00	973,250.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCE	115,000.00	125,718.34	
	PIONEER NATURAL RESOURCE	260,000.00	294,136.96	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	110,000.00	123,750.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	540,000.00	580,500.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	220,000.00	238,193.12	
	QVC INC	518,000.00	565,915.00	
	QWEST COMMUNICATIONS INT	52,000.00	56,012.84	
	QWEST COMMUNICATIONS INT	228,000.00	240,820.21	
	QWEST CORP	126,000.00	140,337.91	
	QWEST CORP	251,000.00	290,668.29	
	QWEST CORPORATION	105,000.00	106,540.14	
	QWEST CORPORATION	213,000.00	237,283.27	
	QWEST CORPORATION	458,000.00	505,661.31	
	REYNOLDS GROUP ESCROW	974,000.00	1,039,745.00	
	ROGERS WIRELESS INC	755,000.00	885,953.99	

	ROUSE CO LP/TRC CO-ISSR	770,000.00	787,325.00	
	SANTANDER DRIVE AUTO REC	2,500,000.00	2,497,578.50	
	SARM 2005-7 1A3	2,509,656.34	1,784,149.82	
	SCART 2011-S1A B	672,043.79	666,026.44	
	SCART 2011-S1A C	775,010.85	761,107.15	
	SDART 2010-2 B	875,000.00	874,052.02	
	SDART 2011-S2A D	479,552.71	475,207.96	
	TCI COMMUNICATIONS INC	770,000.00	937,387.22	
	TCI COMMUNICATIONS INC	50,000.00	60,451.85	
	TELEFONICA EMISIONES SAU	75,000.00	78,933.22	
	TENET HEALTHCARE CORP	400,000.00	452,500.00	
	TEVA PHARMACEUT FIN BV	355,000.00	365,104.01	
	TIME WARNER CABLE INC	1,595,000.00	1,712,167.10	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	95,000.00	98,766.75	
	VERIZON GLOBAL FDG CORP	300,000.00	409,923.00	
	VERIZON MARYLAND INC	405,000.00	409,453.38	
	VERIZON VIRGINIA INC	500,000.00	521,026.00	
	WILLIAMS COS INC	263,000.00	339,873.05	
	WINDSTREAM CORP	300,000.00	322,312.50	
米ドル計	銘柄数：127	102,939,890.31	106,944,719.22	
			(8,249,715,640)	
	組入時価比率：36.1%		32.9%	
社債券計			8,249,715,640	
			(8,249,715,640)	
合計			25,042,204,596	
			(25,042,204,596)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
債券先物取引				
買建	39,917,693	—	40,329,757	412,064
売建	430,744,938	—	432,038,252	△1,293,314
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	99,749,000	—	100,269,000	△520,000
米ドル	99,749,000	—	100,269,000	△520,000
合計	—	—	—	△1,401,250

(注)時価の算定方法

1 先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

6 「ノムラーインサイト欧州債券 マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	721,058,067
コール・ローン	240,777,533
国債証券	7,486,709,430
地方債証券	201,183,879
特殊債券	3,036,697,418
社債券	6,354,054,943
派生商品評価勘定	47,332,014
未収入金	927,850,608
未収利息	239,332,616
前払費用	57,524,707
差入委託証拠金	653,982,863
流動資産合計	19,966,504,078
資産合計	19,966,504,078
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	43,378,196
未払金	777,584,045
未払解約金	19,700,000
流動負債合計	840,662,241
負債合計	840,662,241
純資産の部	
元本等	
元本	23,160,185,233
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△4,034,343,396
元本等合計	19,125,841,837
純資産合計	19,125,841,837
負債純資産合計	19,966,504,078

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	4,034,343,396 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8258 円
(10,000口当たり純資産額)	8,258 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行なっております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	75,652,086,081 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	2,007,273,431 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	54,499,174,279 円
期末元本額	23,160,185,233 円
期末元本額の内訳＊	
ノムラ・グローバル・オールスターズ	6,333,995,130 円
ノムラーインサイト欧州債券ファンドFC(適格機関投資家専用)	404,379,618 円
ノムラーインサイト欧州債券ファンドFD(適格機関投資家専用)	4,113,966,758 円
ノムラーインサイト欧州債券ファンドF(適格機関投資家専用)	1,766,877,467 円
ノムラーインサイト欧州債券ファンドFVA(適格機関投資家専用)	10,540,966,260 円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	UK TREASURY	2,100,000.00	2,172,870.00	
	UK TREASURY	5,400,000.00	6,644,160.00	
	UK TREASURY	950,000.00	1,173,630.00	
英ポンド計	銘柄数：3	8,450,000.00	9,990,660.00	
			(1,193,883,870)	
	組入時価比率：6.2%		7.0%	
	SWITZERLAND GOVERNMENT	4,900,000.00	5,940,270.00	
スイスフラン計	銘柄数：1	4,900,000.00	5,940,270.00	
			(491,438,537)	
	組入時価比率：2.6%		2.9%	
	SWEDISH GOVERNMENT	24,000,000.00	25,983,600.00	
スウェーデンク ローナ計	銘柄数：1	24,000,000.00	25,983,600.00	
			(296,472,876)	
	組入時価比率：1.6%		1.7%	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	8,300,000.00	9,296,000.00	
ノルウェーク ローネ計	銘柄数：1	8,300,000.00	9,296,000.00	
			(121,219,840)	
	組入時価比率：0.6%		0.7%	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,030,000.00	1,496,693.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,370,000.00	2,390,382.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	880,000.00	865,304.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	6,900,000.00	6,764,760.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	6,000,000.00	5,448,000.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,000,000.00	2,661,300.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4,110,000.00	3,214,020.00	
	FINNISH GOVERNMENT	650,000.00	755,950.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	500,000.00	479,350.00	

	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,150,000.00	2,171,500.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	530,000.00	540,732.50	
	FRENCH TREASURY NOTE	3,600,000.00	3,733,740.00	
	IRISH GOVERNMENT	1,290,000.00	1,085,922.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	3,000,000.00	3,492,300.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	2,530,000.00	2,829,805.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	7,000,000.00	7,532,000.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	1,770,000.00	1,902,750.00	
	REPUBLIC OF POLAND	1,760,000.00	1,702,184.00	
	REPUBLIKA SLOVENIJA	1,460,000.00	1,204,354.00	
	SLOVAKIA GOVERNMENT BOND	600,000.00	519,720.00	
ユーロ計	銘柄数：20	51,130,000.00	50,790,766.50	
			(5,078,568,742)	
	組入時価比率：26.6%		29.7%	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	CZECH REPUBLIC	18,600,000.00	20,930,635.80	
チェココルナ計	銘柄数：1	18,600,000.00	20,930,635.80	
			(82,885,317)	
	組入時価比率：0.4%		0.5%	
	POLAND GOVERNMENT BOND	5,700,000.00	5,728,500.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	3,850,000.00	3,838,450.00	
ズロチ計	銘柄数：2	9,550,000.00	9,566,950.00	
			(222,240,248)	
	組入時価比率：1.2%		1.3%	
国債証券計			7,486,709,430	
			(7,486,709,430)	
地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	1,800,000.00	2,012,040.00	
ユーロ計	銘柄数：1	1,800,000.00	2,012,040.00	
			(201,183,879)	
	組入時価比率：1.1%		1.2%	
地方債証券計			201,183,879	
			(201,183,879)	
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3,500,000.00	4,106,550.00	
	KREDITANSTALT FUR WIEDER	450,000.00	602,775.00	
英ポンド計	銘柄数：2	3,950,000.00	4,709,325.00	
			(562,764,337)	
	組入時価比率：2.9%		3.3%	
	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	3,800,000.00	3,787,270.00	
	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	1,950,000.00	2,007,330.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,300,000.00	1,347,450.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2,600,000.00	2,874,300.00	
	FMS WERTMANAGEMENT	1,900,000.00	1,900,570.00	
	FMS WERTMANAGEMENT	2,200,000.00	2,292,510.00	
	FUND ORDERED BANK RESTRU	2,100,000.00	2,123,205.00	
	KFW	3,100,000.00	3,176,570.00	
	KFW	5,100,000.00	5,232,600.00	
ユーロ計	銘柄数：9	24,050,000.00	24,741,805.00	
			(2,473,933,081)	
	組入時価比率：12.9%		14.5%	
特殊債券計			3,036,697,418	
			(3,036,697,418)	
社債券	ABP FINANCE PLC	845,000.00	867,477.00	
	BARCLAYS BANK PLC	690,000.00	690,379.50	
	BG ENERGY CAPITAL PLC	710,000.00	772,018.50	
	BNP PARIBAS	450,000.00	301,725.00	
	EVERSHOLT FUNDING PLC	440,000.00	485,716.00	

	GATWICK FUNDING LIMITED	950,000.00	941,355.00	
	GATWICK FUNDING LIMITED	465,000.00	505,292.25	
	GREAT ROLLING STOCK	460,000.00	513,084.00	
	HSBC HOLDINGS PLC	550,000.00	627,522.50	
	PORTERBROOK RAIL FIN LTD	480,000.00	515,544.00	
	TELECOM ITALIA SPA	950,000.00	858,800.00	
英ポンド計	銘柄数：11	6,990,000.00	7,078,913.75	
			(845,930,193)	
	組入時価比率：4.4%		5.0%	
	STADSHYPOTEK AB	12,000,000.00	12,772,488.00	
スウェーデンク ローナ計	銘柄数：1	12,000,000.00	12,772,488.00	
			(145,734,088)	
	組入時価比率：0.8%		0.9%	
	ABN AMRO BANK NV	1,300,000.00	1,336,010.00	
	ALLIANZ FINANCE II B.V.	1,400,000.00	1,245,790.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	800,000.00	835,400.00	
	AUTOROUTES PARIS-RHIN-RH	600,000.00	607,920.00	
	AXA BANK EUROPE SCF	1,100,000.00	1,085,920.00	
	AXA SA	1,200,000.00	889,584.00	
	BAA FUNDING LTD	1,350,000.00	1,355,805.00	
	BAA FUNDING LTD	600,000.00	599,100.00	
	BANQUE PSA FINANCE	600,000.00	609,300.00	
	BARCLAYS BANK PLC	1,770,000.00	1,731,768.00	
	BARCLAYS BANK PLC	750,000.00	662,362.50	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	BNP PARIBAS HOME LOAN	1,300,000.00	1,301,040.00	
	BPCE SFH - SOCIETE DE FI	3,300,000.00	3,237,960.00	
	CARREFOUR SA	1,120,000.00	1,201,200.00	
	CIE FINANCEMENT FONCIER	560,000.00	482,160.00	
	CIF EUROMORTGAGE 4.125%	2,950,000.00	3,091,600.00	
	CITIGROUP INC	1,600,000.00	1,601,520.00	
	CLARIANT FINANCE LUX	360,000.00	362,214.00	
	COMMERZBANK AG	900,000.00	693,090.00	
	DEXIA MUNICIPAL AGENCY	795,000.00	792,972.75	
	DEXIA MUNICIPAL AGENCY	2,250,000.00	2,204,325.00	
	ELECTRICITE DE FRANCE	1,100,000.00	1,068,540.00	
	EUREKO B.V.	684,000.00	734,547.60	
	FAIRFAX MEDIA GROUP FINA	1,300,000.00	1,299,220.00	
	FORTIS BANK SA/NV	900,000.00	569,025.00	
	GE CAPITAL EURO FUNDING	1,980,000.00	2,182,059.00	
	GECINA	1,450,000.00	1,462,542.50	
	GERMAN POSTAL PENSIONS	1,500,000.00	1,581,975.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	700,000.00	677,726.70	
	ING BANK NV	2,280,000.00	2,297,556.00	
	LAFARGE SA	1,020,000.00	969,510.00	
	LEASEPLAN CORPORATION NV	1,840,000.00	1,840,276.00	
	LLOYDS TSB BANK	1,005,000.00	1,055,049.00	
	LLOYDS TSB BANK PLC	1,620,000.00	1,610,523.00	
	MERRILL LYNCH & CO 6.75%	500,000.00	513,500.00	
	MORGAN STANLEY	600,000.00	556,290.00	
	NATIONWIDE BLDG SOCIETY	1,420,000.00	1,433,490.00	
	OLD MUTUAL PLC	1,190,000.00	988,414.00	
	SOCIETE GENERALE SFH	700,000.00	701,995.00	
	TELEKOM SLOVENIJE DD	1,400,000.00	1,356,670.00	
	TVN FINANCE CORP PLC	900,000.00	931,500.00	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	900,000.00	917,010.00	
	VIVENDI SA	1,100,000.00	1,105,665.00	
	WELLS FARGO BANK	550,000.00	579,232.50	
	ZURICH FINANCE USA INC	1,120,000.00	1,269,912.00	
ユーロ計	銘柄数：45	54,364,000.00	53,629,269.55	
			(5,362,390,662)	
	組入時価比率：28.0%		31.3%	
社債券計			6,354,054,943	
			(6,354,054,943)	
合計			17,078,645,670	
			(17,078,645,670)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
債券先物取引				
買建	1,033,518,638	—	1,069,885,000	36,366,362
売建	4,552,989,204	—	4,564,899,940	△11,910,736
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,727,174,185	—	1,724,170,050	△3,004,135
英ポンド	605,925,982	—	608,481,000	2,555,018
デンマーククローネ	233,716,203	—	236,544,000	2,827,797
ユーロ	887,532,000	—	879,145,050	△8,386,950
売建	1,727,174,185	—	1,744,671,858	△17,497,673
英ポンド	117,920,000	—	119,310,000	△1,390,000
スイスフラン	496,020,000	—	496,380,000	△360,000
スウェーデンクローナ	80,280,000	—	81,792,000	△1,512,000
ノルウェークローネ	34,614,000	—	35,073,000	△459,000
ユーロ	839,642,185	—	850,484,858	△10,842,673
チェココルナ	80,430,000	—	83,160,000	△2,730,000
ズロチ	78,268,000	—	78,472,000	△204,000
合計	—	—	—	3,953,818

(注)時価の算定方法

1先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

[次へ](#)

7 「野村豪州債券ファンド マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	405,576,285
コール・ローン	1,343,636,479
国債証券	4,358,084,002
地方債証券	502,921,327
特殊債券	66,480,364,483
社債券	33,099,667,948
派生商品評価勘定	9,448,749
未収入金	1,472,173,101
未収利息	1,659,320,592
前払費用	42,059,058
差入委託証拠金	773,888,818
流動資産合計	110,147,140,842
資産合計	110,147,140,842
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	107,697,864
未払金	1,147,272,398
未払解約金	265,500,000
流動負債合計	1,520,470,262
負債合計	1,520,470,262
純資産の部	
元本等	
元本	61,204,617,795
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	47,422,052,785
元本等合計	108,626,670,580
純資産合計	108,626,670,580
負債純資産合計	110,147,140,842

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,7748 円
(10,000口当たり純資産額)	17,748 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、債券先物取引を行っております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	64,646,739,564 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	5,748,055,387 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	9,190,177,156 円
期末元本額	61,204,617,795 円
期末元本額の内訳*	
野村豪州債券ファンドAコース	66,511,044 円
野村豪州債券ファンドBコース	2,950,408,346 円
野村豪州債券ファンドCコース	4,966,112 円
野村豪州債券ファンドDコース	41,433,631,024 円
オーストラリア債券ファンド	13,580,124,843 円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	3,168,976,426 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,000,000.00	2,139,996.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	39,500,000.00	41,845,510.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	10,000,000.00	10,246,500.00	
豪ドル計	銘柄数：3	51,500,000.00	54,232,006.00	
			(4,358,084,002)	
	組入時価比率：4.0%		4.2%	
国債証券計			4,358,084,002	
			(4,358,084,002)	
地方債証券	AUST CAPITAL TERRITORY	6,000,000.00	6,258,354.00	
豪ドル計	銘柄数：1	6,000,000.00	6,258,354.00	
			(502,921,327)	
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
地方債証券計			502,921,327	
			(502,921,327)	
特殊債券	AIRSERVICES AUSTRALIA	10,000,000.00	10,224,580.00	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	3,000,000.00	3,031,422.00	
	ASIA DEVELOPMENT BANK	18,000,000.00	18,831,150.00	
	AUSTRALIAN POSTAL CORP	4,500,000.00	4,509,391.50	
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4,000,000.00	4,037,600.00	
	COUNCIL OF EUROPE	4,500,000.00	4,472,325.00	
	COUNCIL OF EUROPE	13,500,000.00	12,995,100.00	
	EUROFIMA	12,000,000.00	12,179,400.00	
	EUROFIMA	3,000,000.00	2,969,700.00	
	EUROFIMA	10,000,000.00	9,745,000.00	
	EUROFIMA	3,500,000.00	3,237,325.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	14,000,000.00	14,315,000.00	

	EUROPEAN INVESTMENT BANK	5,000,000.00	5,048,500.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	34,900,000.00	34,046,695.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	7,000,000.00	6,900,558.00	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	10,000,000.00	11,111,890.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	1,500,000.00	1,597,050.00	
	INTL BK RECON & DEVELOP	5,000,000.00	5,336,250.00	
	INTL FINANCE CORP	16,000,000.00	16,988,800.00	
	KFW	8,500,000.00	8,878,675.00	
	KFW	15,000,000.00	15,669,000.00	
	KFW	31,000,000.00	31,843,200.00	
	KOMMUNALBANKEN AS	2,000,000.00	2,082,300.00	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	12,000,000.00	12,667,800.00	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7,000,000.00	7,323,400.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	7,500,000.00	7,728,000.00	
	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,129,250.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	35,000,000.00	38,511,445.00	
	NEW S WALES TREASURY CRP	30,000,000.00	31,950,000.00	
	NEW S WALES TREASURY CRP	86,500,000.00	93,585,907.00	
	NEW S WALES TREASURY CRP	73,500,000.00	80,262,000.00	
	NEW S WALES TREASURY CRP	68,500,000.00	75,223,343.50	
	NEW SOUTH WALES TREASURY	28,000,000.00	29,771,364.00	
	NEW SOUTH WALES TREASURY	21,000,000.00	23,426,319.00	
	NORDIC INVESTMENT BANK	6,000,000.00	6,240,864.00	
	NORTHERN TERRITORY TREAS	5,000,000.00	5,272,905.00	
	NORTHERN TERRITORY TREAS	15,000,000.00	15,605,640.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	43,500,000.00	46,968,603.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	56,000,000.00	61,793,144.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	17,000,000.00	18,642,676.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	18,000,000.00	18,382,968.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	8,000,000.00	8,745,248.00	
豪ドル計	銘柄数：42	778,400,000.00	827,281,788.00	
			(66,480,364,483)	
	組入時価比率：61.2%		63.6%	
特殊債券計			66,480,364,483	
			(66,480,364,483)	
社債券	AUS PAC AIR(MELBOURNE)	2,500,000.00	2,491,657.50	
	AUST & NZ BANKING GROUP	8,500,000.00	8,747,902.50	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,000,000.00	4,162,620.00	
	AUSTRALIAN RAIL TRACK	2,500,000.00	2,677,455.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	3,000,000.00	3,063,750.00	
	BANK OF SCOTLAND PLC/AU	3,500,000.00	3,501,750.00	
	BARCLAYS BANK PLC/AUST	5,000,000.00	4,935,560.00	
	BBI DBCT FINANCE PTY	5,000,000.00	4,825,875.00	
	BEAR STEARNS CO INC	10,000,000.00	10,131,740.00	
	BNP PARIBAS AUSTRALIA	3,500,000.00	3,397,744.00	
	BNP PARIBAS AUSTRALIA	5,000,000.00	4,872,000.00	
	CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	5,000,000.00	5,009,170.00	
	CAN IMPERIAL BK/TORONTO	10,000,000.00	10,222,500.00	
	CIE FINANCEMENT FONCIER	23,350,000.00	22,613,891.25	
	CIE FINANCEMENT FONCIER	10,000,000.00	9,922,300.00	
	CIVIC NEXUS FINANCE LTD	2,000,000.00	2,038,272.00	
	CLP AUSTRALIA FINANCE	9,500,000.00	9,512,996.00	
	DEXIA MUNICIPAL AGENCY	5,000,000.00	4,895,315.00	
	DEXIA MUNICIPAL AGENCY	23,000,000.00	21,948,118.00	
	DEXUS FINANCE PTY LTD	5,000,000.00	5,476,370.00	
	DNB BOLIGKREDITT AS	8,000,000.00	8,174,856.00	
	ETSA UTILITIES FINANCE	7,900,000.00	8,300,601.10	
	GE CAP AUSTRALIA FUNDING	2,000,000.00	2,057,806.00	
	GE CAP AUSTRALIA FUNDING	2,000,000.00	1,971,478.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,500,000.00	3,504,375.00	

	GPT RE LTD	2,000,000.00	1,992,860.00	
	HYPOTHEKENBK IN ESSEN	10,000,000.00	9,796,000.00	
	ING BANK (AUSTRALIA) LTD	5,000,000.00	4,996,345.00	
	JEM SOUTHBANK PTY LTD	3,500,000.00	3,368,851.50	
	KFW	7,200,000.00	7,539,120.00	
	LLOYDS TSB BANK PLC	10,000,000.00	9,920,000.00	
	MACQUARIE BANK LTD	6,500,000.00	6,461,871.00	
	MACQUARIE UNIVERSITY	9,000,000.00	9,361,305.00	
	MIRVAC GROUP FINANCE LTD	3,000,000.00	3,134,955.00	
	MIRVAC GROUP FUNDING LTD	2,000,000.00	2,093,818.00	
	MORGAN STANLEY	5,000,000.00	4,883,150.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	13,000,000.00	13,401,778.00	
	NEDER WATERSCHAPSBANK	10,000,000.00	10,140,000.00	
	NETWORK RAIL INFRA FIN	2,000,000.00	2,104,000.00	
	NEW TERMINAL FINANCING C	5,500,000.00	5,391,050.50	
	NEW ZEALAND MILK PTY LTD	6,400,000.00	6,670,419.20	
	PERPETUAL TRUSTEE CO LTD	5,500,000.00	5,835,753.00	
	PERPETUAL TRUSTEE CO LTD	9,000,000.00	9,956,052.00	
	RABOBANK NEDERLAND AU	7,000,000.00	7,380,100.00	
	RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5,000,000.00	4,992,500.00	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND	8,000,000.00	5,600,000.00	
	ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	5,000,000.00	4,206,250.00	
	SANTOS FINANCE LIMITED	6,500,000.00	6,503,685.50	
	SNOWY HYDRO LIMITED	1,000,000.00	998,962.00	
	SPI ELECTRICITY & GAS	3,500,000.00	3,772,219.50	
	SPI ELECTRICITY & GAS	8,000,000.00	8,747,256.00	
	STOCKLAND TRUST MANAGEME	7,500,000.00	8,065,410.00	
	SUNCORP-METWAY LTD	2,000,000.00	2,037,724.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	TELSTRA CORP LTD	10,000,000.00	10,898,300.00	
	TRANSURBAN FINANCE CO PT	8,000,000.00	8,194,240.00	
	VODAFONE GROUP PLC	5,500,000.00	5,594,600.00	
	WESFARMERS LTD	7,400,000.00	7,939,585.80	
	WESFARMERS LTD	6,000,000.00	6,069,978.00	
	WEST RETAIL TRUST 1	13,500,000.00	14,047,614.00	
	WESTPAC BANKING CORP	10,000,000.00	10,308,940.00	
	WESTPAC BANKING CORP	500,000.00	501,608.50	
	WOOLWORTHS LIMITED	10,000,000.00	10,529,930.00	
豪ドル計	銘柄数：62	407,750,000.00	411,892,333.85	
			(33,099,667,948)	
	組入時価比率：30.5%		31.7%	
社債券計			33,099,667,948	
			(33,099,667,948)	
合計			104,441,037,760	
			(104,441,037,760)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 債券先物取引 売建	25,790,716,547	—	25,888,965,662	△98,249,115
合計	25,790,716,547	—	25,888,965,662	△98,249,115

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

8 「野村エマージング債券マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	474,108,826
コール・ローン	225,891,384
国債証券	15,904,591,941
地方債証券	60,675,778
特殊債券	253,850,981
社債券	4,971,366,767
派生商品評価勘定	5,385,191
未収入金	725,104,078
未収利息	303,230,296
前払費用	54,491,001
差入委託証拠金	110,772,823
流動資産合計	23,089,469,066
資産合計	23,089,469,066
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	39,845,682
未払金	391,263,402
未払解約金	434,300,000
流動負債合計	865,409,084
負債合計	865,409,084
純資産の部	
元本等	
元本	20,335,533,459
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,888,526,523
元本等合計	22,224,059,982
純資産合計	22,224,059,982
負債純資産合計	23,089,469,066

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0929 円
(10,000口当たり純資産額)	10,929 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行なっております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	20,290,225,664 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	6,659,553,794 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	6,614,245,999 円
期末元本額	20,335,533,459 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・グローバル・オールスターズ	5,091,341,522 円
野村エマージング債券ファンドFC（適格機関投資家専用）	185,268,728 円
野村エマージング債券ファンドFD（適格機関投資家専用）	15,058,923,209 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ARGENT-GLOBAL	1,605,000.00	1,651,771.30	
	ARGENT-GLOBAL	1,375,000.00	522,500.00	
	BOLIVARIAN REP OF VZLA	755,000.00	692,712.50	
	BOLIVARIAN REP OF VZLA	989,400.00	718,799.10	
	BOLIVARIAN REP OF VZLA	11,950,000.00	7,822,470.00	
	BOLIVARIAN REP OF VZLA	3,360,600.00	2,386,026.00	
	BRAZIL GLOBAL	1,985,000.00	3,295,100.00	
	BRAZIL GLOBAL	1,510,000.00	2,272,550.00	
	BRAZIL GLOBAL	2,230,000.00	3,021,650.00	
	COLOMBIA GLOBAL	1,330,000.00	1,615,950.00	
	COLOMBIA GLOBAL	700,000.00	880,250.00	
	COLOMBIA GLOBAL	210,000.00	329,700.00	
	COLOMBIA GLOBAL	2,205,000.00	3,720,937.50	
	COLOMBIA GLOBAL	2,445,000.00	3,343,537.50	
	CROATIA	410,000.00	362,645.00	
	DOMINICA GLOBAL	2,990,000.00	3,553,624.26	
	EL SALVADOR GLOBAL	1,265,000.00	1,389,982.00	
	EL SALVADOR GLOBAL	275,000.00	300,327.50	
	EMIRATE OF ABU DHABI	300,000.00	358,635.00	
	INDONESIA GLOBAL	4,970,000.00	5,656,108.50	
	INDONESIA GLOBAL	2,650,000.00	3,100,500.00	
	IVORY COAST	3,205,000.00	1,814,671.00	
	MEXICO GLOBAL	1,475,000.00	1,600,375.00	
	MEXICO GLOBAL	6,774,000.00	7,756,230.00	
	MEXICO GLOBAL	575,000.00	799,250.00	
	MEXICO GLOBAL	770,000.00	985,600.00	
	NAMIBIA INTERNATIONAL BO	525,000.00	537,600.00	
	PANAMA GLOBAL	1,875,000.00	2,165,625.00	
	PANAMA GLOBAL	595,000.00	883,575.00	
	PERU GLOBAL	2,460,000.00	3,216,450.00	
	PERU GLOBAL	310,000.00	386,725.00	
	PHILIPPINES GLOBAL	1,675,000.00	2,336,625.00	
	PHILIPPINES GLOBAL	4,980,000.00	7,905,750.00	

	PHILIPPINES GLOBAL	615,000.00	954,018.75	
	PHILIPPINES GLOBAL	1,300,000.00	1,758,250.00	
	REPUBLIC OF CHILE	950,000.00	978,500.00	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,860,000.00	2,229,210.00	
	REPUBLIC OF CROATIA	963,000.00	906,857.10	
	REPUBLIC OF HUNGARY	416,000.00	376,480.00	
	REPUBLIC OF HUNGARY	1,742,000.00	1,567,800.00	
	REPUBLIC OF INDONESIA	990,000.00	1,069,249.50	
	REPUBLIC OF INDONESIA	2,615,000.00	3,868,892.50	
	REPUBLIC OF INDONESIA	2,245,000.00	2,553,687.50	
	REPUBLIC OF INDONESIA	2,069,000.00	2,802,253.60	
	REPUBLIC OF INDONESIA	3,725,000.00	3,776,218.75	
	REPUBLIC OF LITHUANIA	1,700,000.00	1,831,665.00	
	REPUBLIC OF LITHUANIA	1,591,000.00	1,549,315.80	
	REPUBLIC OF PERU	2,719,000.00	4,098,892.50	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	REPUBLIC OF PERU	85,000.00	90,321.00	
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	290,000.00	294,712.50	
	REPUBLIC OF POLAND	900,000.00	946,125.00	
	REPUBLIC OF POLAND	1,415,000.00	1,446,837.50	
	REPUBLIC OF POLAND	815,000.00	908,725.00	
	REPUBLIC OF POLAND	940,000.00	954,100.00	
	REPUBLIC OF POLAND	1,975,000.00	1,982,406.25	
	REPUBLIC OF SERBIA	905,000.00	883,280.00	
	REPUBLIC OF SRI LANKA	872,000.00	864,239.20	
	REPUBLIC OF SRI LANKA	605,000.00	595,925.00	
	REPUBLIC OF TURKEY	1,375,000.00	1,524,531.25	
	REPUBLIC OF TURKEY	3,620,000.00	3,375,650.00	
	REPUBLIC OF TURKEY	720,000.00	724,392.00	
	REPUBLIC OF TURKEY	1,661,000.00	1,528,120.00	
	RUSSIA	415,000.00	574,775.00	
	RUSSIA	1,095,000.00	1,890,079.50	
	RUSSIA	8,546,225.00	10,037,968.57	
	RUSSIA FOREIGN BOND	2,500,000.00	2,546,375.00	
	RUSSIA FOREIGN BOND	6,900,000.00	7,173,240.00	
	STATE OF QATAR	1,605,000.00	1,722,967.50	
	STATE OF QATAR	955,000.00	977,920.00	
	STATE OF QATAR	365,000.00	386,954.75	
	TURKEY GLOBAL	5,160,000.00	5,598,600.00	
	TURKEY GLOBAL	790,000.00	857,150.00	
	TURKEY GLOBAL	5,345,000.00	5,745,875.00	
	TURKEY GLOBAL	535,000.00	547,037.50	
	UKRAINE GLOBAL	800,000.00	778,680.00	
	UKRAINE GLOBAL	500,000.00	407,750.00	
	UKRAINE GOVERNMENT	1,350,000.00	1,203,930.00	
	UKRAINE GOVERNMENT	2,670,000.00	2,268,565.50	
	UKRAINE GOVERNMENT	505,000.00	432,431.50	
	UNITED MEXICAN STATES	2,510,000.00	2,601,615.00	
	UNITED MEXICAN STATES	1,346,000.00	1,461,756.00	
	UNITED MEXICAN STATES	316,000.00	373,354.00	
	UNITED MEXICAN STATES	1,536,000.00	1,526,016.00	
	URUGUAY GLOBAL	2,325,000.00	3,220,125.00	
	VENEZUELA GLOBAL	3,466,000.00	2,505,918.00	
	VENEZUELA GLOBAL	755,000.00	469,987.50	
	VENEZUELA GLOBAL	1,830,000.00	1,159,762.50	
	VENEZUELA GLOBAL	5,187,000.00	3,864,315.00	
米ドル計	銘柄数：88	171,714,225.00	184,158,056.68	
			(14,205,952,492)	
	組入時価比率：63.9%		66.9%	
	ARGENT-GLOBAL	955,000.00	825,529.59	
	REPUBLIC OF ARGENTINA	3,755,000.00	1,132,132.50	
	REPUBLIC OF HUNGARY	160,000.00	123,216.00	
	REPUBLIC OF HUNGARY	660,000.00	470,250.00	
ユーロ計	銘柄数：4	5,530,000.00	2,551,128.09	

			(255,087,297)	
	組入時価比率：1.1%		1.2%	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	25,816,900.00	28,125,498.83	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	62,137,400.00	71,234,750.32	
メキシコペソ計	銘柄数：2	87,954,300.00	99,360,249.15	
			(578,276,650)	
	組入時価比率：2.6%		2.7%	
	LETRA TESOIRO NACIONAL	2,758,000.00	2,642,638.37	
	NOTA DO TESOIRO NACIONAL	296,000.00	6,466,404.16	
レアル計	銘柄数：2	3,054,000.00	9,109,042.53	
			(397,974,068)	
	組入時価比率：1.8%		1.9%	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,595,000,000.00	3,102,452,250.00	
	REPUBLIC OF COLOMBIA	489,000,000.00	699,025,500.00	
コロンビアペソ計	銘柄数：2	3,084,000,000.00	3,801,477,750.00	
			(160,422,361)	
	組入時価比率：0.7%		0.8%	
	REPUBLIC OF PERU	3,600,000.00	4,276,800.00	
ヌエボソル計	銘柄数：1	3,600,000.00	4,276,800.00	
			(122,573,088)	
	組入時価比率：0.6%		0.6%	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	18,590,000.00	18,961,521.15	
ランド計	銘柄数：1	18,590,000.00	18,961,521.15	
			(184,305,985)	
	組入時価比率：0.8%		0.9%	
国債証券計			15,904,591,941	
			(15,904,591,941)	
地方債証券	PROVINCIA DE CORDOBA	870,000.00	786,567.00	
米ドル計	銘柄数：1	870,000.00	786,567.00	
			(60,675,778)	
	組入時価比率：0.3%		0.3%	
地方債証券計			60,675,778	
			(60,675,778)	
特殊債券	DEVELOPMENT BANK OF KAZA	1,125,000.00	1,127,812.50	
	ESKOM HOLDINGS LIMITED	1,440,000.00	1,421,280.00	
	NATIONAL POWER CORP	85,000.00	119,000.00	
	POWER SECTOR ASSETS & LI	505,000.00	622,690.25	
米ドル計	銘柄数：4	3,155,000.00	3,290,782.75	
			(253,850,981)	
	組入時価比率：1.1%		1.2%	
特殊債券計			253,850,981	
			(253,850,981)	
社債券	AES PANAMA SA	1,280,000.00	1,379,200.00	
	ALROSA FINANCE SA	1,565,000.00	1,591,292.00	
	BANCO BRADESCO (CAYMAN)	825,000.00	843,562.50	
	BANCO DE CREDITO DEL PER	801,000.00	833,040.00	
	BANCO DO BRASIL	810,000.00	812,025.00	
	BANCO DO NORDESTE BRASIL	1,130,000.00	1,127,175.00	
	BANCOLOMBIA SA	1,325,000.00	1,378,000.00	
	BANCOLOMBIA SA	275,000.00	279,537.50	
	BM&FBOVESPA SA	1,990,000.00	2,096,962.50	
	CENT ELET BRASILEIRAS SA	360,000.00	410,850.00	
	CENT ELET BRASILEIRAS SA	1,380,000.00	1,445,550.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO	780,000.00	811,590.00	
	CODELCO INC	1,080,000.00	1,102,176.72	
	CODELCO INC	280,000.00	289,464.00	
	COLBUN SA	790,000.00	845,300.00	
	DUBAI ELECTRICITY & WATE	1,290,000.00	1,331,667.00	
	E.CL SA	1,005,000.00	1,072,837.50	
	EMPRESA NACIONAL DE PETR	430,000.00	481,772.00	
	FIBRIA OVERSEAS FINANCE	935,000.00	951,830.00	
	FIBRIA OVERSEAS FINANCE	760,000.00	716,908.00	
	GAZ CAPITAL (GAZPROM)	142,000.00	174,809.10	

	GAZ CAPITAL SA (GAZPROM)	835,000.00	895,579.25	
	GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	1,755,000.00	1,781,061.75	
	GLOBO COMMUNICACOES PART	750,000.00	782,362.50	
	GRUPO BIMBO SAB DE CV	240,000.00	238,056.00	
	HYPERMARCAS SA	460,000.00	431,250.00	
	HYVA GLOBAL BV	387,000.00	325,080.00	
	INDO ENERGY FINANCE BV	800,000.00	814,000.00	
	KAZAKHSTAN TEMIR ZHOLY	2,500,000.00	2,663,625.00	
	KAZAKHSTAN TEMIR ZHOLY	505,000.00	529,012.75	
	KAZATOMPROM	690,000.00	727,260.00	
	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	1,630,000.00	1,924,296.50	
	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	120,000.00	141,900.00	
	MAJAPAHIT HOLDING BV	1,430,000.00	1,706,204.50	
	MAJAPAHIT HOLDING BV	315,000.00	379,575.00	
	MDC-GMTN B.V.	1,820,000.00	1,872,325.00	
	NAFTOGAZ UKRAINY	335,000.00	308,283.75	
	OSCHADBANK (SSB #1 PLC)	880,000.00	712,096.00	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY	799,000.00	833,756.50	
	PEMEX PROJ FDG MASTER TR	1,625,000.00	1,799,687.50	
	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	590,000.00	612,125.00	
	PETROBRAS INTL FIN CO	2,045,000.00	2,437,333.25	
	PETROBRAS INTL FIN CO	1,450,000.00	1,540,661.25	
	PETROLEOS DE VENEZUELA S	2,655,200.00	1,778,984.00	
	PETROLEOS DE VENEZUELA S	2,499,200.00	1,893,393.92	
	PETROLEOS MEXICANOS	1,460,000.00	1,587,750.00	
	PETROLEOS MEXICANOS	1,255,000.00	1,364,812.50	
	PETRONAS CAPITAL LTD	1,285,000.00	1,433,738.75	
	PTTEP CANADA INTL FIN LT	1,270,000.00	1,357,185.50	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	REARDEN G HOLDINGS EINS	810,000.00	809,271.00	
	RSHB CAPTL (RUSS AG BK)	255,000.00	264,919.50	
	RUSSIAN RR(RZD CAP)	385,000.00	399,418.25	
	SB CAPITAL SA	185,000.00	192,400.00	
	SBERBANK (SB CAP SA)	3,200,000.00	3,140,160.00	
	TELEMAR N L	841,000.00	845,205.00	
	TURK EXIMBANK	565,000.00	553,926.00	
	VEB FINANCE LTD	1,490,000.00	1,559,434.00	
	VEDANTA RESOURCES PLC	1,115,000.00	859,163.25	
	VTB CAPITAL SA	1,840,000.00	1,813,872.00	
	WAHA AEROSPACE BV	333,000.00	340,092.90	
	米ドル計	銘柄数：60	62,637,400.00	63,624,806.89
			(4,908,017,603)	
	組入時価比率：22.1%		23.2%	
	IPIC GMTN LTD	650,000.00	633,555.00	
ユーロ計	銘柄数：1	650,000.00	633,555.00	
			(63,349,164)	
	組入時価比率：0.3%		0.3%	
社債券計			4,971,366,767	
			(4,971,366,767)	
合計			21,190,485,467	
			(21,190,485,467)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
債券先物取引				
買建	408,303,807	—	407,612,581	△691,226
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,213,022,654	—	1,197,812,734	△15,209,920
米ドル	1,094,234,455	—	1,079,079,384	△15,155,071
ユーロ	13,727,742	—	13,490,550	△237,192
ランド	105,060,457	—	105,242,800	182,343
売建	1,636,962,654	—	1,655,521,999	△18,559,345
米ドル	542,728,199	—	543,234,465	△506,266
ユーロ	326,055,430	—	322,474,110	3,581,320
メキシコペソ	392,185,800	—	403,331,400	△11,145,600
ランド	375,993,225	—	386,482,024	△10,488,799
合計	—	—	—	△34,460,491

(注)時価の算定方法

1先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下の
ように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

[次へ](#)

9 「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	708,004,562
コール・ローン	245,396,747
株式	1,311,542,668
新株予約権証券	23,265,346
社債券	25,290,027,862
貸付債権	1,227,728,064
未収入金	98,606,618
未収利息	580,619,443
前払費用	13,270,867
流動資産合計	29,498,462,177
資産合計	29,498,462,177
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,105,000
未払金	181,105,435
未払解約金	316,550,000
流動負債合計	498,760,435
負債合計	498,760,435
純資産の部	
元本等	
元本	29,551,221,059
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△551,519,317
元本等合計	28,999,701,742
純資産合計	28,999,701,742
負債純資産合計	29,498,462,177

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式及び新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 社債券及び貸付債権 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	551,519,317 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9813 円
(10,000口当たり純資産額)	9,813 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○株式、新株予約権証券、社債券及び貸付債権 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務(貸付債権は除く) これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	40,202,919,611 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	73,747,782 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	10,725,446,334 円
期末元本額	29,551,221,059 円
期末元本額の内訳＊	
野村米国好利回り社債投信Aコース	72,462,182 円
野村米国好利回り社債投信Bコース	2,260,789,246 円
野村米国好利回り社債投信Cコース	514,069,430 円
野村米国好利回り社債投信Dコース	20,973,912,494 円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	5,729,987,707 円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成24年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ATRIUM CORPORATION	708	—	—	
	NEW PENHALL HOLDING CO CL-A	10,650	105.00	1,118,250.00	
	NEW PENHALL HOLDING CO CL-B	3,550	105.00	372,750.00	
	SAT MEX NEW	845,399	1.60	1,352,638.40	
	AVENTINE RENEWABLE ENE-144A	16,807	4.00	67,228.00	
	AVENTINE RENEWABLE ENERGY HOLDINGS INC	56,499	4.32	244,075.68	
	NEENAH ENTERPRISES INC	107,778	6.00	646,668.00	
	NEWARK GROUP INC	253,213	1.50	379,819.50	
	NORTEK INC	82,956	26.68	2,213,266.08	
	ACCURIDE CORP	14,200	7.05	100,110.00	
	DELTA AIR LINES INC	864	9.33	8,061.12	
	QUALITY DISTRIBUTION INC	22,715	12.22	277,577.30	
	DANA HOLDINGS CORP	14,572	14.55	212,022.60	
	FEDERAL MOGUL CORP COM CL A	61,602	16.33	1,005,960.66	
	VISTEON CORP	7,185	49.71	357,166.35	
	GATEWAY CASINOS ENTERTAINMENT LTD	1,593,577	0.55	876,467.35	
	SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	58,300	42.50	2,477,750.00	
	DEX ONE CORP	146,607	2.28	334,263.96	
	MERISANT COMPANY INC	11,952	90.00	1,075,680.00	
	MERISANT WORLDWIDE A-2 CONV PREF	14,760	90.00	1,328,400.00	
	CAPMARK FINANCIAL GROUP INC	14,001	18.50	259,018.50	

	JG WENTWORTH	490	2,300.00	1,127,000.00	
	PRIMUS TELECOMMUNICATIONS GR	93,961	12.43	1,167,935.23	
計	銘柄数：23			17,002,108.73	
				(1,311,542,668)	
	組入時価比率：4.5%			100%	
合計				1,311,542,668	
				(1,311,542,668)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	HAWAIIAN TELCOM HOLDCO WARRANT	19,531.00	97,655.00	
	IPAYMENT HOLDINGS INC WARRANT	1,975.00	—	
	PRIMUS TELECOM-CL A-1-CW14 07/01/14	31,376.00	101,972.00	
	PRIMUS TELECOM-CL A-2-CW14 07/01/14	31,376.00	84,715.20	
	PRIMUS TELECOM-CL A-3-CW14 07/01/14	31,376.00	17,256.80	
米ドル計	銘柄数：5	115,634.00	301,599.00	
			(23,265,346)	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
新株予約権証券計			23,265,346	
			(23,265,346)	
社債券	ABITIBI 8.55% ESCROW	8,000,000.00	36,000.00	
	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	2,905,000.00	13,072.50	
	ACADIA HEALTHCARE	300,000.00	300,750.00	
	ACCELLENT INC	1,150,000.00	1,165,812.50	
	ACCURIDE CORP	650,000.00	646,750.00	
	ACE CASH EXPRESS INC	650,000.00	601,250.00	
	ACL I CORP	977,609.00	870,072.01	
	AES CORPORATION	534,000.00	576,720.00	
	AES CORPORATION	650,000.00	752,375.00	
	AFFINIA GROUP INC	250,000.00	250,000.00	
	AFFINION GROUP HOLDINGS	3,400,000.00	2,873,000.00	
	AGUILA 3 SA	550,000.00	556,875.00	
	AGY HOLDING CORP	1,250,000.00	518,750.00	
	AHERN RENTALS INC	1,242,000.00	378,810.00	
	AIR CANADA	1,350,000.00	1,252,125.00	
	AIR CANADA	1,550,000.00	1,352,375.00	
	ALERIS INTERNATIONAL INC	3,225,000.00	—	
	ALERIS INTERNATIONAL INC	8,950,000.00	—	
	ALERIS INTL INC	1,000,000.00	1,007,500.00	
	ALGOMA ACQUISITION CORP	400,000.00	346,000.00	
	ALLEN SYSTEMS GROUP INC	1,050,000.00	918,750.00	
	ALLIANCE HEALTHCARE SVCS	1,100,000.00	775,500.00	
	ALLIS-CHALMERS ENERGY IN	714,000.00	717,570.00	
	ALLY FINANCIAL	25,000.00	26,687.50	
	ALLY FINANCIAL INC	250,000.00	250,312.50	
	ALTA MESA HLDGS/FINANC S	1,550,000.00	1,511,250.00	
	ALTOS HORNOS DE MEXICO	1,675,000.00	711,875.00	
	ALTOS HORNOS DE MEXICO	4,010,000.00	1,704,250.00	
	AMC ENTERTAINMENT INC	275,000.00	290,812.50	
	AMERICAN AIRLINES INC	1,050,000.00	829,500.00	
	AMERICAN AXLE & MFG INC	1,620,000.00	1,779,975.00	
	AMERICAN GENERAL FINANCE	1,275,000.00	1,251,093.75	

	AMERICAN GNL INSTT CAP A	2,150,000.00	1,935,971.80	
	AMERICAN GREETINGS	600,000.00	604,500.00	
	AMERICAN INTL GROUP	574,000.00	542,741.10	
	AMERICAN INTL GROUP	850,000.00	811,750.00	
	AMKOR TECHNOLOGIES INC	200,000.00	201,000.00	
	APERAM	500,000.00	440,000.00	
	APPLETON PAPERS INC	680,000.00	476,000.00	
	ARD FINANCE SA	2,278,231.00	1,902,322.88	
	ARMOURED AUTOGROUP	1,125,000.00	905,625.00	
	ARVINMERITOR INC	1,075,000.00	1,042,750.00	
	AS AMERICAS	250,000.00	159,375.00	
	ASBURY AUTO GROUP 7.625%	1,400,000.00	1,428,000.00	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	500,000.00	533,750.00	
	AVAYA INC	825,000.00	761,062.50	
	AVAYA INC	325,000.00	303,062.50	
	AVENTINE ENERGY ESCROW	2,850,000.00	1,781.25	
	AVIV HEALTHCARE PROPERTI	425,000.00	422,875.00	
	B-CORP MERGER SUB INC	700,000.00	672,000.00	
	BAKER & TAYLOR INC	200,000.00	118,000.00	
	BANK OF AMERICA CORP	200,000.00	192,418.00	
	BANK OF AMERICA CORP	325,000.00	314,132.00	
	BASIC ENERGY SERVICES	400,000.00	409,000.00	
	BELO CORP	950,000.00	1,045,000.00	
	BERRY PETROLEUM CO	275,000.00	314,875.00	
	BI-LO LLC/BI-LO FIN CORP	700,000.00	731,500.00	
	BIO-RAD LABS	800,000.00	889,000.00	
	BIOMET INC	250,000.00	270,312.50	
	BIOMET INC	450,000.00	488,250.00	
	BK CAPITAL HOLDING/BURGE	1,625,000.00	1,064,375.00	
	BOART LONGYEAR MANAGEMEN	675,000.00	691,875.00	
	BOISE PAPER HDG/CO-ISSR	1,075,000.00	1,155,625.00	
	BONTEN MEDIA ACQUISITION	2,036,882.00	1,700,796.47	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	BOWATER CANADA FINANCE	5,200,000.00	884,000.00	
	BRICKMAN GROUP HOLDINGS	1,075,000.00	980,937.50	
	BROWN SHOE CO INC	600,000.00	575,250.00	
	BUFFALO THUNDER DEV AUTH	10,430,000.00	3,650,500.00	
	BUILDING MATERIALS CORP	200,000.00	212,000.00	
	BUMBLE BEE HOLDCO SCA	400,000.00	359,000.00	
	BWAY PARENT COMPANY INC	1,586,452.00	1,558,689.09	
	CAESARS ENTERTAINMENT	550,000.00	440,000.00	
	CAESARS ENTERTAINMENT OP	225,000.00	241,875.00	
	CALCIPAR SA	475,000.00	450,062.50	
	CALFRAC HOLDINGS LP	950,000.00	934,562.50	
	CAPMARK FINANCIAL #A	34,386.00	34,471.95	
	CAPMARK FINANCIAL #B	71,229.00	72,297.43	
	CAPMARK FINANCIAL GROUP	1,025,000.00	10,250.00	
	CASCADES INC	400,000.00	410,000.00	
	CASTLE (AM) & CO	325,000.00	330,687.50	
	CATALYST PAPER C	264,000.00	171,600.00	
	CATALYST PAPER CORP	650,000.00	42,250.00	
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	600,000.00	609,000.00	
	CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	725,000.00	799,312.50	
	CEMEX FINANCE LLC	1,625,000.00	1,474,687.50	
	CEMEX SAB DE CV	600,000.00	480,000.00	
	CENVEO CORP	1,225,000.00	1,090,250.00	
	CGG VERITAS	550,000.00	537,625.00	
	CHARGER MERGER INC	400,000.00	411,000.00	
	CHC HELICOPTER SA	775,000.00	736,250.00	
	CHESAPEAKE OIL OP/FIN	225,000.00	222,750.00	
	CHIRON MERGER SUB INC	50,000.00	49,625.00	
	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	4,481,000.00	3,226,320.00	
	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	3,050,000.00	2,928,000.00	
	CIE GEN GEOPHYSIQUE	2,125,000.00	2,183,437.50	
	CINCINNATI BELL INC	150,000.00	152,625.00	
	CINCINNATI BELL INC	900,000.00	922,500.00	
	CINEMARK USA INC	1,000,000.00	1,102,500.00	
	CITYCENTER HLDGS/FINANCE	650,000.00	674,375.00	
	CITYCENTER HLDGS/FINANCE	92,538.00	98,552.97	
	CLAIRE'S STORES INC	2,075,000.00	1,566,625.00	
	CLAYTON WILLIAMS ENERGY	1,425,000.00	1,382,250.00	
	CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	3,152,049.00	2,127,633.07	
	CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	550,000.00	477,125.00	
	CLEARWIRE CORP	750,000.00	716,250.00	
	CLEAVER-BROOKS INC	2,400,000.00	2,400,000.00	
	COGENT COMMUNICATIONS GR	925,000.00	955,062.50	
	COMMUNITY CHOICE FINANCI	800,000.00	792,000.00	
	COMPUCOM SYSTEMS INC	1,835,000.00	1,885,462.50	
	COMSTOCK RESOURCES INC	250,000.00	231,250.00	
	CONSOL ENERGY INC	600,000.00	609,000.00	
	CONSTELLATION ENTERPRISE	1,150,000.00	1,098,250.00	
	CONVATEC HEALTHCARE	150,000.00	141,750.00	
	COPANO ENERGY LLC/FIN CO	600,000.00	615,000.00	

	COTT BEVERAGES USA INC	1,000,000.00	1,088,750.00	
	CPI INTERNATIONAL ACQ	475,000.00	406,125.00	
	CRC HEALTH CORP	2,050,000.00	1,957,750.00	
	CRESTWOOD MIDSTREAM PART	300,000.00	298,500.00	
	CUMULUS MEDIA INC	275,000.00	253,000.00	
	DAVE & BUSTER'S INC	175,000.00	183,312.50	
	DAVE & BUSTERS PARENT IN	1,400,000.00	845,250.00	
	DAVITA INC	325,000.00	338,406.25	
	DEAN FOODS CO	1,000,000.00	1,090,000.00	
	DELPHI CORP	425,000.00	437,750.00	
	DELUXE CORP	530,000.00	517,412.50	
	DEMATIC SA	400,000.00	403,000.00	
	DIGICEL GROUP LTD	2,400,000.00	2,508,000.00	
	DIGICEL SA	325,000.00	368,062.50	
	DIRECTBUY HOLDINGS INC	900,000.00	213,750.00	
	DUCOMMUN INC	200,000.00	205,500.00	
	DYCOM INVESTMENTS INC	175,000.00	177,625.00	
	EACCESS LTD	450,000.00	436,500.00	
	EARTHLINK INC	775,000.00	747,875.00	
	EDISON MISSION ENERGY	1,350,000.00	749,250.00	
	EDISON MISSION ENERGY	4,125,000.00	2,165,625.00	
	ELIZABETH ARDEN INC	375,000.00	397,500.00	
	EMERGENCY MEDICAL	1,150,000.00	1,155,750.00	
	ENERGY FUTURE HOLDINGS	138,000.00	107,295.00	
	ENERGY FUTURE HOLDINGS	248,362.00	204,898.65	
	ENERGY XXI GULF COAST IN	275,000.00	301,125.00	
	ENERGYSOLUTIONS INC/LLC	1,775,000.00	1,670,718.75	
	ENTRAVISION COMMUNICATIO	1,050,000.00	1,063,125.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	EQUINIX INC	825,000.00	924,000.00	
	ESCROW QUEBECOR	7,775,000.00	155,500.00	
	ESSAR STEEL ALGOMA INC	650,000.00	640,250.00	
	EXOPACK HOLDNG CORP	1,575,000.00	1,638,000.00	
	FELCOR ESCROW HOLDINGS	400,000.00	387,000.00	
	FERRELLGAS PARTNERS LP	1,186,000.00	1,144,490.00	
	FERREXPO FINANCE PLC	550,000.00	484,000.00	
	FIESTA RESTAURANT GROUP	425,000.00	433,500.00	
	FIRST DATA CORPORATION	2,100,000.00	2,047,500.00	
	FIRST DATA CORPORATION	300,000.00	256,500.00	
	FIRST DATA CORPORATION	25,000.00	24,625.00	
	FIRST DATA CORPORATION	175,000.00	165,812.50	
	FLORIDA EAST COAST HLDGS	1,711,329.00	1,300,610.04	
	FLORIDA EAST RR	625,000.00	626,562.50	
	FMC FINANCE III SA	1,150,000.00	1,244,875.00	
	FMG RESOURCES AUG 2006	200,000.00	200,000.00	
	FMG RESOURCES AUG 2006	625,000.00	657,812.50	
	FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	11,880,000.00	7,425.00	
	FORBES ENERGY SERVICES	2,200,000.00	2,112,000.00	
	FORD MOTOR COMPANY	1,000,000.00	1,218,750.00	
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	201,166.40	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR	225,000.00	218,250.00	
	FRESENIUS MED CARE II	525,000.00	532,875.00	
	FRESENIUS MED CARE II	650,000.00	658,937.50	
	FTI CONSULTING INC	1,445,000.00	1,513,637.50	
	GANNETT CO INC	600,000.00	657,000.00	
	GARDA WORLD SECURITY COR	1,375,000.00	1,443,750.00	
	GCI INC	1,225,000.00	1,318,406.25	
	GCI INC	25,000.00	25,031.25	
	GENON ESCROW CORP	850,000.00	803,250.00	
	GEOEYE INC	850,000.00	943,500.00	
	GEOEYE INC	375,000.00	395,156.25	
	GLOBAL AVIATION HOLDINGS	443,823.00	355,058.40	
	GREAT LAKES DREDGE&DOCK	675,000.00	686,812.50	
	GREIF INC	850,000.00	939,250.00	
	GXS WORLDWIDE INC	400,000.00	389,000.00	
	GYMBOREE CORP	125,000.00	106,875.00	
	HARRAHS OPERATING CO INC	450,000.00	359,437.50	
	HARRAHS OPERATING CO INC	2,125,000.00	1,572,500.00	
	HARRAHS OPERATING CO INC	600,000.00	439,500.00	
	HAWKER BEEHCRAFT ACQ CO	625,000.00	134,375.00	
	HAWKER BEEHCRAFT ACQ CO	175,000.00	37,625.00	
	HCA INC	1,202,000.00	1,322,200.00	
	HCA INC	750,000.00	793,125.00	
	HEADWATERS INC	425,000.00	400,562.50	
	HELLAS II	5,050,000.00	—	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	475,000.00	515,375.00	
	HILCORP ENERGY I/HILCORP	50,000.00	53,750.00	
	HOA RESTAURANT GP/FINANC	800,000.00	748,000.00	
	HOLLY CORP	125,000.00	140,000.00	

	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	1,300,000.00	1,300,000.00	
	HOST HOTELS & RESORTS LP	925,000.00	1,029,062.50	
	HUNTINGTON INGALLS INDUS	525,000.00	532,875.00	
	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	1,925,000.00	1,785,437.50	
	ICAHN ENTERPRISES/FIN	400,000.00	417,000.00	
	ILFC E-CAPITAL TRUST I	700,000.00	449,596.00	
	INC RESEARCH INC	1,075,000.00	978,250.00	
	INDALEX HOLDING	3,767,000.00	9,417.50	
	INEOS FINANCE PLC	300,000.00	312,000.00	
	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	1,275,000.00	1,077,375.00	
	INN OF THE MOUNTAIN GODS	520,700.00	515,493.00	
	INN OF THE MOUNTAIN GODS	1,292,498.00	781,961.29	
	INTEGRA TELECOM	1,775,000.00	1,486,562.50	
	INTELSAT JACKSON HLDG	200,000.00	205,500.00	
	INTELSAT LUXEMBOURG SA	725,000.00	725,000.00	
	INTERNATIONAL WIRE GROUP	1,125,000.00	1,158,750.00	
	INTERTAPE POLYMER US INC	1,400,000.00	1,379,000.00	
	INTL LEASE FINANCE CORP	750,000.00	801,562.50	
	INTL LEASE FINANCE CORP	175,000.00	169,965.42	
	INTL LEASE FINANCE CORP	175,000.00	166,693.97	
	INTL LEASE FINANCE CORP	525,000.00	554,471.40	
	INVENTIV HEALTH INC	1,275,000.00	1,157,062.50	
	IPALCO ENTERPRISES INC	1,275,000.00	1,364,250.00	
	IPAYMENT HOLDINGS INC	2,250,000.00	2,148,750.00	
	IPAYMENT HOLDINGS INC	2,052,765.00	1,847,488.50	
	ITC DELTACOM INC	600,000.00	623,250.00	
	JAGUAR LAND ROVER PLC	1,425,000.00	1,382,250.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	JAMES RIVER ESCROW INC	325,000.00	247,812.50	
	JARDEN CORP	1,200,000.00	1,290,000.00	
	JMC STEEL GROUP	600,000.00	606,000.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRISES	325,000.00	191,750.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRISIES	3,712,000.00	1,568,320.00	
	K.HOVNANIAN ENTERPRISES	3,715,000.00	1,578,875.00	
	KB HOME	1,300,000.00	1,316,250.00	
	KENNEDY-WILSON INC	825,000.00	820,875.00	
	KEY ENERGY SERVICES INC	475,000.00	485,687.50	
	KINOVE GERMAN BONDCO GMB	400,000.00	392,000.00	
	KOPPERS INC	925,000.00	982,812.50	
	KRATON POLYMERS LLC/CAP	400,000.00	388,000.00	
	LANDRY'S RESTAURANT INC	450,000.00	483,750.00	
	LAREDO PETROLEUM INC	700,000.00	752,500.00	
	LEHMAN BROTHERS HOLDINGS	7,100,000.00	1,970,250.00	
	LENNAR CORP	1,275,000.00	1,313,250.00	
	LEVEL 3 ESCROW INC	625,000.00	626,562.50	
	LEVEL 3 FINANCING INC	1,325,000.00	1,341,562.50	
	LEVEL3 FINANCING INC	725,000.00	679,687.50	
	LIN TELEVISION CORP	650,000.00	650,000.00	
	LIN TELEVISION CORP	350,000.00	347,375.00	
	LIONS GATE ENTERTAINMENT	825,000.00	853,875.00	
	LIVE NATION ENTERTAINMEN	925,000.00	948,125.00	
	LOCAL INSIGHT REGATTA	4,850,000.00	24,735.00	
	LUCENT TECHNOLOGIES	750,000.00	551,250.00	
	MAGNACHIP SEMICONDUCTOR	1,125,000.00	1,203,750.00	
	MARKWEST ENERGY PART/FIN	275,000.00	290,125.00	
	MAXIM CRANE WORKS LP	2,275,000.00	2,081,625.00	
	MCCLATCHY CO	625,000.00	618,750.00	
	MEDIMEDIA USA INC	425,000.00	380,375.00	
	MEMC ELECTRONICS MATERIA	500,000.00	378,750.00	
	MERISANT ESCROW	4,750,000.00	—	
	METALLOINVEST FINANCE LT	800,000.00	742,400.00	
	MGM RESORT INTERNATIONAL	1,775,000.00	1,823,812.50	
	MGM RESORTS INTL	125,000.00	135,625.00	
	MIDWEST VANADIUM PTY LTD	200,000.00	147,000.00	
	MIRABELA NICKEL LTD	425,000.00	385,156.25	
	MOBILE MINI INC	1,675,000.00	1,685,468.75	
	MOHEGAN TRIBAL GAMING	950,000.00	546,250.00	
	MOMENTIVE PERFORMANCE	675,000.00	568,687.50	
	MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,550,000.00	1,594,562.50	
	MU FINANCE PLC	900,000.00	958,500.00	
	MULTIPLAN INC	250,000.00	269,687.50	
	NATIONSTAR MORT/CAP CORP	1,250,000.00	1,250,000.00	
	NAVIOS MARITIME HOLDINGS	1,275,000.00	1,243,125.00	
	NEEDLE MERGER SUB CORP	425,000.00	410,125.00	
	NEENAH FOUNDRY	612,500.00	641,593.75	
	NELL AF SARL ESCROW	3,900,000.00	370,500.00	
	NES RENTALS HOLDINGS	2,950,000.00	2,551,750.00	
	NEW ENTERPRISE STONE & L	1,625,000.00	1,401,562.50	

	NEWPAGE CORP	2,200,000.00	165,000.00	
	NEWPAGE CORP	375,000.00	2,812.50	
	NFR ENERGY LLC/FIN CORP	2,800,000.00	2,506,000.00	
	NFR ENERGY LLC/FIN CORP	525,000.00	469,875.00	
	NORANDA ALUMINIUM ACQUIS	116,685.00	110,267.32	
	NORTH AMERICAN ENERGY AL	575,000.00	621,000.00	
	NOVASEP HOLDING SAS	3,975,000.00	1,947,750.00	
	NOVELIS INC	1,175,000.00	1,271,937.50	
	NPC INTL/OPER CO A&B INC	475,000.00	490,437.50	
	NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	1,581,000.00	1,620,525.00	
	NUMBER MERGER SUB INC	1,250,000.00	1,293,750.00	
	NUVEEN INVESTMENTS INC	1,200,000.00	1,227,000.00	
	OASIS PETROLEUM INC	375,000.00	376,875.00	
	OMNOVA SOLUTIONS INC	575,000.00	521,812.50	
	ONCURE MEDICAL CORP	1,675,000.00	1,331,625.00	
	ONO FINANCE II PLC	475,000.00	416,812.50	
	OPEN SOLUTIONS INC	2,100,000.00	1,417,500.00	
	OPPENHEIMER HOLDINGS INC	325,000.00	320,125.00	
	OSHKOSH CORP	775,000.00	817,625.00	
	OSHKOSH CORP	775,000.00	813,750.00	
	OXEA FINANCE/CY SCA	1,511,000.00	1,541,220.00	
	P.H. GLATFELTER	1,000,000.00	1,040,000.00	
	PALACE ENT HLDG LLC/CORP	400,000.00	402,000.00	
	PANTRY INC	680,000.00	681,700.00	
	PARKER DRILLING CO	875,000.00	927,500.00	
	PATHEON INC	175,000.00	143,500.00	
	PEABODY ENERGY CORP	200,000.00	208,000.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	PENN VIRGINIA RESOURCE	875,000.00	903,437.50	
	PERRY ELLIS INTL INC	675,000.00	664,875.00	
	PETROPLUS FINANCE LTD	2,125,000.00	998,750.00	
	PETROQUEST ENERGY LLC	350,000.00	362,250.00	
	PHH CORP	575,000.00	550,562.50	
	PHIBRO ANIMAL HEALTH COR	900,000.00	819,000.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	900,000.00	963,000.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	150,000.00	167,625.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	750,000.00	821,250.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	75,000.00	80,062.50	
	PLAINS EXPLORATION & PRO	925,000.00	994,375.00	
	PLY GEM INDUSTRIES	1,925,000.00	1,766,187.50	
	POLYPORE INTERNATIONAL I	500,000.00	526,250.00	
	PRECISION DRILLING CORP	100,000.00	102,500.00	
	PROQUEST LLC/PROQUEST	1,275,000.00	1,056,656.25	
	PROVIDENT FDG/PFG FIN	200,000.00	154,000.00	
	PXRE CAPITAL TRUST I	4,593,000.00	4,260,007.50	
	QUICKSILVER RESOURCES IN	700,000.00	708,750.00	
	QVC INC	1,050,000.00	1,126,125.00	
	RADIOSHACK CORP	750,000.00	635,625.00	
	REALOGY CORP	2,025,000.00	1,792,125.00	
	REALOGY CORP	525,000.00	496,125.00	
	REGENCY ENERGY PARTNERS	1,150,000.00	1,250,625.00	
	RELIANCE INTERMEDIATE HO	150,000.00	159,750.00	
	RES-CARE INC	750,000.00	795,000.00	
	REYNOLDS GROUP HOLDINGS	400,000.00	370,000.00	
	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	1,175,000.00	1,222,000.00	
	RITE AID CORP	250,000.00	282,187.50	
	RITE AID CORP	300,000.00	219,750.00	
	RITE AID ESCROW CORP	300,000.00	298,500.00	
	RITE AID ESCROW CORP	325,000.00	320,125.00	
	ROADHOUSE FINANCING INC	750,000.00	711,562.50	
	ROC FINANCE LLC/ROC FIN	675,000.00	735,750.00	
	ROTECH HEALTHCARE INC	550,000.00	431,750.00	
	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	4,825,000.00	3,208,625.00	
	RSC EQUIP RENT/RSC HLDGS	475,000.00	520,125.00	
	RSC EQUIP RENT/RSC HLDGS	850,000.00	858,500.00	
	RYLAND GROUP	1,050,000.00	1,025,062.50	
	SABINE PASS LNG LP	3,075,000.00	3,044,250.00	
	SABRA HEALTH/CAPTL CORP	425,000.00	440,937.50	
	SALEM COMMUNICATIONS	1,020,000.00	1,091,400.00	
	SANDRIDGE ENERGY INC	675,000.00	675,000.00	
	SAPPI PAPIER HOLDNG GMBH	200,000.00	179,000.00	
	SBA TELECOMMUNICATIONS	500,000.00	544,375.00	
	SEITEL ACQUISITION CORP	369,000.00	372,228.75	
	SEMINOLE TRIBE OF FLORID	625,000.00	649,218.75	
	SERVICE CORP INTL	525,000.00	564,375.00	
	SESI LLC	775,000.00	799,218.75	
	SHEA HOMES LP/FNDG CP	575,000.00	547,687.50	
	SHERIDAN GROUP INC/THE	486,312.04	406,070.55	

	SLM CORP	400,000.00	417,000.00	
	SNOQUALMIE ENT AUTH	250,000.00	222,500.00	
	SNOQUALMIE ENT AUTH	550,000.00	540,375.00	
	SOPHIA LP/FIN INC	675,000.00	691,875.00	
	SORENSEN COMMUNICATIONS	125,000.00	90,312.50	
	SPECTRUM BRANDS INC	1,750,000.00	1,960,000.00	
	SPENCER SPIRIT HLDG/GIFT	425,000.00	430,312.50	
	SPIRIT AEROSYSTEMS INC	300,000.00	319,500.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	225,000.00	191,812.50	
	SPRINT CAPITAL CORP	400,000.00	298,000.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	800,000.00	668,000.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	550,000.00	514,937.50	
	STANADYNE CORP	1,550,000.00	1,358,187.50	
	STANADYNE HOLDINGS INC	500,000.00	469,375.00	
	STAR GAS PARTNER/FINANCE	650,000.00	666,250.00	
	STATION CASINOS	16,255,000.00	—	
	STEWART ENTERPRISES	425,000.00	431,375.00	
	STONERIDGE INC	925,000.00	946,968.75	
	STRATUS TECHNOLOGIES INC	3,224,000.00	2,966,080.00	
	SUGAR HSP GMNG PROP/FIN	100,000.00	103,500.00	
	SUNCOKE ENERGY INC	225,000.00	230,625.00	
	SUPERVALU INC	1,200,000.00	1,225,500.00	
	SWIFT SERVICES HLDGS INC	525,000.00	567,000.00	
	SYNIVERSE HOLDINGS INC	450,000.00	484,875.00	
	TARGA RESOURCES PARTNERS	450,000.00	463,500.00	
	TEEKAY CORP	1,500,000.00	1,485,000.00	
	TEMPEL STEEL COMPANY	425,000.00	410,125.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	TENNESSEE GAS PIPELINE	600,000.00	710,555.40	
	TEXAS COMP ELEC HOLD CO	1,916,000.00	488,580.00	
	TEXAS PETROCHEMICAL CORP	750,000.00	780,000.00	
	THERMADYNE HOLDINGS CORP	1,225,000.00	1,280,125.00	
	THOMPSON CREEK METALS CO	675,000.00	624,375.00	
	TITAN INTERNATIONAL INC	900,000.00	954,000.00	
	TOLL BROS FINANCE CORP	800,000.00	837,385.60	
	TOPS MARKETS	400,000.00	430,000.00	
	TRIMAS CORP	1,050,000.00	1,147,125.00	
	TRINIDAD DRILLING LTD	700,000.00	735,000.00	
	TRIUMPH GROUP INC	1,050,000.00	1,134,000.00	
	UNIT CORP	450,000.00	456,750.00	
	UNITED AIRLINES INC	550,000.00	580,250.00	
	UNITED MARITIME LLC/CORP	2,050,000.00	2,106,375.00	
	UNITED REFINING	400,000.00	377,000.00	
	UNITED RENTALS NORTH AM	725,000.00	824,687.50	
	UNITED SURGICAL PARTNERS	1,800,000.00	1,840,500.00	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	900,000.00	897,750.00	
	UNIVISION COMMUNICATIONS	650,000.00	614,250.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS	1,375,000.00	1,385,312.50	
	VALEANT PHARMACEUTICALS	500,000.00	498,125.00	
	VANGUARD HLT HDG LLC/INC	250,000.00	248,125.00	
	VENOCO INC	2,750,000.00	2,791,250.00	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	1,025,000.00	1,058,490.85	
	VIMPELCOM (VIP FIN)	200,000.00	197,400.00	
	VIMPELCOM HLDGS	575,000.00	523,250.00	
	VISKASE COS INC	1,300,000.00	1,329,250.00	
	WEST CORP	975,000.00	1,009,125.00	
	WILLIAMS PARTNERS LP/WIL	265,000.00	316,081.66	
	WIND ACQUISITION FIN SA	200,000.00	187,000.00	
	WINDSTREAM CORP	875,000.00	958,125.00	
	WINDSTREAM CORP	325,000.00	349,375.00	
	WINDSTREAM CORP	275,000.00	286,687.50	
	WINDSTREAM CORP	425,000.00	437,750.00	
	WM FINANCE CORP	525,000.00	530,250.00	
	WM FINANCE HOLDINGS CORP	575,000.00	550,562.50	
	WOODBINE ACQUISITION CO	325,000.00	338,000.00	
	WYLE SERVICES CORP	1,750,000.00	1,776,250.00	
	YCC HOLDINGS/YANKEE FINA	1,450,000.00	1,348,500.00	
	GMAC INC 7.0000% Series 144A	1,829,000.00	1,430,792.49	※
米ドル計	銘柄数：413	463,696,350.04	327,845,836.96	
			(25,290,027,862)	
	組入時価比率：87.2%		99.9%	
社債券計			25,290,027,862	
			(25,290,027,862)	
合計			25,313,293,208	
			(25,313,293,208)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

- 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 4 備考欄の※の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	353,693,000 353,693,000	— —	354,798,000 354,798,000	△1,105,000 △1,105,000
合計	353,693,000	—	354,798,000	△1,105,000

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

第3 その他特定資産の明細表

(平成24年1月20日現在)

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額 (米ドル)		評価額 (米ドル)		評価損益 (米ドル)	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
BOSTON GENERATING TRM 2L	1,358,495.17	1.49	20,377.42	1.00	13,584.95	△6,792.47	
CUMULUS MEDIA Term Loan	1,200,000.00	97.67	1,172,100.00	99.65	1,195,749.60	23,649.60	
ENTEGRA PIK 3RD LIEN TRM	5,010,187.79	60.33	3,022,743.24	57.67	2,889,209.96	△133,533.28	
NEWARK GROUP THE DIP TRM	3,869,533.20	100.00	3,869,533.20	100.00	3,869,533.20	0.00	
NUVEEN 2ND LIEN TRM	2,075,000.00	103.22	2,141,918.75	103.35	2,144,512.50	2,593.75	
REALOGY CORP B 2ND LIEN	2,375,000.00	98.33	2,335,415.87	101.25	2,404,687.50	69,271.63	
TRIBUNE TRM B	1,878,715.37	60.35	1,133,938.11	62.69	1,177,813.63	43,875.52	
UNIVISION 1ST LIEN TRM 1	2,428,189.15	90.41	2,195,466.64	91.45	2,220,491.56	25,024.92	
貸付債権計	20,195,120.68		15,891,493.23		15,915,582.90	24,089.67	
銘柄数：8			(1,225,869,787)		(1,227,728,064)	(1,858,277)	
組入時価比率：4.2%					100%		
合計			1,225,869,787		1,227,728,064	1,858,277	
			(1,225,869,787)		(1,227,728,064)	(1,858,277)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3

比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

[次へ](#)

10 「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年1月20日現在
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		28,449,889
コール・ローン		29,467,354
投資証券		7,873,547,105
未収入金		148,495,208
未収配当金		15,035,642
未収利息		74
流動資産合計		8,094,995,272
資産合計		8,094,995,272
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		30,000
未払金		41,863,483
未払解約金		16,000,000
流動負債合計		57,893,483
負債合計		57,893,483
純資産の部		
元本等		
元本		16,479,103,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△8,442,002,021
元本等合計		8,037,101,789
純資産合計		8,037,101,789
負債純資産合計		8,094,995,272

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	8,442,002,021 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.4877 円
(10,000口当たり純資産額)	4,877 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2	金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 ○投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年1月20日現在																	
1	元本の移動及び期末元本額の内訳 <table> <tr> <td>期首</td><td>平成23年7月21日</td></tr> <tr> <td>期首元本額</td><td>16,928,746,899 円</td></tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額</td><td>2,091,686,794 円</td></tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額</td><td>2,541,329,883 円</td></tr> <tr> <td>期末元本額</td><td>16,479,103,810 円</td></tr> <tr> <td>期末元本額の内訳＊</td><td></td></tr> <tr> <td>ノムラ・オールインワン・ファンド</td><td>5,221,338,868 円</td></tr> <tr> <td>ノムラ・グローバル・オールスターズ</td><td>11,257,764,942 円</td></tr> </table>	期首	平成23年7月21日	期首元本額	16,928,746,899 円	期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	2,091,686,794 円	期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,541,329,883 円	期末元本額	16,479,103,810 円	期末元本額の内訳＊		ノムラ・オールインワン・ファンド	5,221,338,868 円	ノムラ・グローバル・オールスターズ	11,257,764,942 円
期首	平成23年7月21日																
期首元本額	16,928,746,899 円																
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	2,091,686,794 円																
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,541,329,883 円																
期末元本額	16,479,103,810 円																
期末元本額の内訳＊																	
ノムラ・オールインワン・ファンド	5,221,338,868 円																
ノムラ・グローバル・オールスターズ	11,257,764,942 円																

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	306	156,366,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	91	60,606,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	53	34,185,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	700	78,750,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	154	49,819,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	114	44,118,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	864	71,798,400	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	86	52,460,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	123	27,269,100	
日本円計	銘柄数：9	2,491	575,371,500	
			(575,371,500)	
	組入時価比率：7.2%		7.3%	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	27,154	3,451,001.86	
	BOSTON PROPERTIES	36,100	3,601,336.00	
	BRE PROPERTIES INC	34,900	1,736,275.00	
	DDR CORP	92,688	1,267,044.96	
	DOUGRAS EMMETT INC	25,600	520,192.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	60,400	3,352,804.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,500	1,320,310.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	17,300	1,586,756.00	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	131,986	1,991,668.74	
	HCP INC	62,400	2,582,112.00	
	HEALTH CARE REIT INC	40,719	2,245,245.66	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	217,800	3,454,308.00	
	KIMCO REALTY CORP	77,000	1,361,360.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	61,100	2,010,190.00	
	MACERICH CO /THE	50,680	2,697,696.40	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	13,200	270,336.00	
	POST PROPERTIES INC	20,800	880,880.00	
	PROLOGIS INC	110,197	3,449,166.10	

	PUBLIC STORAGE	24,200	3,282,972.00	
	ROUSE PROPERTIES INC	2,550	28,126.50	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	58,614	7,691,329.08	
	SL GREEN REALTY CORP	32,000	2,320,000.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	26,300	748,761.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	18,600	1,209,000.00	
	UDR INC	83,700	2,065,716.00	
	VENTAS INC	53,400	2,991,468.00	
	VORNADO REALTY TRUST	57,625	4,614,610.00	
米ドル計	銘柄数：27	1,446,513	62,730,665.30	
			(4,839,043,521)	
	組入時価比率：60.2%		61.4%	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	16,050	413,287.50	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	6,600	348,744.00	
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	30,700	827,979.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	69,430	1,844,755.10	
カナダドル計	銘柄数：4	122,780	3,434,765.60	
			(261,900,877)	
	組入時価比率：3.3%		3.3%	
	BRITISH LAND	158,646	777,365.40	
	CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	64,400	208,784.80	
	DERWENT LONDON PLC	31,900	534,325.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	148,300	553,010.70	
	HAMMERSON PLC	233,300	896,571.90	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	93,300	633,973.50	
	SEGRO PLC	88,800	188,433.60	
英ポンド計	銘柄数：7	818,646	3,792,464.90	
			(453,199,555)	
	組入時価比率：5.6%		5.8%	

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	CORIO NV	14,700	503,475.00	
	KLEPIERRE	14,250	324,543.75	
	MERCIALYS	15,400	402,248.00	
	UNIBAIL RODAMCO SE	18,629	2,680,713.10	
ユーロ計	銘柄数：4	62,979	3,910,979.85	
			(391,058,875)	
	組入時価比率：4.9%		5.0%	
香港ドル計	LINK REIT	699,300	20,454,525.00	
	銘柄数：1	699,300	20,454,525.00	
			(203,317,978)	
	組入時価比率：2.5%		2.6%	
シンガポールドル計	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	277,000	540,150.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	829,596	920,851.56	
	CAPITAMALL TRUST	993,134	1,723,087.49	
	銘柄数：3	2,099,730	3,184,089.05	
			(193,146,841)	
	組入時価比率：2.4%		2.5%	
	DEXUS PROPERTY GROUP	1,235,718	1,087,431.84	
	GOODMAN GROUP	1,919,781	1,219,060.93	
	GPT GROUP	501,442	1,544,441.36	
	INVESTA OFFICE FUND	1,374,500	865,935.00	
	MIRVAC GROUP	769,500	977,265.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	309,365	1,027,091.80	
	WESTFIELD GROUP	432,621	3,603,732.93	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	636,221	1,577,828.08	
	銘柄数：8	7,179,148	11,902,786.94	
豪ドル計			(956,507,958)	
	組入時価比率：11.9%		12.1%	
投資証券計			7,873,547,105	
			(7,298,175,605)	
合計			7,873,547,105	
			(7,298,175,605)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	38,535,000	—	38,565,000	△30,000
	38,535,000	—	38,565,000	△30,000
	38,535,000	—	38,565,000	△30,000

(注)時価の算定方法**為替予約取引**

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下の
ように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年2月29日現在

I	資産総額	58,388,229,058	円
II	負債総額	242,300,685	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	58,145,928,373	円
IV	発行済口数	78,102,253,681	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7445	円

<ご参考>

「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」

I	資産総額	66,659,715,147	円
II	負債総額	853,139,948	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	65,806,575,199	円
IV	発行済口数	86,043,915,447	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7648	円

「野村海外株式マザーファンド」

I	資産総額	15,985,509,695	円
II	負債総額	343,875,433	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	15,641,634,262	円
IV	発行済口数	20,240,516,039	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7728	円

「ノムラアパディーン新興国株 マザーファンド」

I	資産総額	11,052,969,927	円
II	負債総額	60,270,792	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	10,992,699,135	円
IV	発行済口数	6,516,848,350	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.6868	円

「ノムラ日本債券オープン マザーファンド」

I	資産総額	47,143,030,624	円
II	負債総額	871,309,950	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	46,271,720,674	円
IV	発行済口数	37,107,491,254	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.2470	円

「ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド」

I	資産総額	23,740,855,333	円
II	負債総額	10,000,000	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	23,730,855,333	円
IV	発行済口数	19,129,276,801	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.2406	円

「ノムラインサイト欧州債券 マザーファンド」

I	資産総額	29,098,809,241	円
II	負債総額	8,762,369,864	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	20,336,439,377	円
IV	発行済口数	22,073,371,089	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.9213	円

「野村豪州債券ファンド マザーファンド」

I	資産総額	111,545,600,854	円
II	負債総額	1,380,620,000	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	110,164,980,854	円
IV	発行済口数	56,933,740,811	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.9350	円

「野村エマージング債券マザーファンド」

I	資産総額	25,847,584,025	円
II	負債総額	2,997,543,816	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	22,850,040,209	円
IV	発行済口数	19,040,408,088	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.2001	円

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

I	資産総額	30,161,931,547	円
II	負債総額	173,450,000	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	29,988,481,547	円
IV	発行済口数	28,005,392,862	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.0708	円

「ノムラ－CBRE グローバルリート マザーファンド」

I	資産総額	8,433,274,944	円
II	負債総額	118,291,978	円
III	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	8,314,982,966	円
IV	発行済口数	15,787,483,684	口
V	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.5267	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

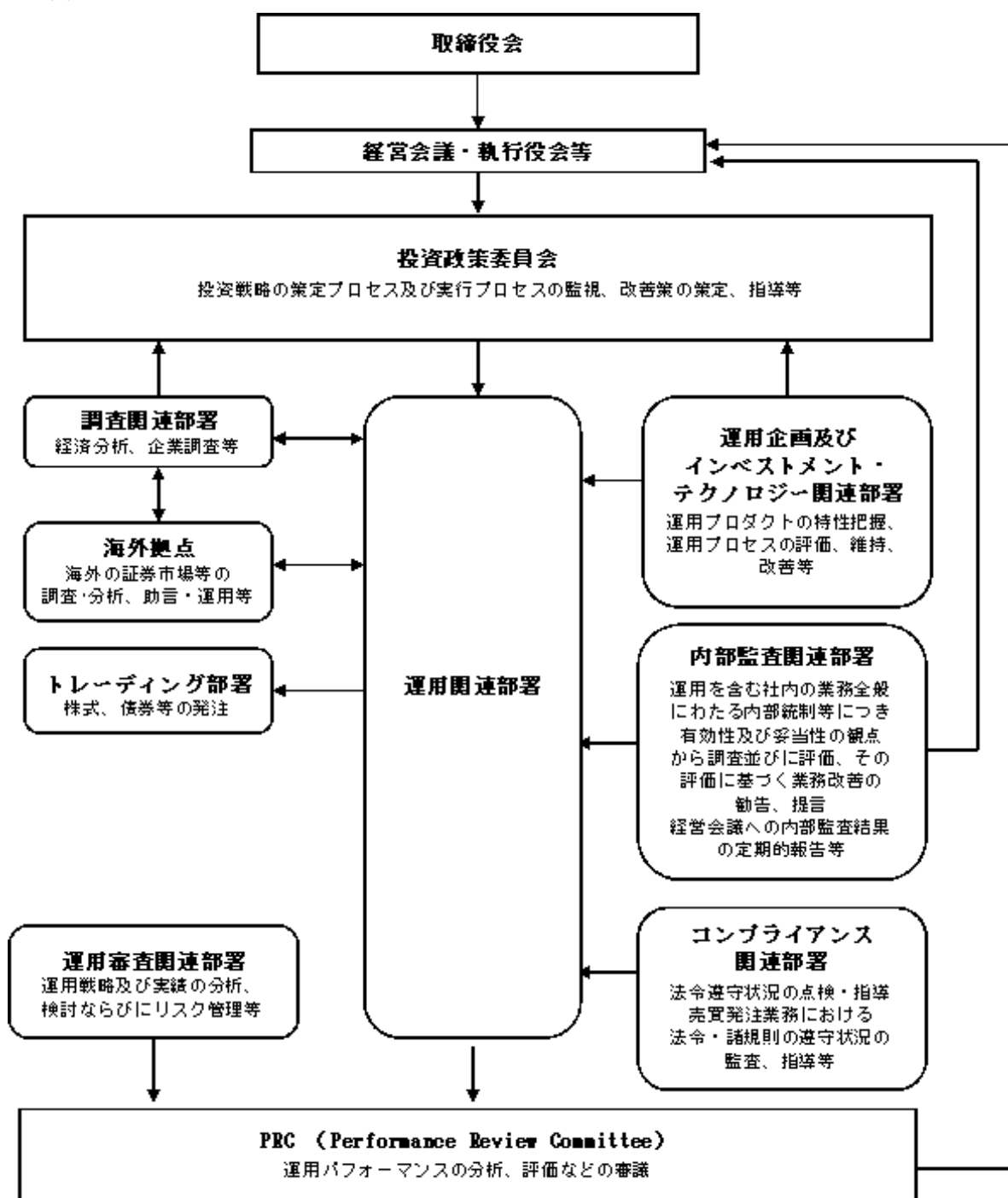
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	749	9,479,968
単位型株式投資信託	37	258,016
追加型公社債投資信託	18	4,637,197
単位型公社債投資信託	0	0
合計	804	14,375,181

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			520		538
金銭の信託			38,530		39,575
有価証券			5,100		1,400
短期貸付金			126		166
前払金			0		0
前払費用			47		41
未収入金			79		171
未収委託者報酬			9,756		10,032
未収収益			2,645		3,761
繰延税金資産			1,513		1,736
その他			143		12
貸倒引当金			△6		△6
流動資産計			58,457		57,430
固定資産					
有形固定資産			1,729		1,823
建物	※ 2	635		576	
器具備品	※ 2	1,094		1,246	
無形固定資産			11,839		10,649
ソフトウェア		11,836		10,647	
電話加入権		1		1	
その他		1		0	
投資その他の資産			28,988		32,430
投資有価証券		11,614		8,648	
関係会社株式		16,099		22,609	
従業員長期貸付金		366		235	
長期差入保証金		66		64	
長期前払費用		23		24	
繰延税金資産		490		582	
その他		327		265	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			42,557		44,903
資産合計			101,014		102,333

		前事業年度 （平成22年 3月31日）		当事業年度 （平成23年 3月31日）	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			11,000		8,000
預り金			95		87
未払金	※ 1		6,217		7,645
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		61		79	
未払手数料		4,226		4,517	
その他未払金		1,925		3,043	
未払費用	※ 1		7,594		7,373
未払法人税等			849		800
前受収益			9		9
賞与引当金			2,538		2,900
流動負債計			28,305		26,818
固定負債					
退職給付引当金			4,576		4,064
時効後支払損引当金			475		481
その他			351		65
固定負債計			5,403		4,611
負債合計			33,708		31,429
(純資産の部)					
株主資本			64,074		68,279
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			35,164		39,369
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		34,479		38,684	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		9,872		14,077	
評価・換算差額等			3,231		2,624
その他有価証券評価差額金			3,056		2,694
繰延ヘッジ損益			175		△69
純資産合計			67,306		70,903
負債・純資産合計			101,014		102,333

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			76,293		81,230
運用受託報酬			10,576		13,165
その他営業収益			57		143
営業収益計			86,927		94,539
営業費用					
支払手数料			35,199		39,741
広告宣伝費			1,155		1,155
公告費			0		—
受益証券発行費			10		6
調査費			20,998		20,709
調査費		1,394		1,310	
委託調査費		19,603		19,398	
委託計算費			883		917
営業雑経費			2,493		2,451
通信費		222		207	
印刷費		1,293		1,148	
協会費		71		73	
諸経費		905		1,022	
営業費用計			60,740		64,980
一般管理費					
給料			9,912		10,131
役員報酬	※ 2	388		322	
給料・手当		6,740		6,822	
賞与		2,784		2,987	
交際費			153		141
旅費交通費			458		484
租税公課			206		231
不動産賃借料			1,464		1,452
退職給付費用			1,116		1,054
固定資産減価償却費			4,630		4,575
諸経費			6,529		6,106
一般管理費計			24,471		24,176
営業利益			1,715		5,382

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	3,698		4,771	
収益分配金		6		9	
受取利息		5		6	
金銭の信託運用益		2,385		1,222	
為替差益		45		62	
その他		283		319	
営業外収益計			6,424		6,391
営業外費用					
支払利息	※ 1	98		75	
時効後支払損引当金繰入額		37		13	
その他		53		9	
営業外費用計			189		98
経常利益			7,950		11,676
特別利益					
投資有価証券売却益		72		419	
株式報酬受入益		226		173	
特別利益計			299		593
特別損失					
投資有価証券売却損		60		149	
投資有価証券等評価損		70		10	
固定資産除却損	※ 3	16		412	
システム利用契約解約違約金		63		20	
特別損失計			210		591
税引前当期純利益			8,039		11,677
法人税、住民税及び事業税			2,662		3,759
法人税等調整額			△492		108
当期純利益			5,869		7,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,608	9,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,605	△3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204

当期末残高	9,872	14,077
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	35,164
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	35,164	39,369
株主資本合計		
前期末残高	61,810	64,074
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	64,074	68,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,084	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	△361
当期変動額合計	971	△361
当期末残高	3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△245
当期変動額合計	△73	△245
当期末残高	175	△69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	3,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△607
当期変動額合計	898	△607
当期末残高	3,231	2,624
純資産合計		
前期末残高	64,143	67,306
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△3,605
当期純利益	5,869	7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△607
当期変動額合計	3,162	3,597
当期末残高	67,306	70,903

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左) (2) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左) 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左) 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左) (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左) 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 (同左)
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象－投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(3) 退職給付引当金 (同左) (4) 時効後支払損引当金 (同左) 6. リース取引の処理方法 (同左) 7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－投資有価証券、短期貸付金 (3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 8. 消費税等の会計処理方法 (同左) 9. 連結納税制度の適用 (同左)

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	-----
-----	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。	-----
(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来6月及び12月の年2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月1日から3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が4月1日から3月末日までに対応する金額を計上しております。	-----

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 1,655百万円 未払費用 1,017	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 2,442百万円 未払費用 762
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 369百万円 器具備品 1,647	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 437百万円 器具備品 1,874
合計 2,017	合計 2,311

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,542百万円 支払利息 98	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75
※ 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	※ 2. 役員報酬の範囲額 (同左)
※ 3. 固定資産除却損 建物 7百万円 器具備品 5 ソフトウェア 4	※ 3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円
合計 16	合計 412

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月1日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

◇ リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)																				
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>603百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>415</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>188</td></tr> </table>	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	188	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>325</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>91</td></tr> </table>	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	91				
取得価額相当額	603百万円																				
減価償却累計額相当額	415																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	188																				
取得価額相当額	417百万円																				
減価償却累計額相当額	325																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	91																				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>99百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>96</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>195</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 ー百万円	1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>22</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>96</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 ー百万円	1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96								
1年以内	99百万円																				
1年超	96																				
合計	195																				
1年以内	73百万円																				
1年超	22																				
合計	96																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>187百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>175</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table>	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	—	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>103百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>96</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table>	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	—
支払リース料	187百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																				
減価償却費相当額	175																				
支払利息相当額	7																				
減損損失	—																				
支払リース料	103百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																				
減価償却費相当額	96																				
支払利息相当額	3																				
減損損失	—																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 (同左)																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 (同左)																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8</td></tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10</td></tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10								
1年以内	5百万円																				
1年超	3																				
合計	8																				
1年以内	6百万円																				
1年超	4																				
合計	10																				

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△86	△86	-
デリバティブ取引計	△86	△86	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△65	△65	-
デリバティブ取引計	△65	△65	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成22年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

４．その他有価証券(平成22年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(※１)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
投資信託	2,031	2,326	△295
譲渡性預金	5,100	5,100	—
小計	7,131	7,426	△295
合計	15,890	10,710	5,179

(※１) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	—	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※1)	2,922	3,003	△80
譲渡性預金	1,400	1,400	—
小計	4,322	4,403	△80
合計	9,252	4,685	4,566

(※1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	—
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

◇ デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	△17	先物為替相場によっている
合 計			3,082	-	△17	

（2）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	△68	取引所の価格によっている
合 計			967	-	△68	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	△65	先物為替相場によっ ている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1)△65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ. 退職給付債務	△12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,576
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	△136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ. 退職給付債務	△12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,064
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	△162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,876	退職給付引当金	1,666
賞与引当金	1,040	賞与引当金	1,189
所有株式税務簿価通算差異	884	所有株式税務簿価通算差異	884
投資有価証券評価減	614	投資有価証券評価減	569
ゴルフ会員権評価減	510	ゴルフ会員権評価減	509
減価償却超過額	369	減価償却超過額	307
未払確定拠出年金掛金	217	未払事業税	206
子会社株式売却損	196	時効後支払損引当金	197
時効後支払損引当金	194	子会社株式売却損	196
その他	268	未払確定拠出年金掛金	107
繰延税金資産小計	6,173	繰延ヘッジ損失	48
評価性引当金	△1,923	その他	184
繰延税金資産計	4,250	繰延税金資産小計	6,069
繰延税金負債		評価性引当金	△1,878
繰延ヘッジ利益	122	繰延税金資産計	4,190
有価証券評価差額金	2,123	繰延税金負債	
繰延税金負債計	2,245	有価証券評価差額金	1,872
繰延税金資産(純額)	2,004	繰延税金負債計	1,872
		繰延税金資産(純額)	2,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	△3.5%	タックスヘイブン税制	5.8%
外国税額控除	△2.4%	外国税額控除	△0.6%
その他	△0.3%	その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村證券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村證券(株)に引継がれております。野村證券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	—	—
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*5)	2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

◇ 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,067円44銭	1株当たり純資産額	13,765円90銭
1株当たり当期純利益	1,139円63銭	1株当たり当期純利益	1,516円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,869百万円	損益計算書上の当期純利益	7,810百万円
普通株式に係る当期純利益	5,869百万円	普通株式に係る当期純利益	7,810百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		△6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	※ 1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		△0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	※ 2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		65,310
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		36,400
利益準備金		685
その他利益剰余金		35,715
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		11,108
評価・換算差額等		1,686
その他有価証券評価差額金		1,568
繰延ヘッジ損益		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

◇中間損益計算書

		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	※ 1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	※ 2	3,261
営業外費用	※ 3	333
経常利益		8,079
特別利益	※ 4	123
特別損失	※ 5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	△8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	△2,968
当中間期末残高	11,108
利益剰余金合計	
当期首残高	39,369
当中間期変動額	

剰余金の配当	△8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	△2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	△8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	△2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,125
当中間期変動額合計	△1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△938
当中間期変動額合計	△938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	△8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△938
当中間期変動額合計	△3,906
当中間期末残高	66,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成23年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
※4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
※5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式			
(2) 配当財産の帳簿価額	8,267百万円			
(3) 1株当たり配当額	1,605円12銭			
(4) 基準日	平成23年7月19日			
(5) 効力発生日	平成23年7月20日			

◇リース取引関係

自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	有形固定資産（器具備品）
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
② 未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△5	△5	-
デリバティブ取引計	△5	△5	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

3. その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	—	—	—
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
投資信託(※1)	2,587	3,003	△415
譲渡性預金	1,600	1,600	—
小計	4,187	4,603	△415
合計	7,544	4,885	2,658

- (※1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

◇ デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	△5	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1)△5	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1 株当たり情報

自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
1 株当たり純資産額	13,007円36銭
1 株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成24年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成24年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成23年7月26日	臨時報告書
平成23年9月27日	臨時報告書
平成23年10月13日	有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書
平成23年11月16日	有価証券届出書の訂正届出書、有価証券報告書の訂正報告書
平成23年11月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 満 雄 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保 ⑩
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田 満雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバル・オールスターズの平成23年7月21日から平成24年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバル・オールスターズの平成24年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)